

参考データ集

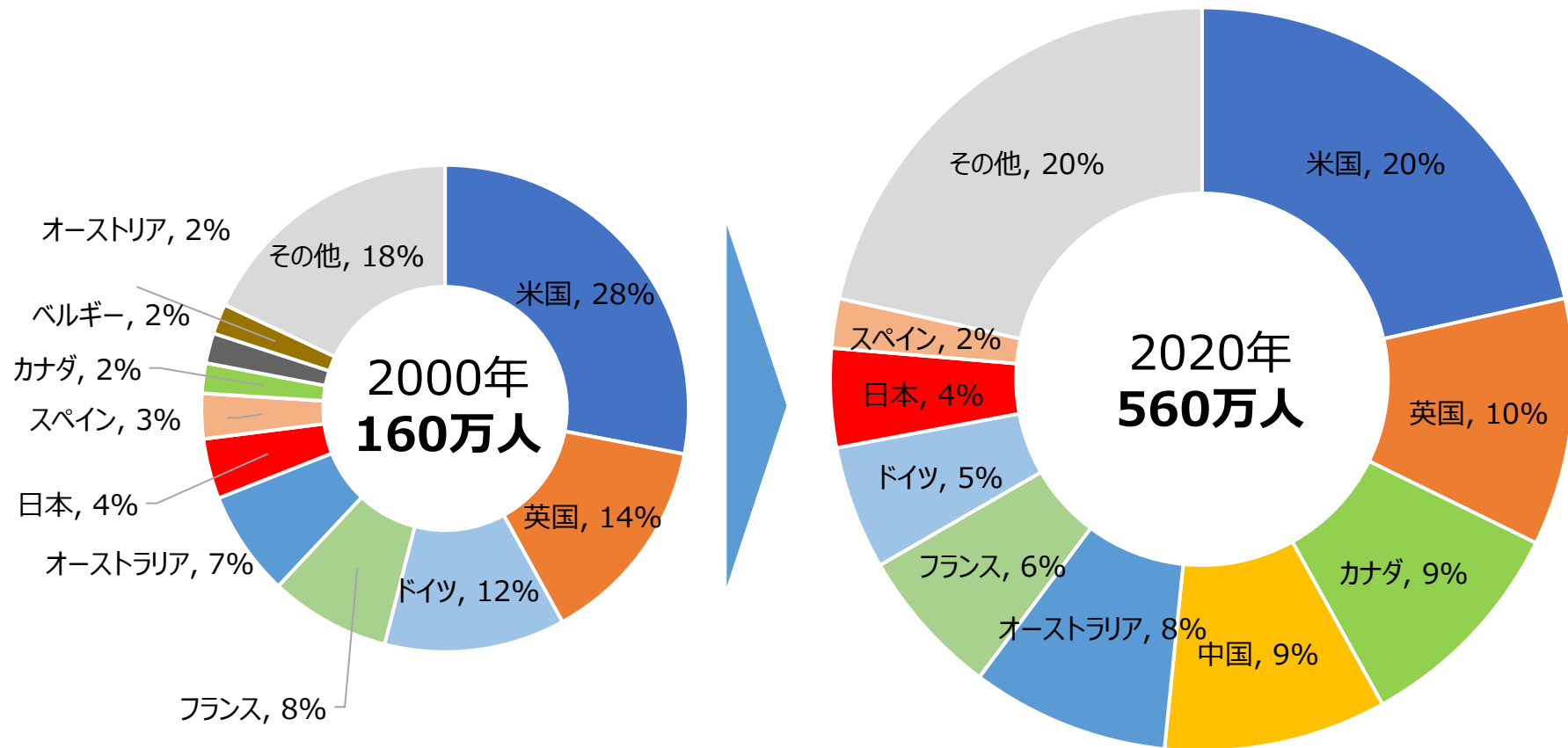
令和4年9月

1. コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画

世界の留学生数は20年間で大幅に増加

- 世界の留学生数は2020年は560万人と、2000年の約3.5倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本は2000年も2020年も4%とほぼ変わらない。一方、カナダ・中国などは2000年と比べて大きく伸長している。

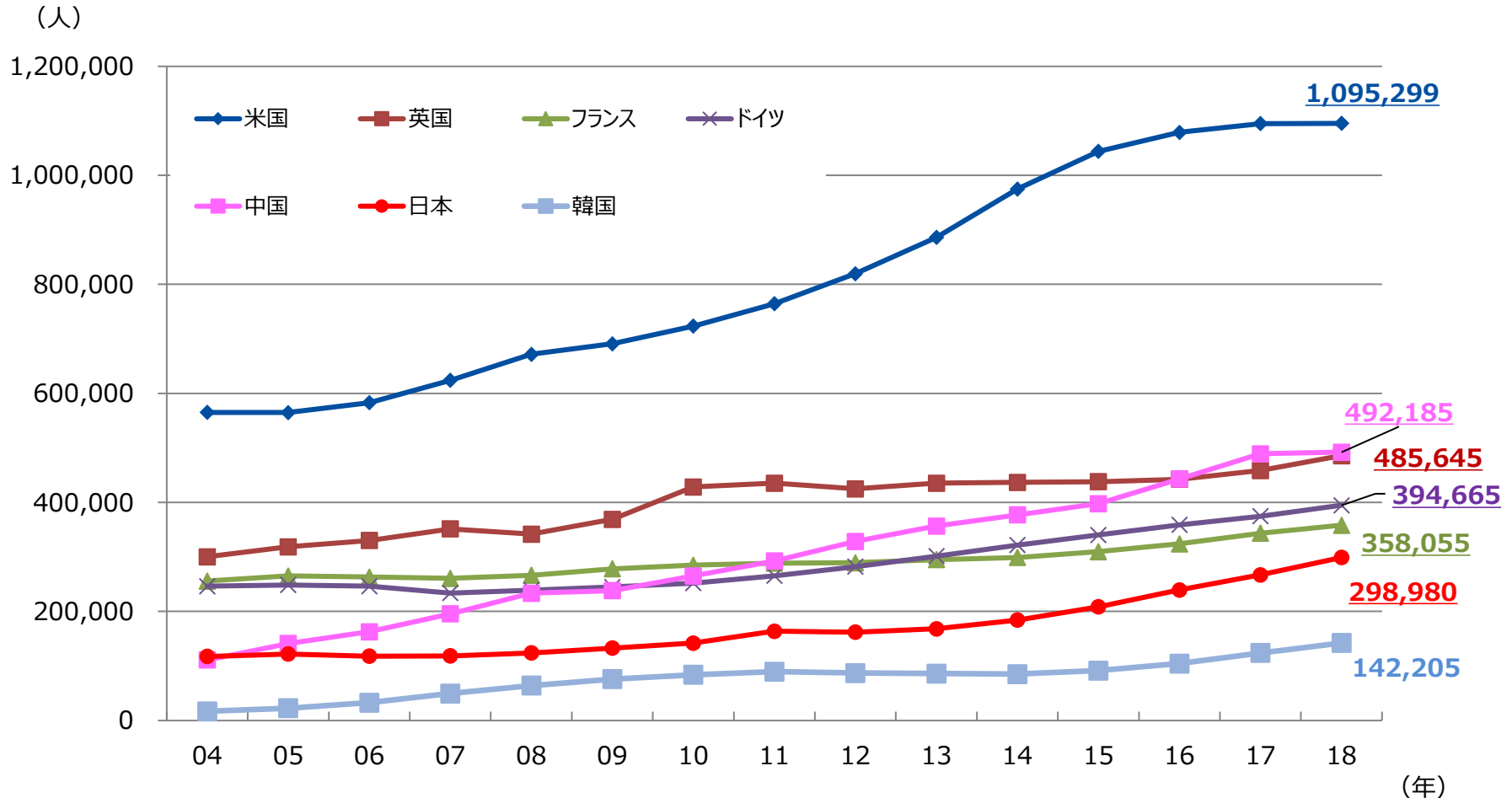
世界の留学生数と各国シェア（受入れ）



留学生の受入れに係る国際交流は拡大傾向

○諸外国における留学生受入れ数は、横ばいないし増加傾向。特に米国の伸びが著しい。

各国における留学生受入れの推移

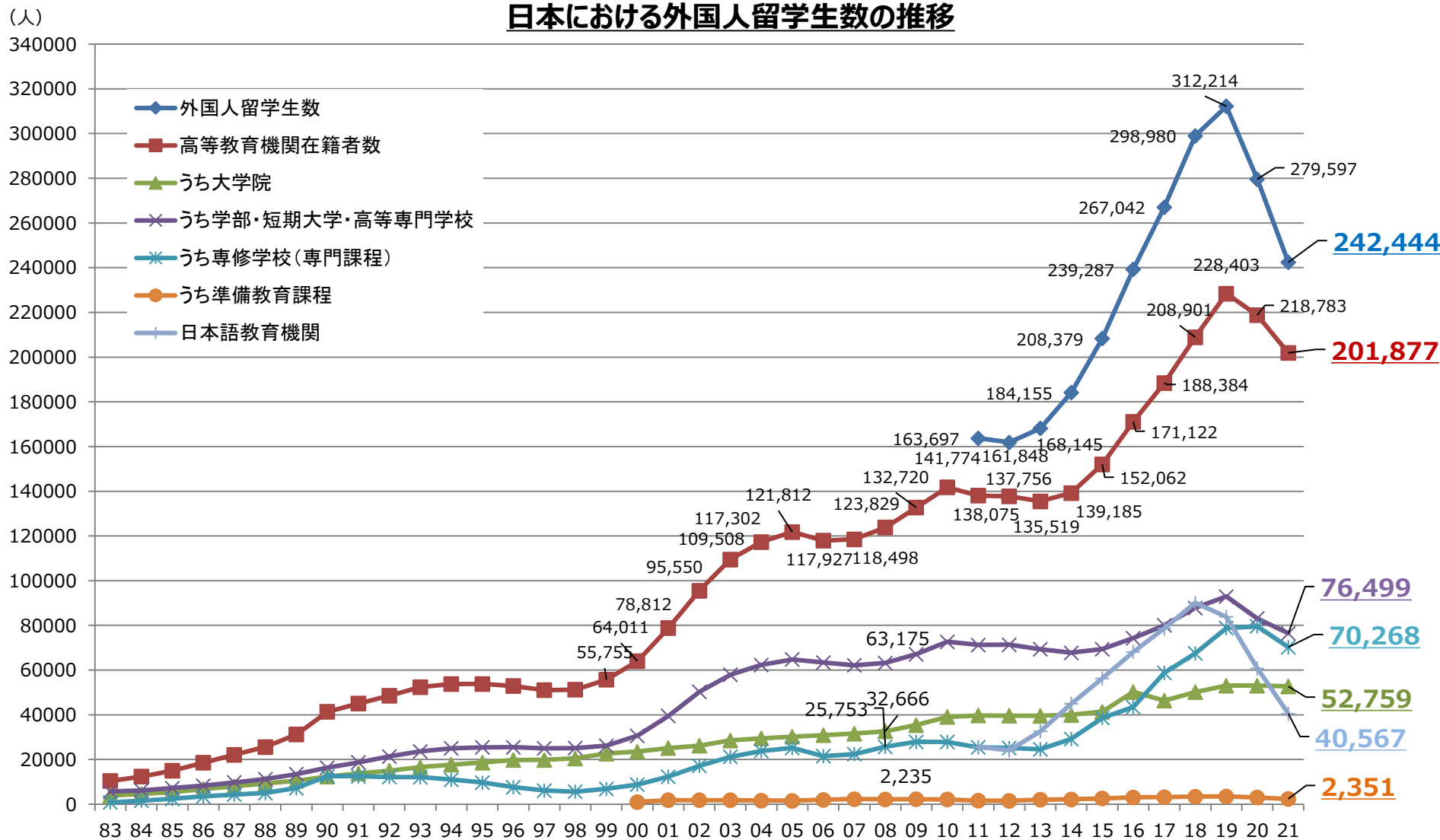


(出所) IIE「OPEN DOORS」、HESA「Students in Higher Education」、ドイツ連邦統計局、(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、その他各国大使館公表資料より作成

コロナ禍において日本の外国人留学生の受入れは減少

○外国人留学生数は、近年増加傾向にあり、2019年には31万人となったが、コロナの影響で直近2年は大きく減少。また、機関別に見ると専修学校、日本語教育機関における留学生数の伸びが近年大きい。

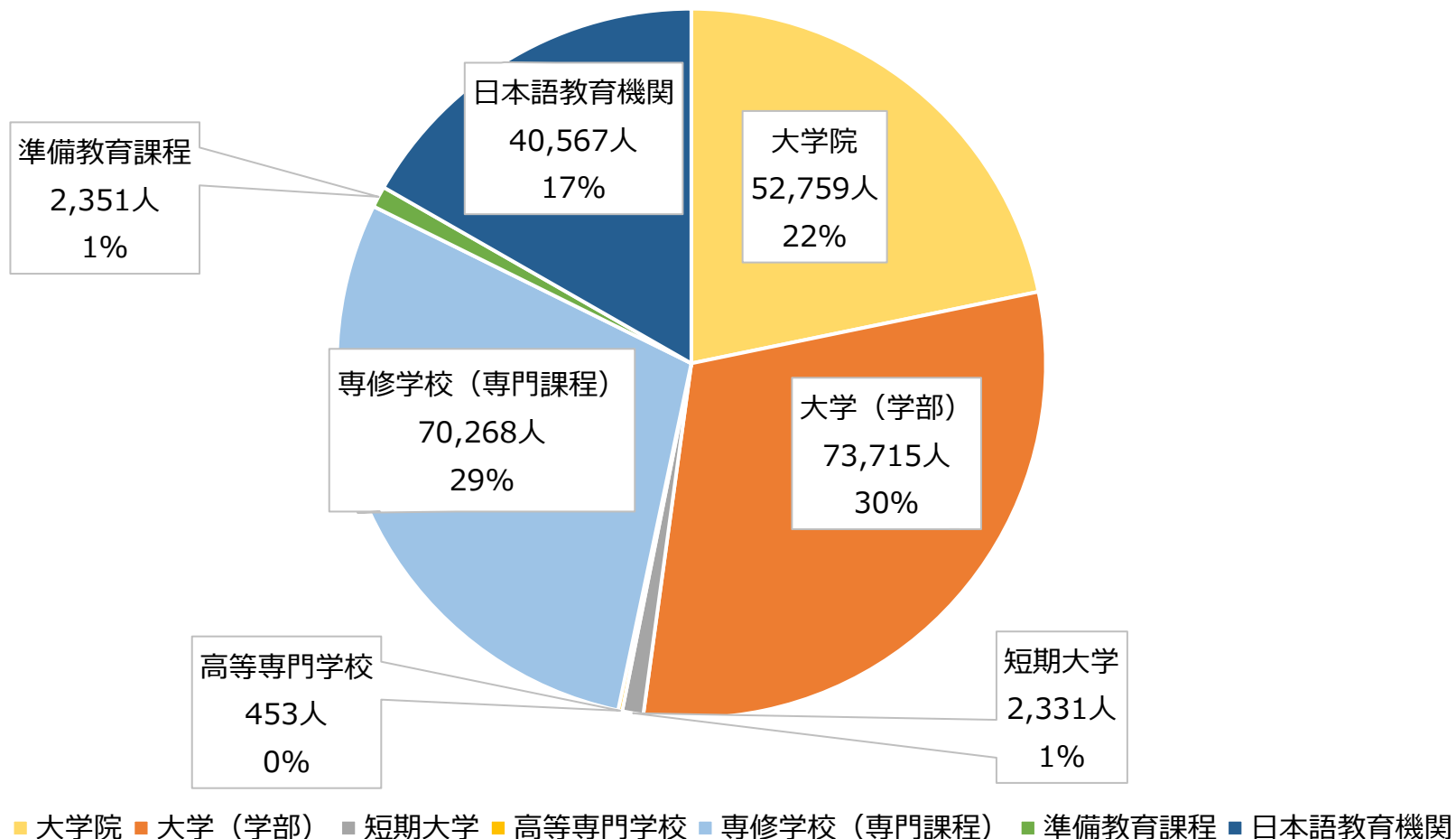
日本における外国人留学生数の推移



外国人留学生の約半数は大学・大学院で受入れ

○外国人留学生の受入れ機関は大学（学部）、大学院、専修学校（専門課程）が約 8 割を占め、日本語教育機関や準備教育課程は 2 割未満。

外国人留学生の受入れ機関



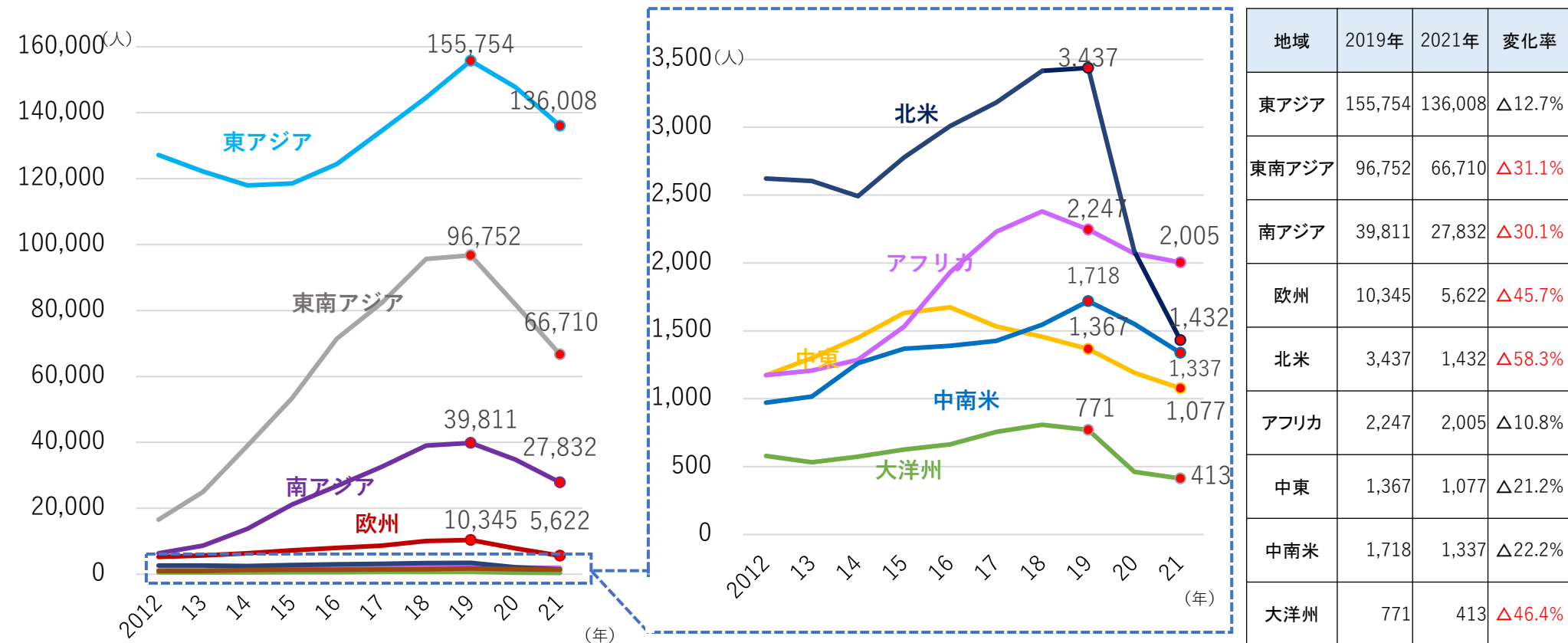
（備考）準備教育課程とは、中等教育の課程の修了までに12年を要しない国の学生に対し、我が国の大学入学資格を与えるために文部科学大臣が指定した課程をいう。

（出所）（独）日本学生支援機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

日本における外国人留学生の大半をアジア出身者が占めている

- 日本における外国人留学生は、アジア地域からの留学の割合が非常に高い。
- コロナの影響による留学生数の減少率は地域によって大きく異なるが、東南アジア・南アジア・欧州・北米・大洋州の落込みが著しい。

出身地域別の外国人留学生数の推移



日本における外国人留学生の大半をアジア出身者が占めている

○外国人留学生の出身国・地域は中国、ベトナム、ネパール、韓国の順に上位10か国を全てアジア諸国が占めており、コロナ禍においてもその傾向は変わっていない。

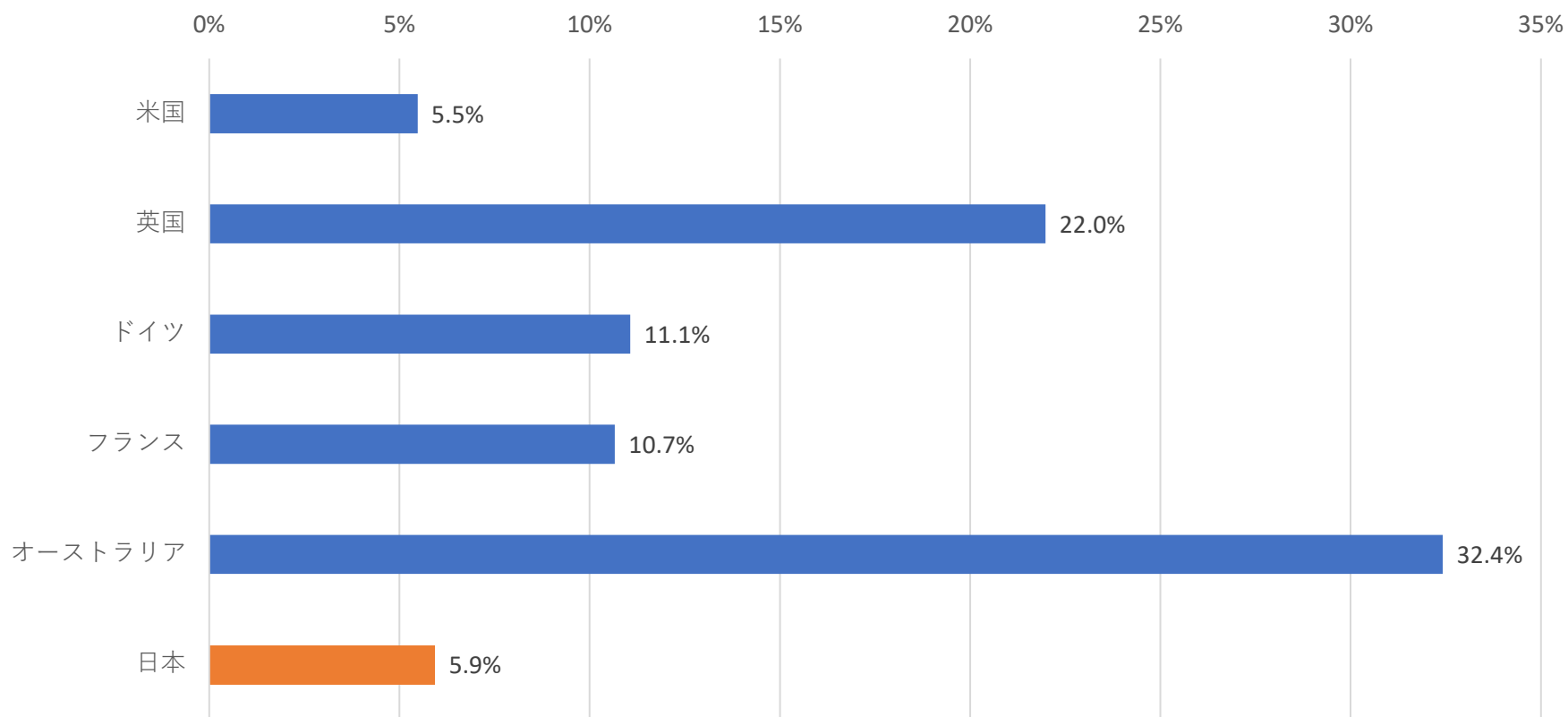
出身国・地域別外国人留学生数

国・地域名	留学生数（人）		構成比（％）	
	2019年	2021年	2019年	2021年
中国	124,436	114,255	39.9	47.1
ベトナム	73,389	49,469	23.5	20.4
ネパール	26,308	18,825	8.4	7.8
韓国	18,338	14,247	5.9	5.9
台湾	9,584	4,887	3.1	2.0
スリランカ	7,240	3,762	2.3	1.6
インドネシア	6,756	5,792	2.2	2.4
ミャンマー	5,383	3,496	1.7	1.4
バングラデシュ	3,527	3,095	1.1	1.3
モンゴル	3,396	2,619	1.1	1.1
その他	33,857	21,997	10.8	9.0
計	312,214	242,444	100.0	100.0

主な国における留学生受入れ状況

○ 在学者に占める留学生の割合は、オーストラリアが3割、英国が2割を超えており、非英語圏のドイツ、フランスも1割を超えている。

在学者に占める留学生の割合



(備考) 日本の学生数は専修学校（専門課程）を含む。米国・英国・ドイツ・フランスは（2019/2020）、オーストラリア・日本は（2019）の数値。

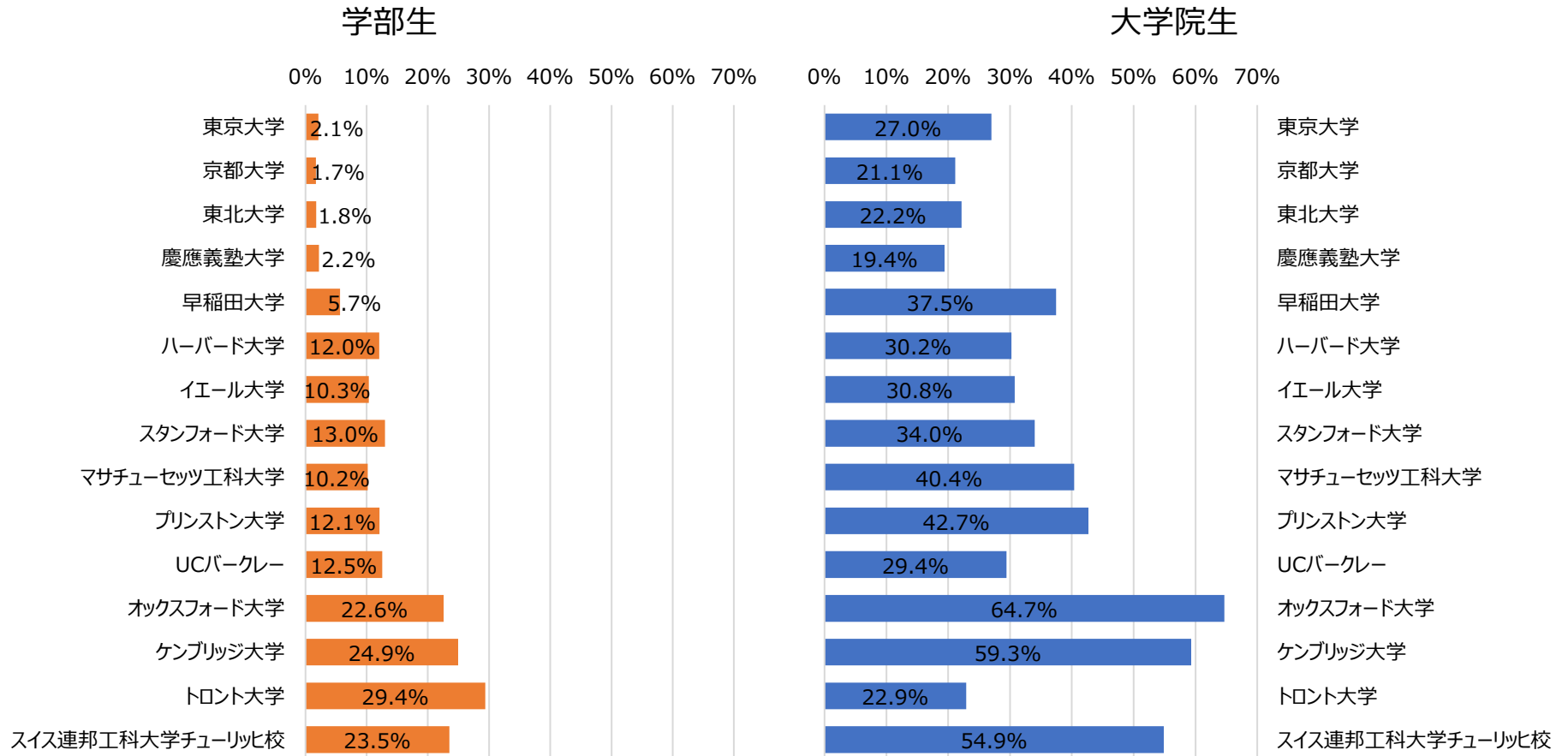
(出所) IIE「OPEN DOORS」、HESA、ドイツ連邦統計局、フランス国民教育・青少年省統計、オーストラリア教育省、文部科学省「諸外国の教育統計」、「学校基本統計」、

(独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」をもとに作成

学部段階での留学生割合は諸外国に比べて著しく低い

○日本国内の大学（例として、東京大学、京都大学、東北大学、慶應義塾大学、早稲田大学）の留学生割合は、諸外国の大学ランキング上位の大学と比較して、特に学部段階で著しく低い。

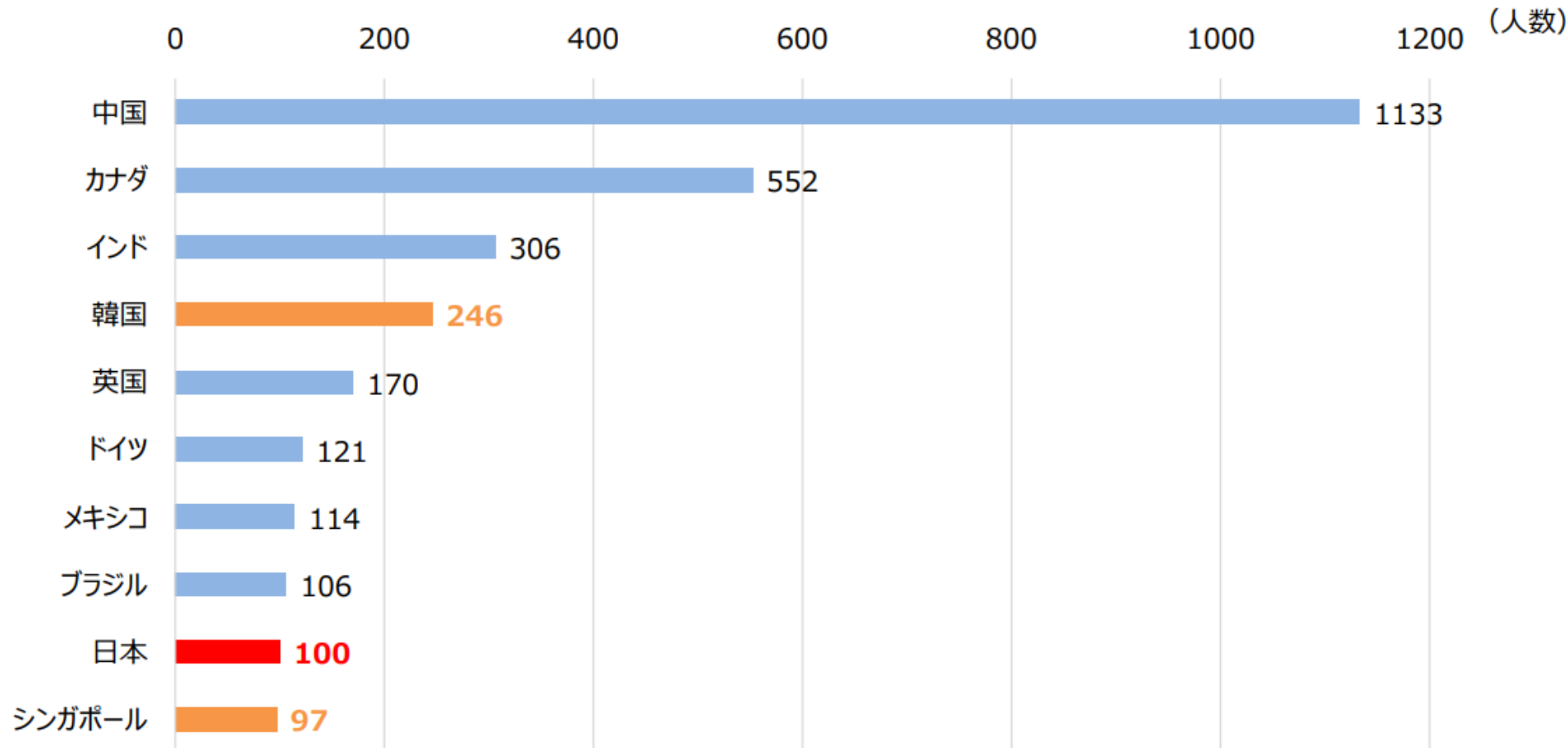
諸外国の大学における留学生の割合



海外一流校に在籍する国籍別の学生数

- 2020年秋学期時点で、ハーバード大学における外国人留学生数では、日本は第9位（104名在籍）。
- 人口規模が日本よりも小さい韓国・シンガポールは、それぞれ246名、97名在籍している状況。

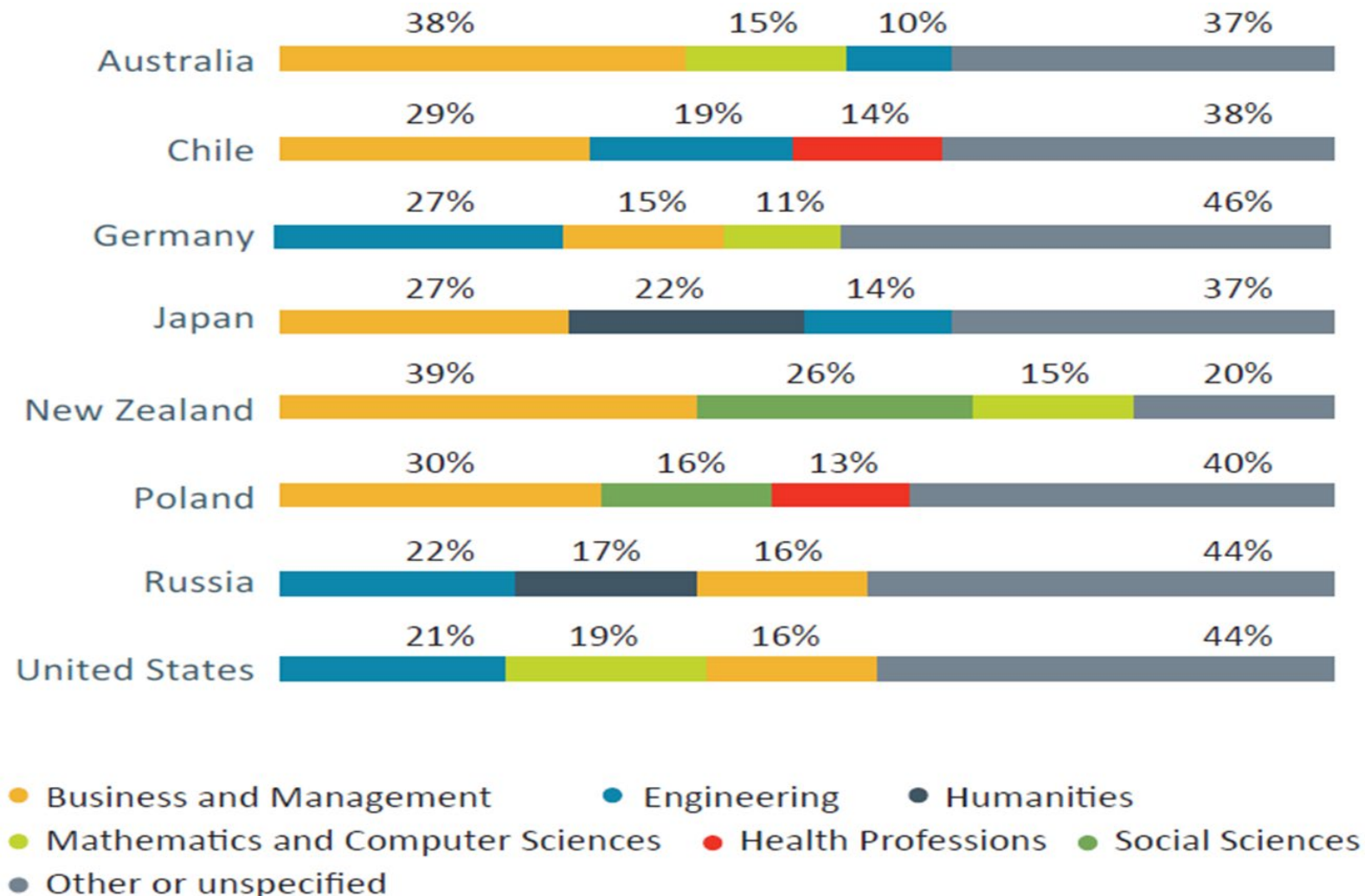
ハーバード大学（学部・大学院）における外国人留学生数上位10か国（2020年秋学期時点）



各国における受入れ留学生が専攻する学問分野の割合は大きく異なっている

○米国やドイツは工学分野での留学生受入れが多いのに対して、日本は経営学や人文科学分野の留学生受入れが多い。

各国における受入れ留学生の専攻

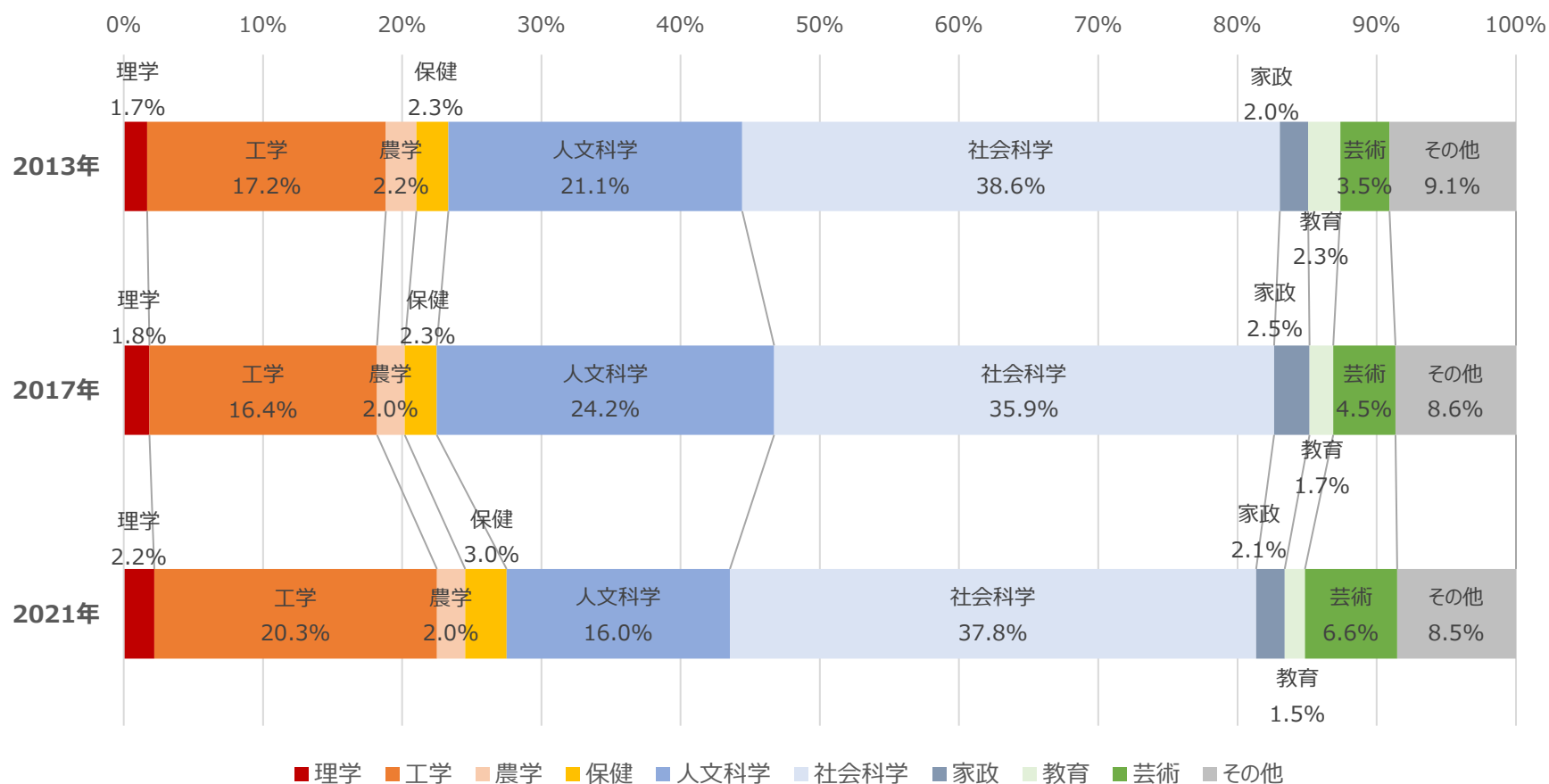


大学等における外国人留学生の専攻分野の推移

○日本の大学等で学ぶ外国人留学生は、人文・社会科学を専攻する者の割合が高い。

日本における外国人留学生の専攻分野比率の推移

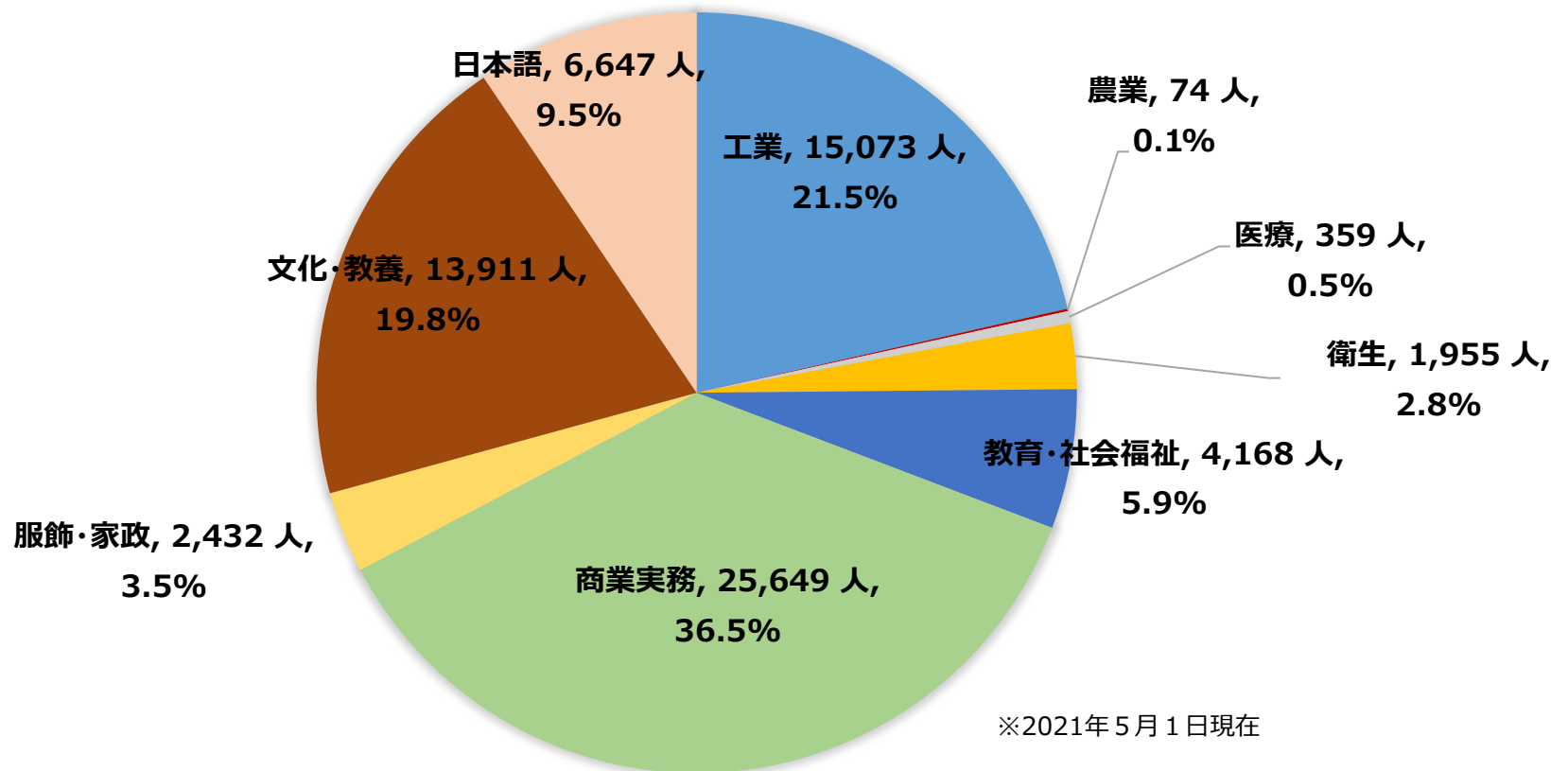
(大学学部・大学院・短大・高専・専門学校・準備教育機関)



専修学校における外国人留学生の専攻分野

○専修学校における外国人留学生の専攻分野は商業実務が約 4 割、工業と文化・教養がそれぞれ約 2 割。日本語を専攻する学生も9.5%存在。

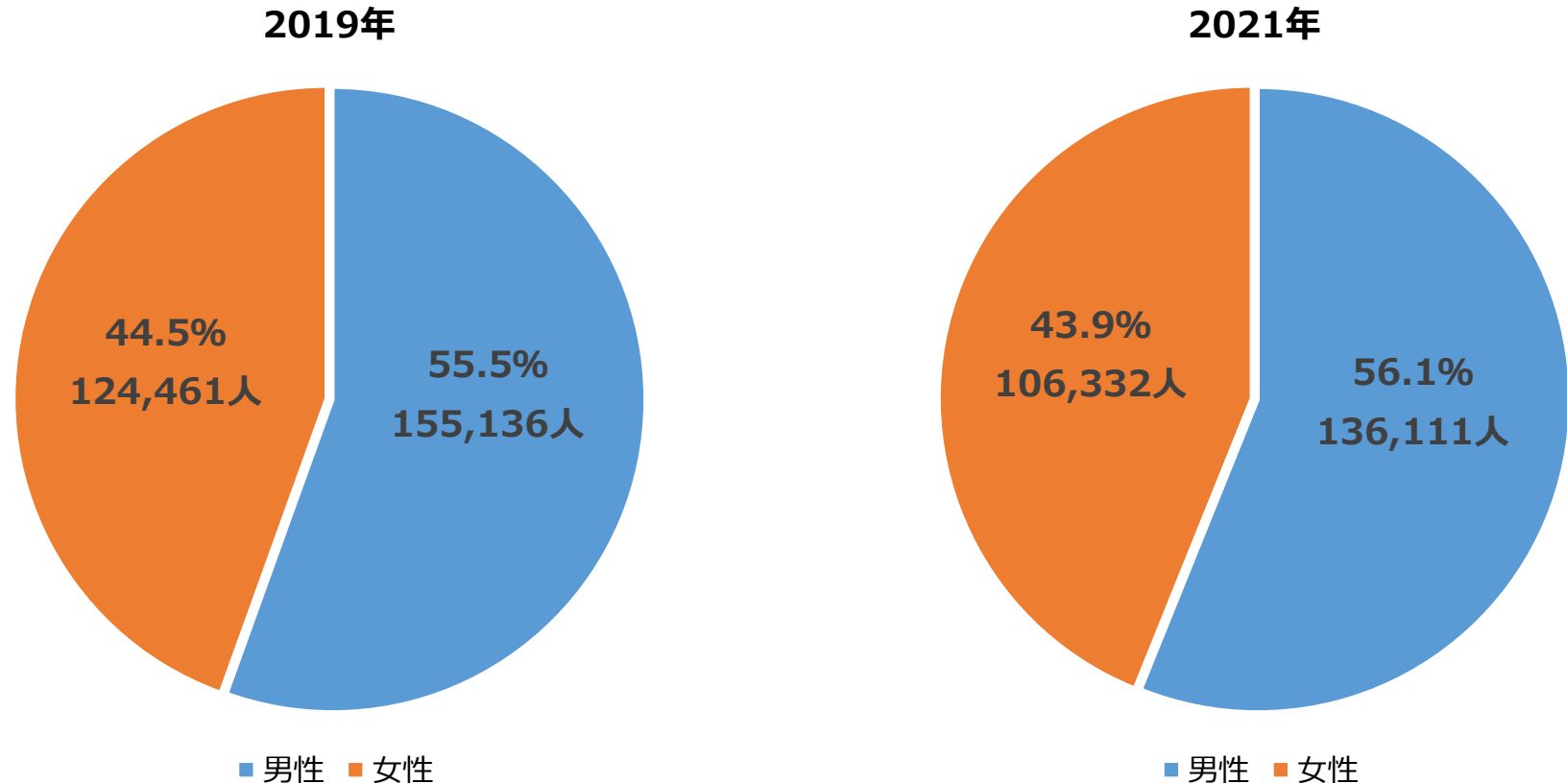
専修学校における専攻分野別受入れ留学生数の内訳



外国人留学生は男性の方が多い傾向

○2021年における外国人留学生は男性が56.1%と女性より多く、コロナ前と大きく変わらない。（2019年度において、外国人留学生に占める男性割合は55.5%）

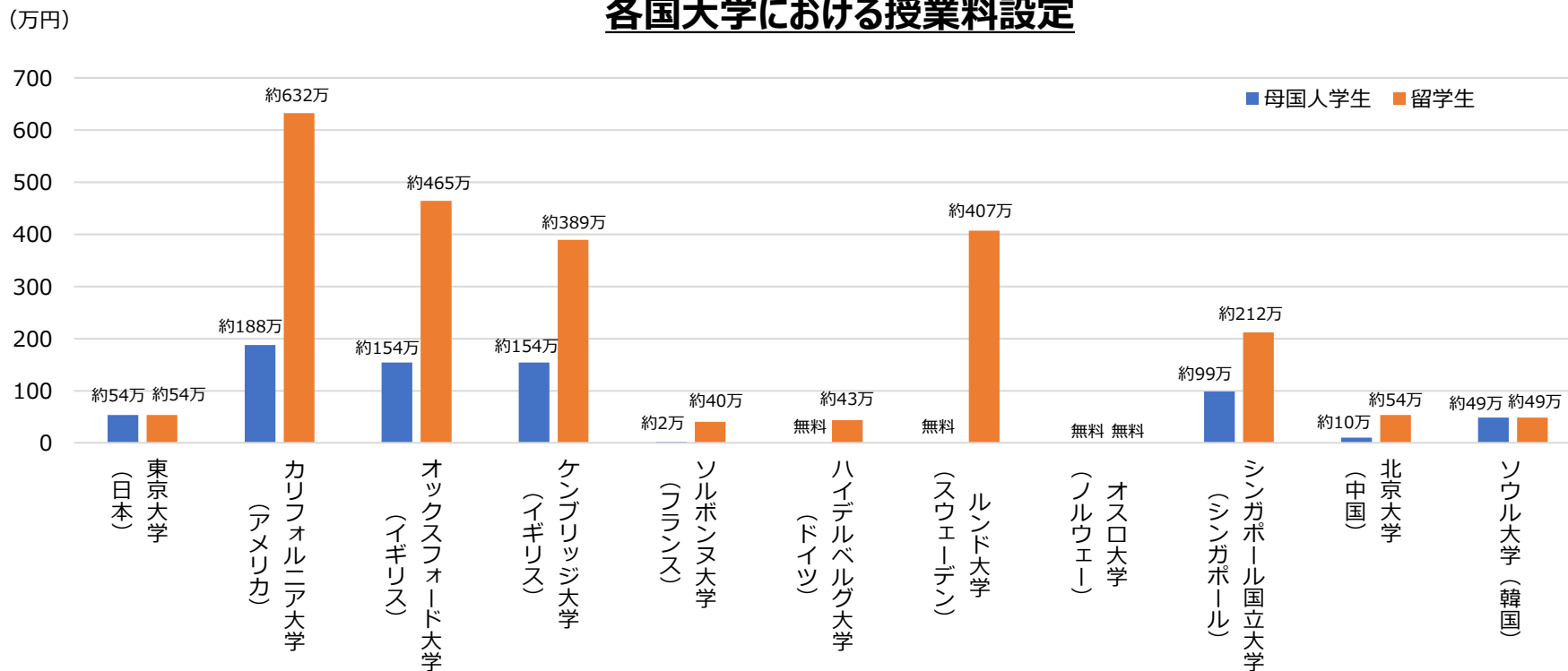
外国人留学生の男女比



留学生の授業料を別に設定している海外大学の例

○留学生の授業料は母国人学生より高く設定している国もある。

各国大学における授業料設定



<留学生に対する授業料に関する最近の動き>

(ドイツ)

国立大学の授業料は州ごとに設定している。留学生も含め授業料を無料とする州も多いが、2017年よりバーデン・ビュルテンベルク州で留学生から授業料を徴収するようになった。

(スウェーデン)

従来留学生を含め授業料は無料だったが、2011年の秋学期よりEU圏外の地域出身の学生からは授業料を徴収するようになった。

(フランス)

従来留学生も含め安価な授業料だったが、2019年より大幅に値上げ（学部：170ユーロ→2770ユーロ）。

※ ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シンガポール国立大学、北京大学及びソウル大学は学部等によって授業料が異なるため、一例。

※ カリフォルニア大学は州内住民のみ安価な授業料設定となっている。

※ ハイデルベルグ大学及びルンド大学はEU圏内の学生等も母国人学生に含めている。

※ 令和4年9月12日時点の為替レートで円換算している。

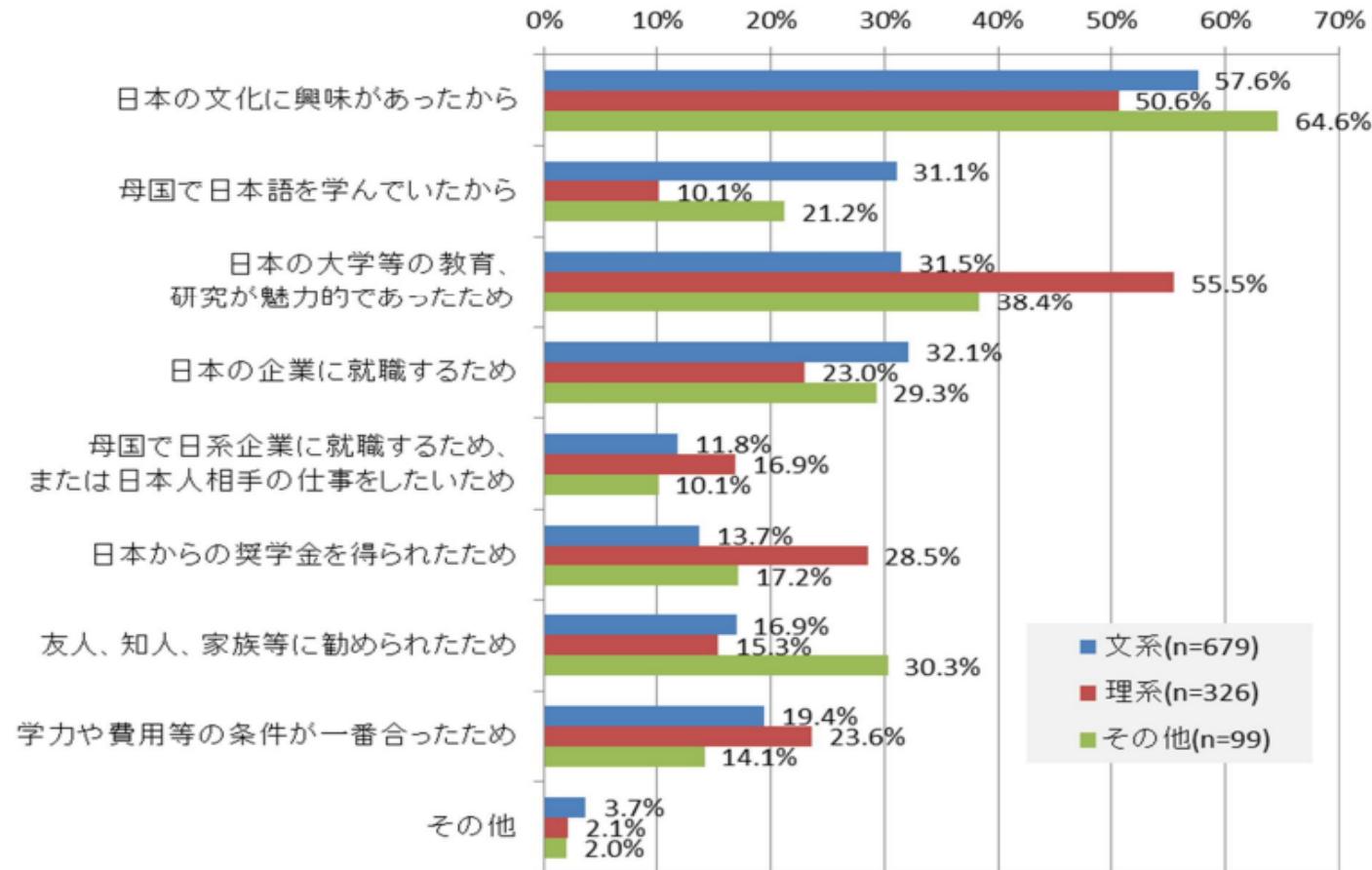
(1ポンド=166.88円、1ドル=143.32円、1ユーロ=144.87円、1スウェーデン・クローナ=13.58円、1シンガポールドル=102.51円、1元=20.69円、1ウォン=0.10円)

(出所) 各大学HP、フランス政府HP、国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」(2015)より作成

外国人留学生の留学目的で最も多いのは「日本の文化への興味」

○日本への留学目的として、半数以上の外国人留学生は日本文化への興味を挙げる。理系学生は日本の大学等の教育・研究に魅力を感じて留学する者も多い。

外国人留学生の留学目的（専攻分野別）



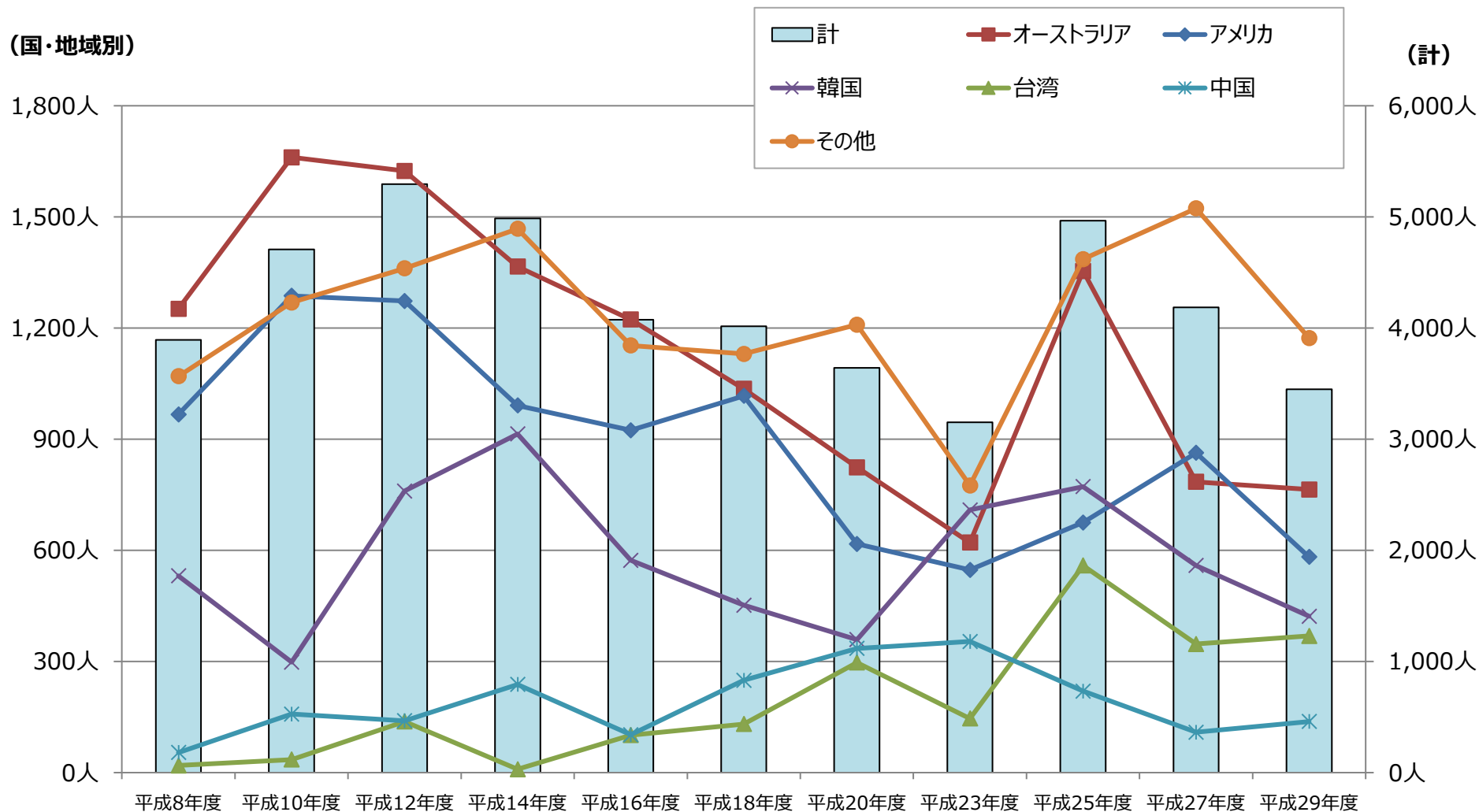
（注）以下の通り集計した（以下の図表も同じ）。

文系	「人文科学」、「社会科学」、「教育学」
理系	「理学」、「工学」、「医学、歯学」、「薬学」
その他	「農学」、「家政、食物、被服」、「芸術」、「看護、福祉、保育」、「その他」

高等学校等における外国からの研修旅行生（3カ月未満）の受入れ状況

○高等学校等における外国からの研修旅行生（3カ月未満）の受入れは平成29年度において3,448人。受入れ数は年によって変動があるが、オーストラリアやアメリカからの受入れが多い傾向。

出身国・地域別研修旅行生数の推移



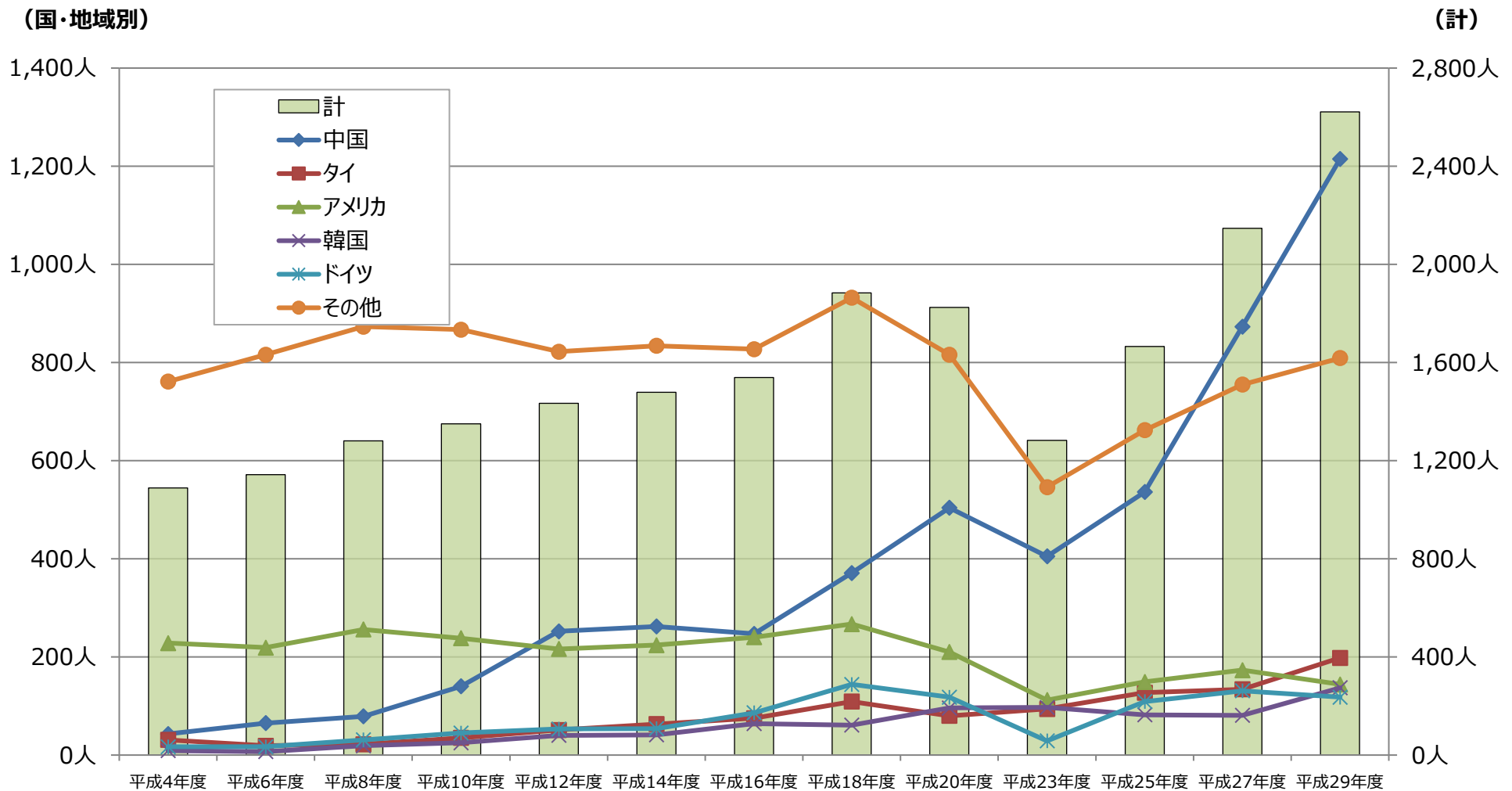
(備考) 平成8～14年は私立及び公立のみ調査対象。また、受入者数は延べ数。

(出所) 文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

高等学校等における外国からの留学（3カ月以上）の受入れ状況

○高等学校等における外国人留学生（3カ月以上）の受入れは近年増加傾向にあり、平成29年度は2,621人。特に中国からの留学生が急増している。

出身国・地域別留学生数の推移



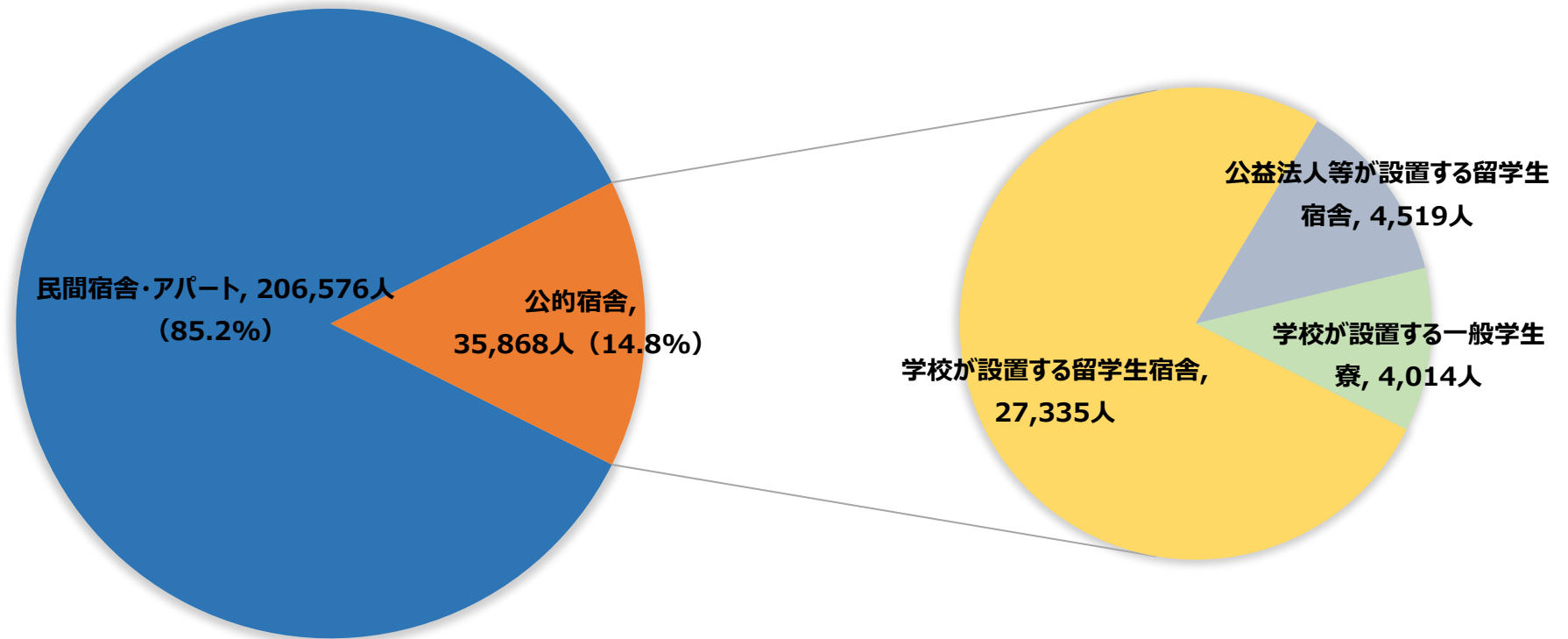
(備考) 平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象。受入者数は延べ数。

(出所) 文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

留学生宿舍の大半は民間宿舍・アパートに居住

○2021年5月時点の外国人留学生242,444人のうち、学校等が設置する公的宿舍に入居する留学生は35,868人で、全体の約15%。

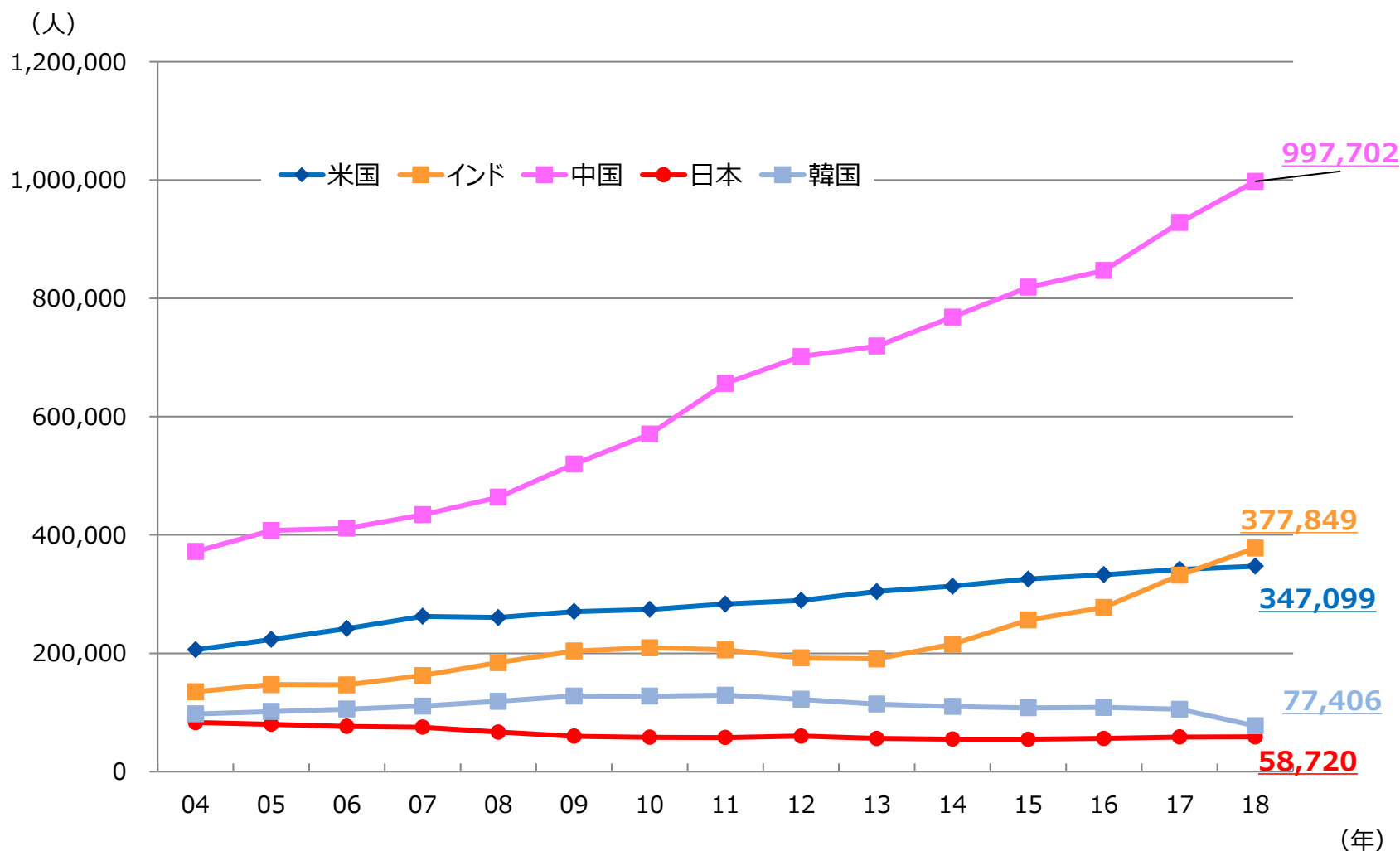
外国人留学生の宿舍の状況



海外への留学者数は中国・インドが伸長する一方、日本は停滞気味

○諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが近年伸長する一方で、日本は微増に留まる。

各国における海外留学の状況

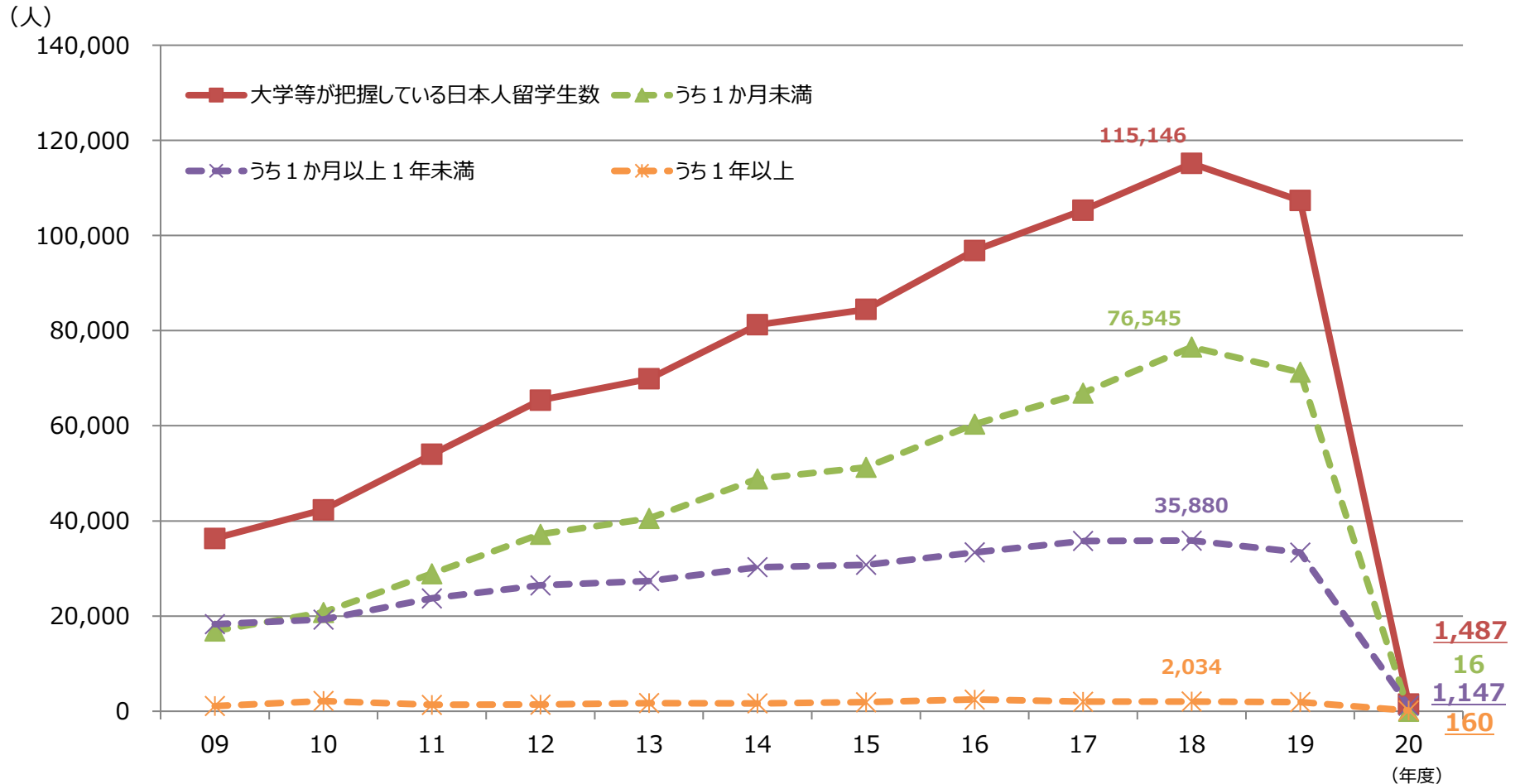


(出所) 日本 : OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局, IIE「Open Doors」、米国 : IIE「OPEN DOORS」、その他の国 : ユネスコ統計局、より作成

コロナ禍で日本人留学生の派遣は激減

○大学等が把握している日本人学生の海外留学状況については、増加傾向だったが、コロナの影響により、2020年度は激減。

日本人留学生数の推移



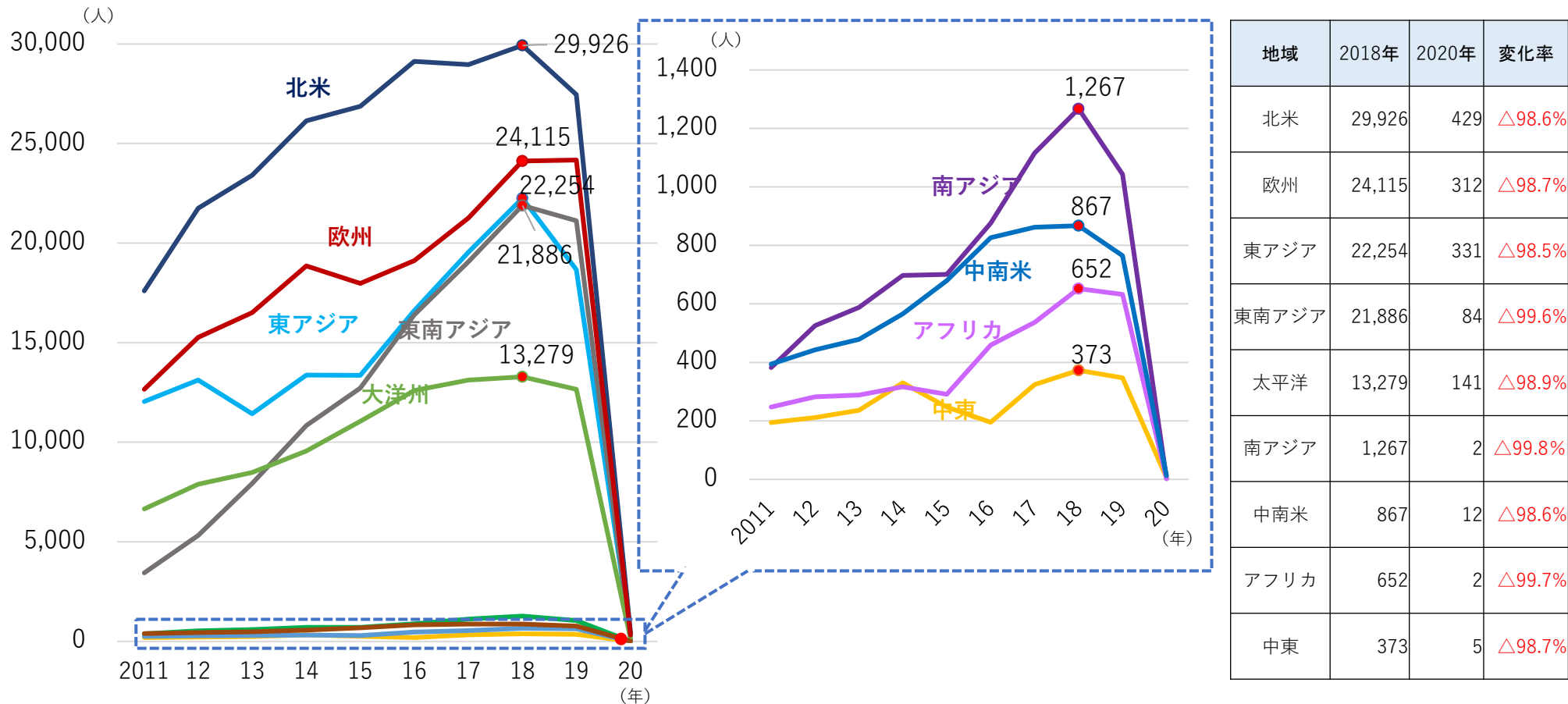
(備考) 大学間交流協定等に基づく日本人留学生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留学生数」とそれを足し合わせたものは一致しない。

(出所) (独) 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」より作成

日本人留学生の主な渡航先は北米、欧州、東アジア、東南アジア

○日本人学生の各地域への留学はコロナ前は概ね順調に増加。特に北米・欧州・東アジア・東南アジアへの留学が多い。いずれの地域においてもコロナの影響で日本人学生の海外留学はすべての地域において大幅に落ち込んでいる。

日本人学生の海外留学における地域別渡航先の推移



コロナ前の日本人留学生の主な渡航先は北米、アジア

○コロナ前の日本人留学生の渡航先は北米・アジアが多かったが、コロナ禍においてはいずれの地域への渡航も大幅に減少し、韓国への渡航が最も多くなるなど渡航先国・地域の構成が大きく変化した。

国・地域別日本人留学生数

国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
	2019年度	2019年度
アメリカ合衆国	18,138	16.9
オーストラリア	9,594	8.9
カナダ	9,324	8.7
韓国	7,235	6.7
英国	6,718	6.3
中国	6,184	5.8
タイ	5,032	4.7
台湾	4,894	4.6
フィリピン	4,575	4.3
マレーシア	3,461	3.2
その他	32,191	30.0
計	107,346	100.0



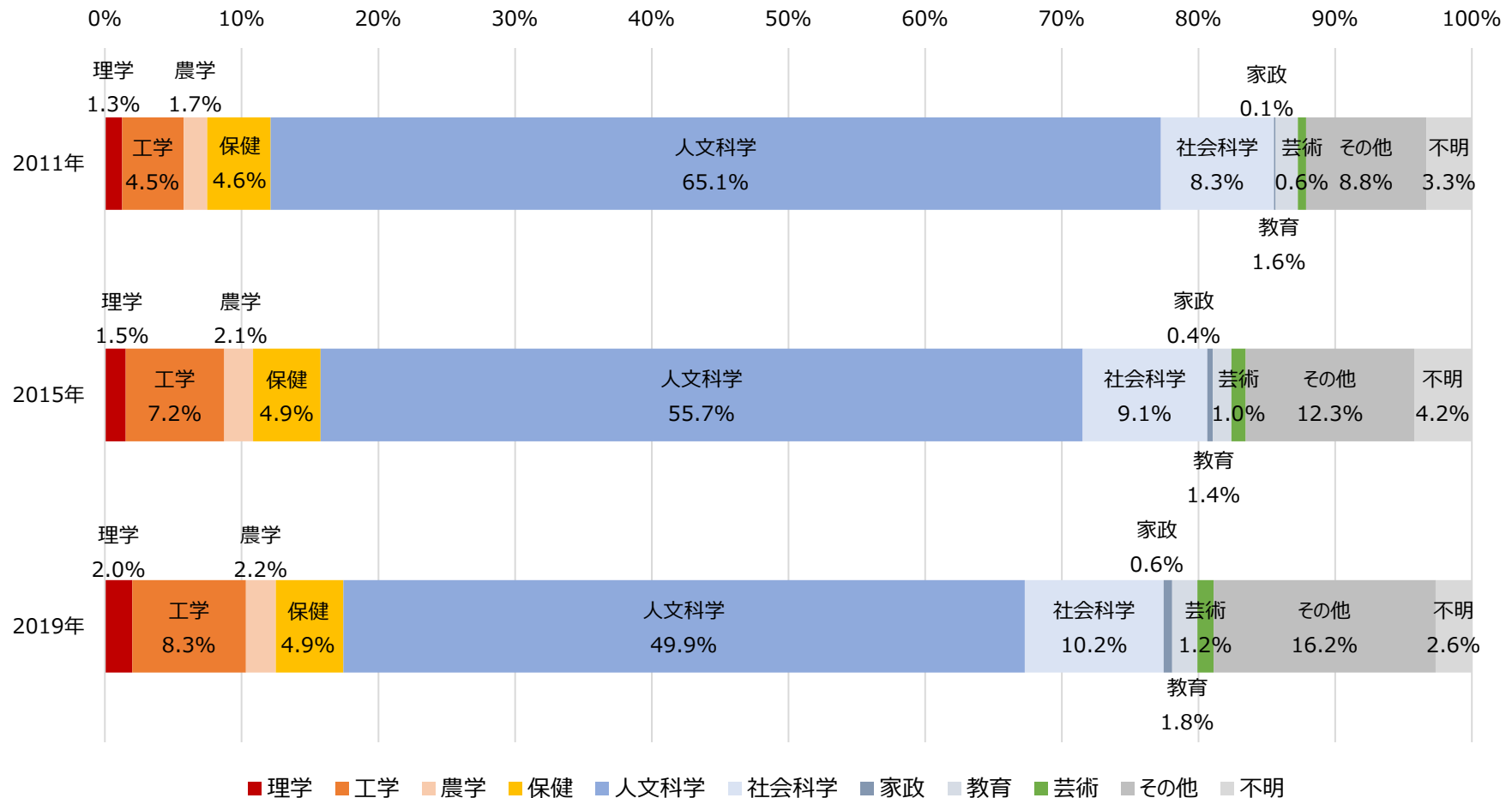
国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
	2020年度	2020年度
韓国	265	17.8
アメリカ合衆国	240	16.1
カナダ	189	12.7
オーストラリア	109	7.3
英国	89	6.0
ドイツ	55	3.7
フィリピン	54	3.6
台湾	54	3.6
マルタ	39	2.6
フランス	33	2.2
その他	360	24.2
計	1,487	100.0

(出所) (独) 日本学生支援機構「2020年度日本人学生留学状況調査結果」より作成

日本人留学生の専攻は人文・社会科学分野が半数以上

○海外に留学する日本人学生は、人文科学分野を専攻する学生の割合が特に高いが、近年は工学分野を専攻する学生の割合が増加傾向にある。

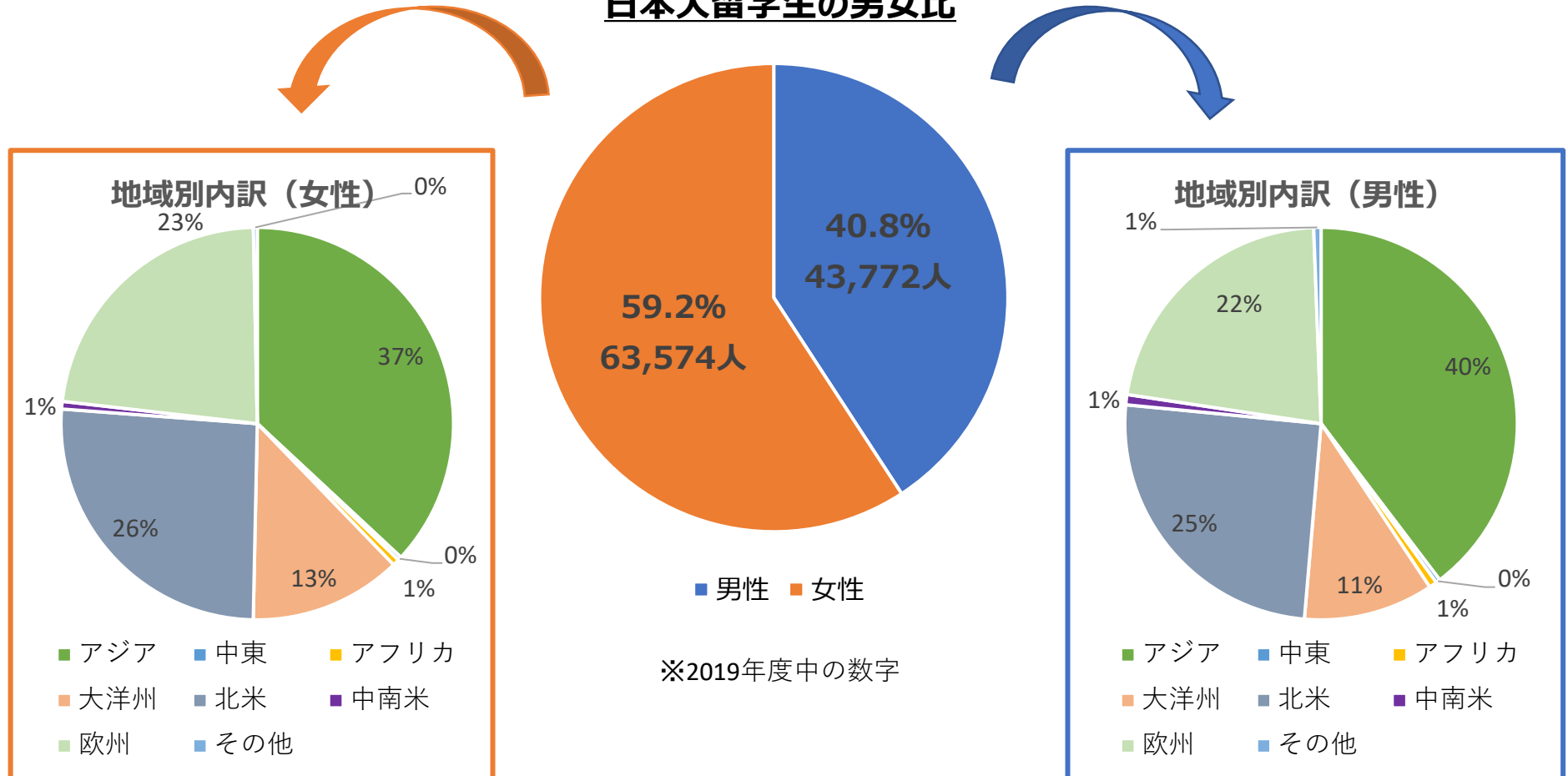
日本人留学生の専攻分野比率



日本人留学生は女性の方が多い傾向

- 2019年度における日本人留学生は女性が約6割と男性より多い。（2020年度において、日本人留学生に占める女性割合は60.4%）
- 日本人留学生の渡航先の内訳を見ると、男性は北米や欧州が、女性はアジアや北米が特に多い。

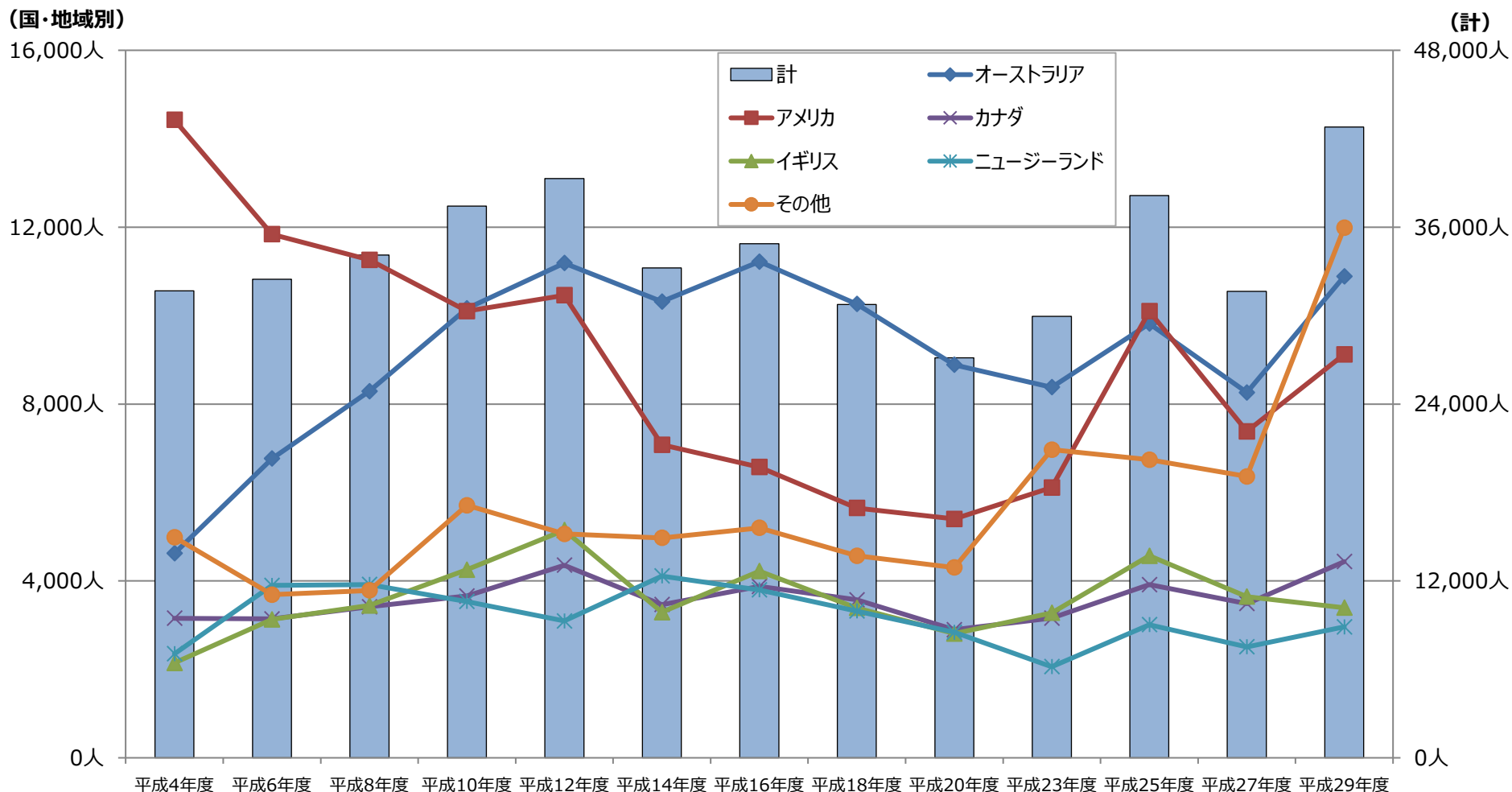
日本人留学生の男女比



高校生の外国への研修旅行（3カ月未満）の状況

○平成29年度において外国への研修旅行に参加した高校生は42,793人と、平成4年度以降で最も多い。渡航先はオーストラリア、アメリカが多い。

研修国・地域別生徒数の推移



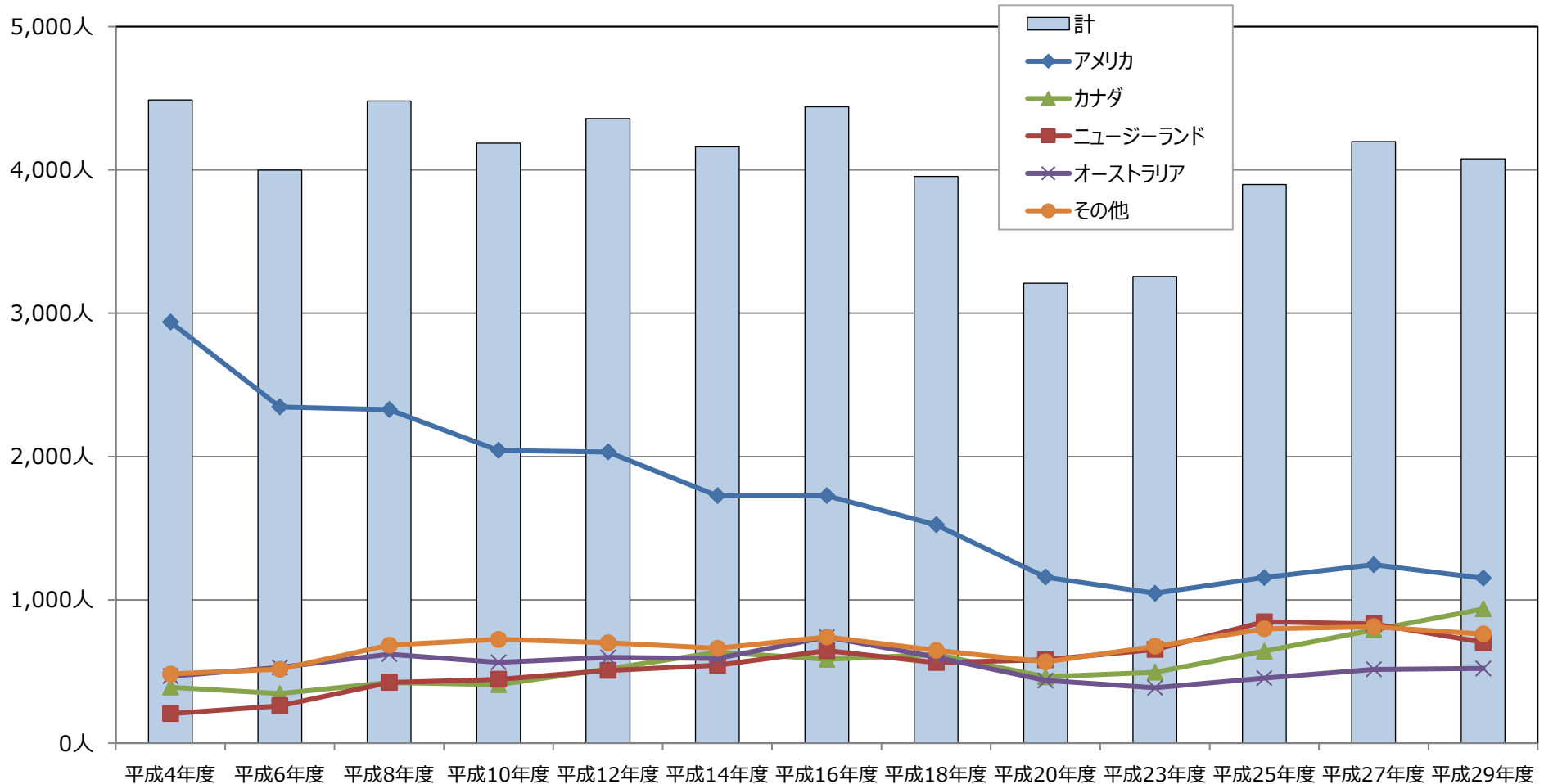
(備考) 研修旅行生数は延べ数。

(出所) 文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

高校生の外国への留学（3カ月以上）の状況

○平成29年度において外国に留学した高校生は4,076人。渡航先は従来アメリカが多かったが、近年カナダへの渡航も増えてきている。

留学先国・地域別生徒数の推移



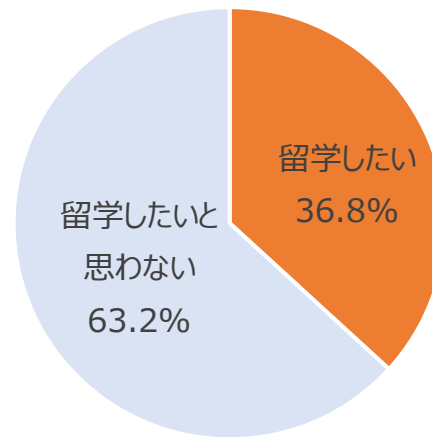
(備考) 平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象。留學生数は延べ数。

(出所) 文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

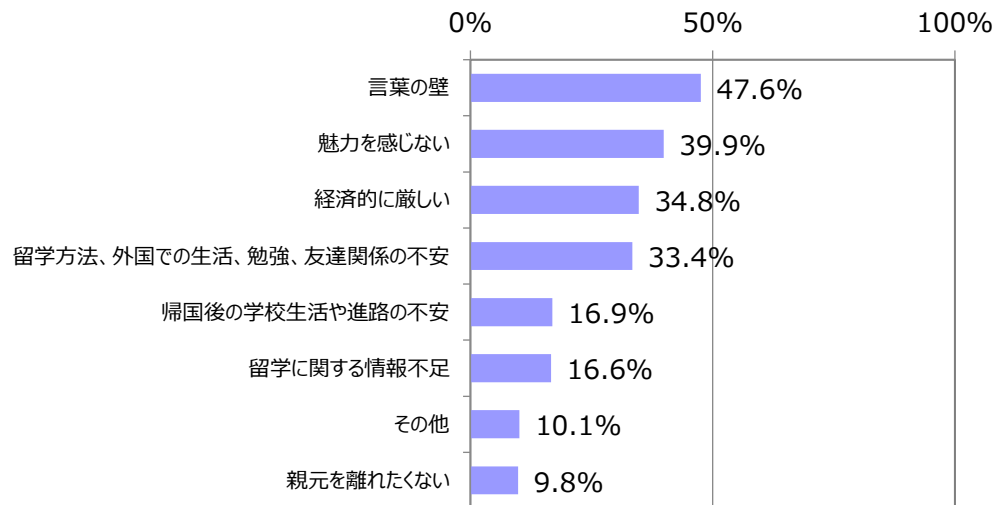
高校生の留学に対する意識

○留学したいと思う高校生は4割弱。留学したい理由として語学力の向上を挙げる人が最も多い一方で、留学したいと思わない最大の理由としても言葉の壁が挙げられた。

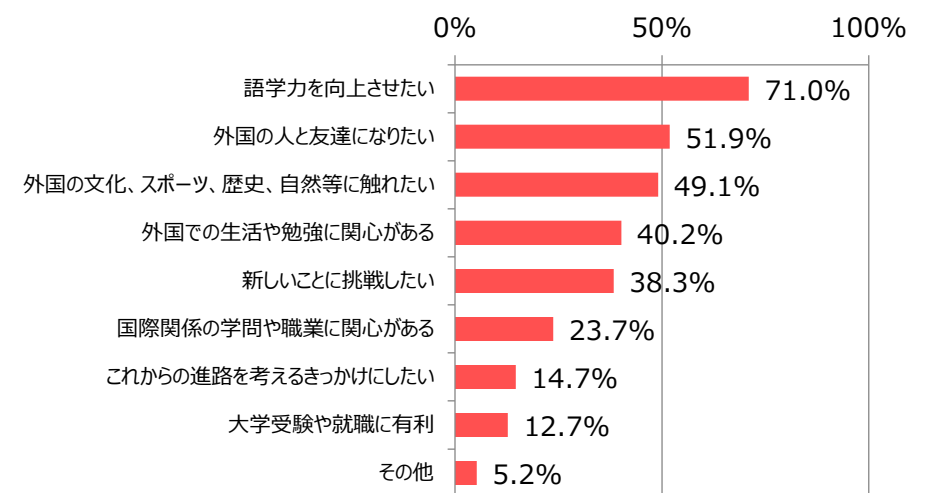
留学したいと思うか



留学したいと思わない理由



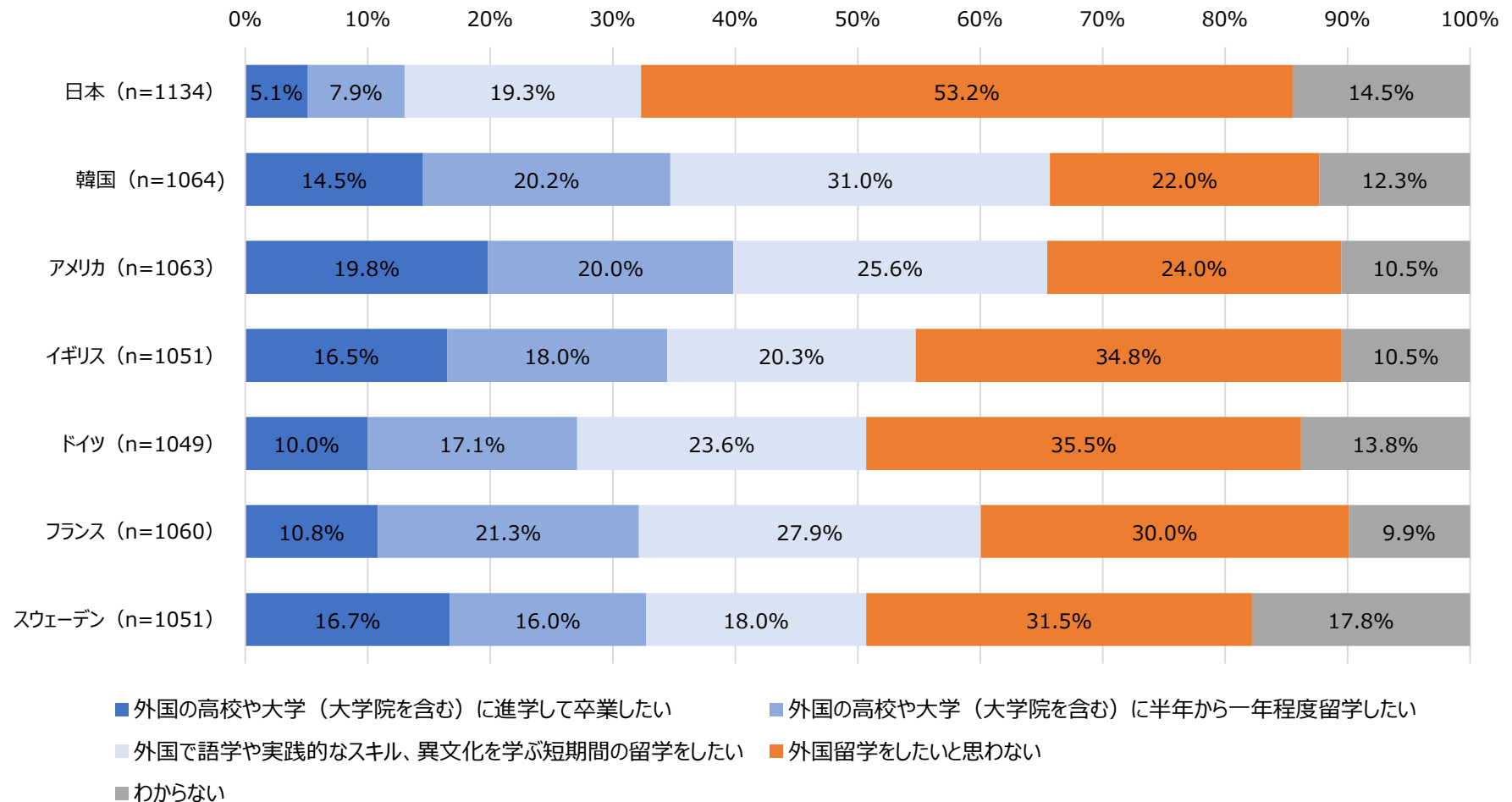
留学したらやりたいこと



日本の若者は留学への意識が低い傾向

○諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

外国留学への意識

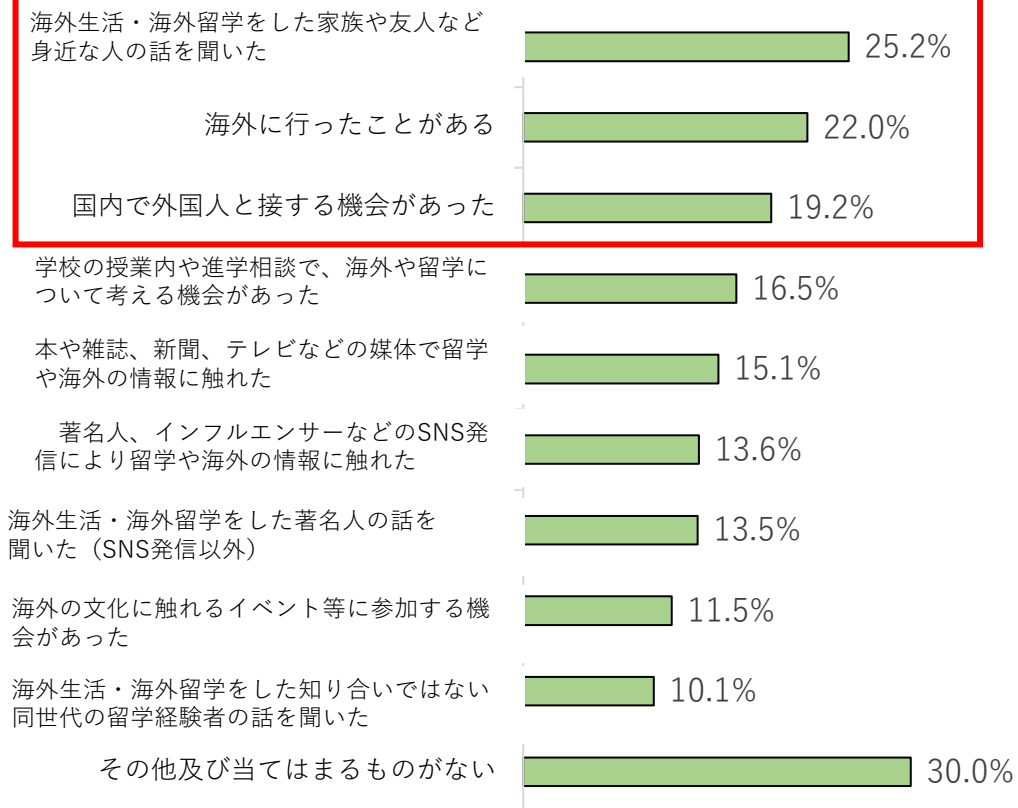


身近な人や過去の国際経験が日本人学生の留学のきっかけになることも

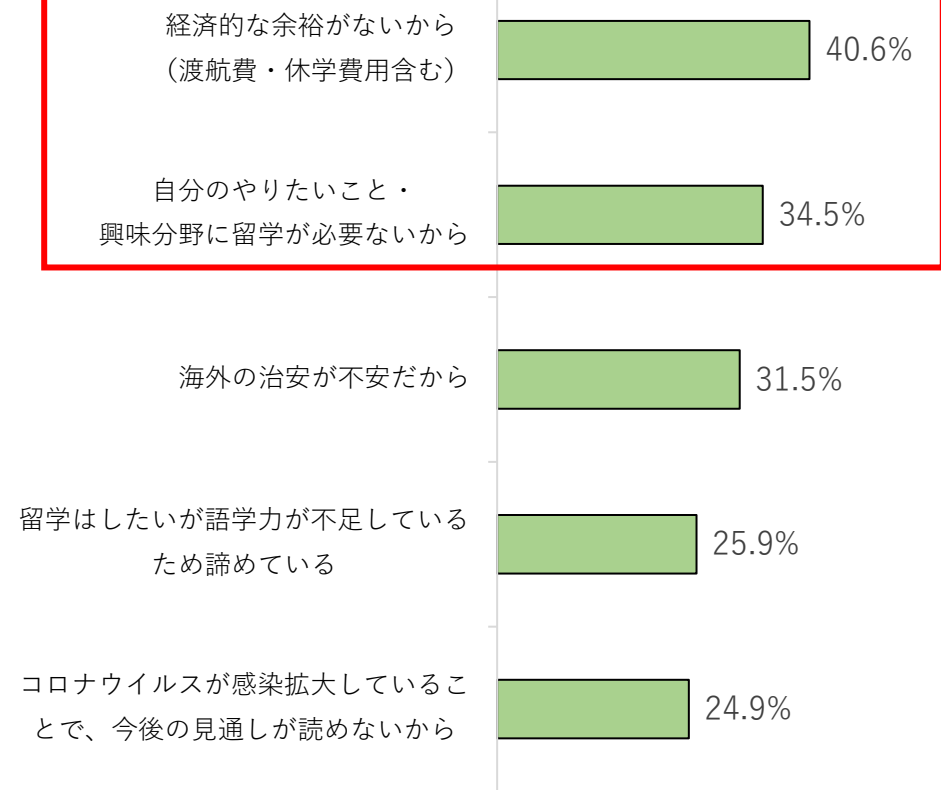
- 日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。
- 海外留学に行かない理由としては、経済的理由・関心分野との関係などが挙げられる。

日本人学生の海外留学に対する考え方

海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因



海外留学未経験の理由

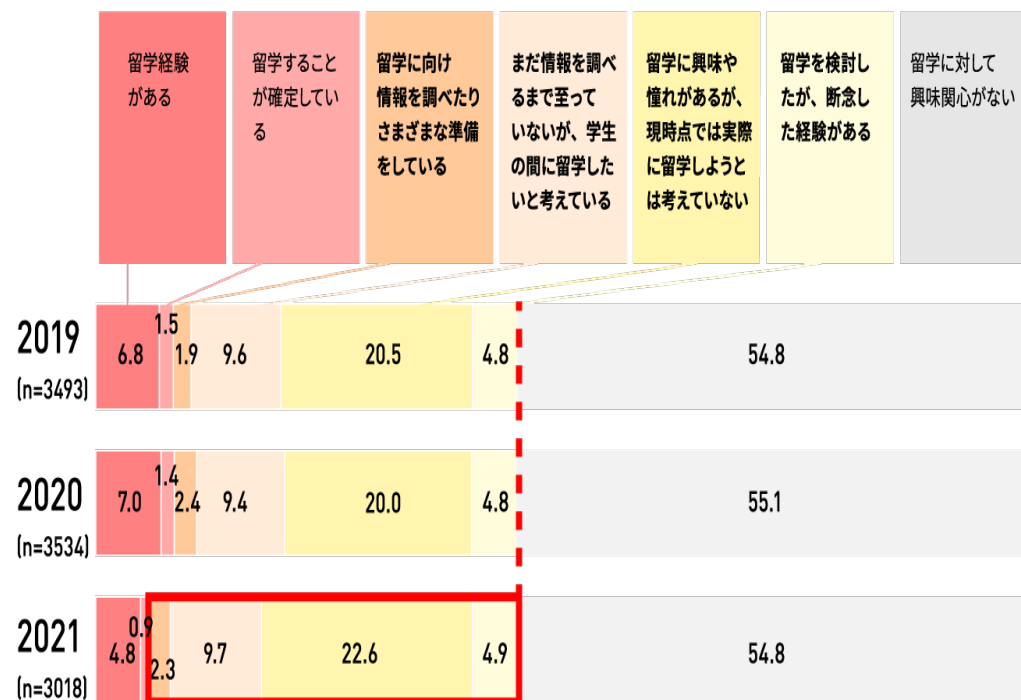


コロナ禍でも留学の関心・意向はコロナ前と同程度

○留学への興味・意向がある高校生は2019年において36.9%、2021年において39.5%、大学生は2019年において31.8%、2021年において32.9%とどちらも微増となり、コロナ禍でも留学意向は変わらない。

コロナ禍における留学の関心・意向

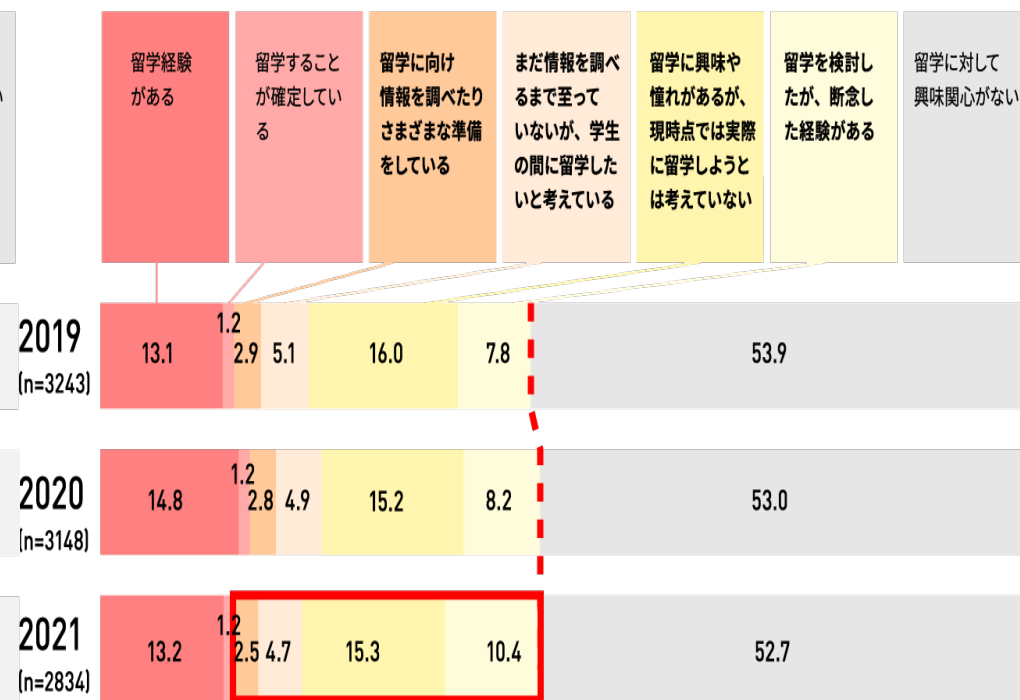
高校生



高校生：留学への興味・意向あり **39.5%**

コロナ禍でも留学意向が変わらない

大学生



大学生：留学への興味・意向あり **32.9%**

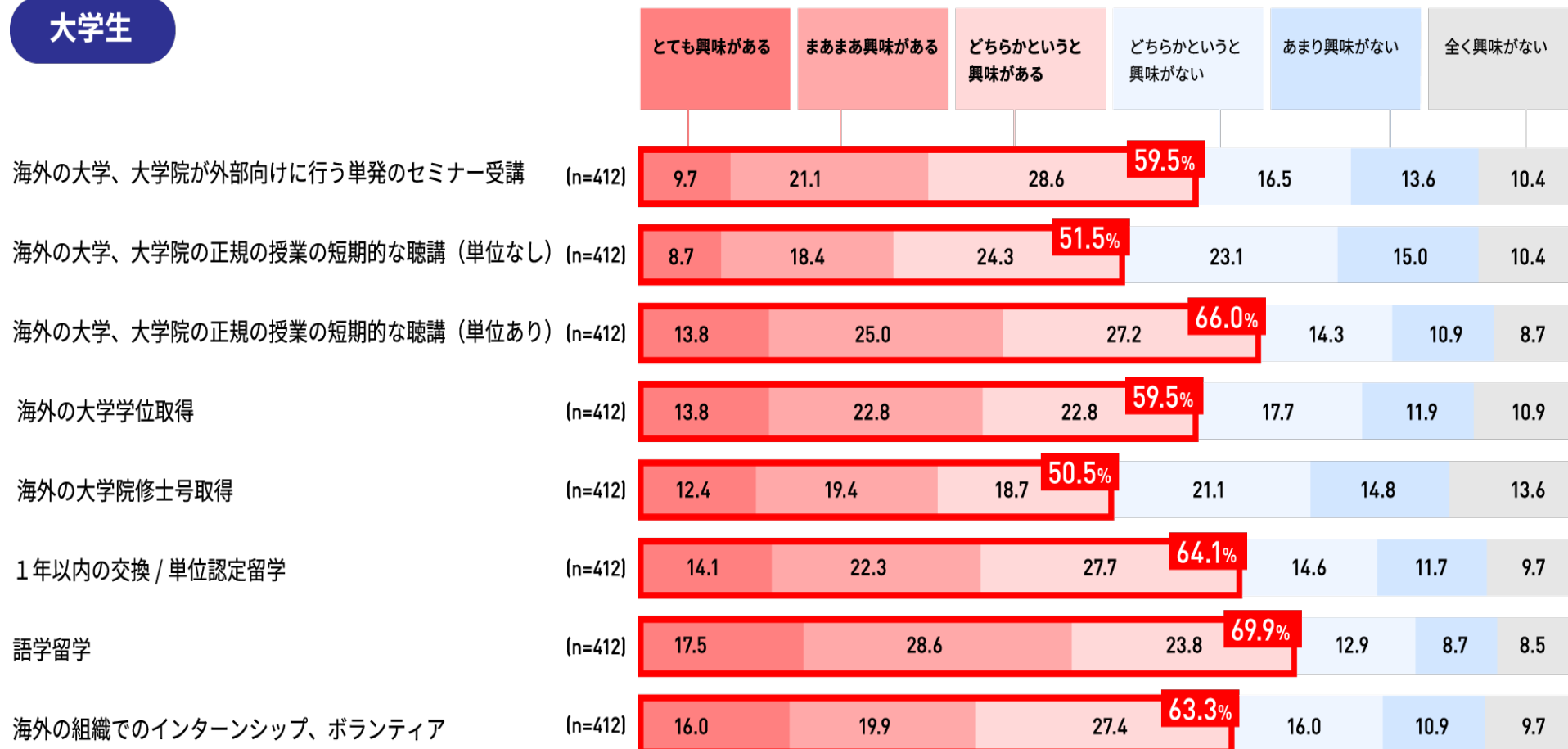
コロナ禍でも留学意向が変わらない

オンラインを活用した学びへの興味も高まっている

○様々なプログラムにおいて、半数以上がオンラインでの学びへの関心を持っており、特に語学留学や短期的な授業・留学においてはオンライン活用への興味が高い傾向。

オンラインでの学び方・プログラムへの関心

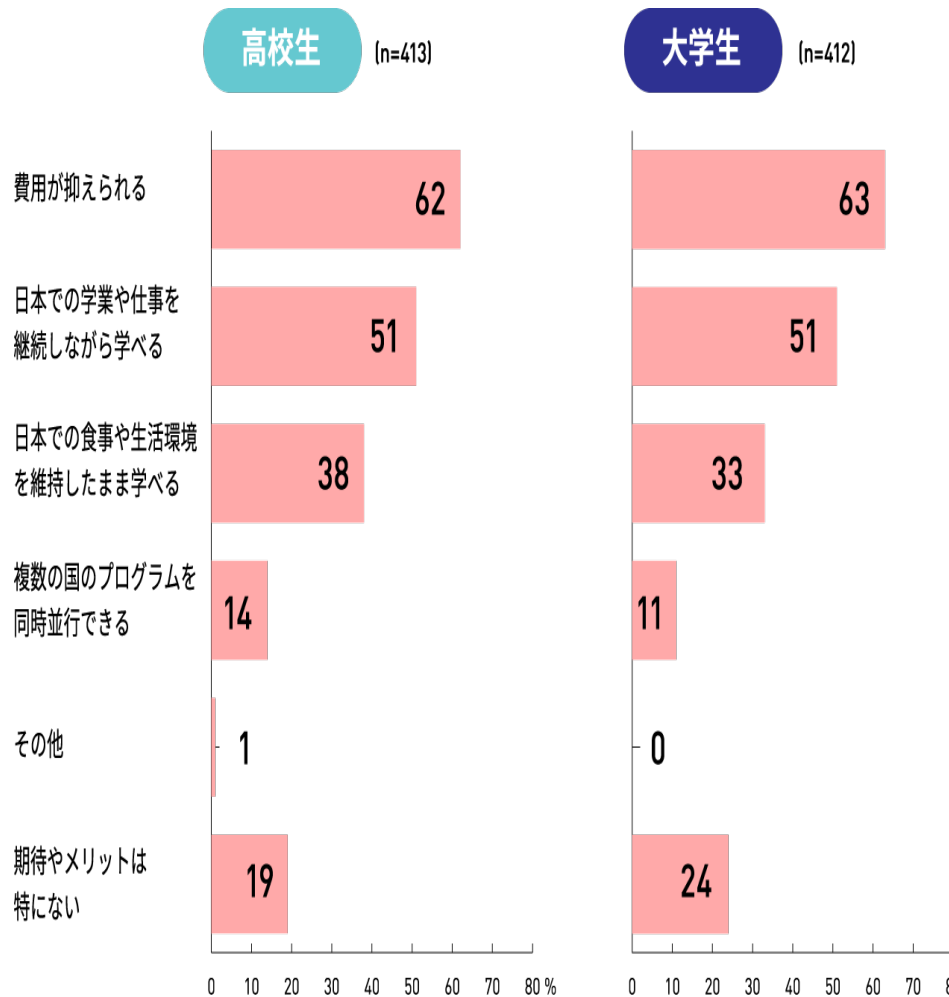
大学生



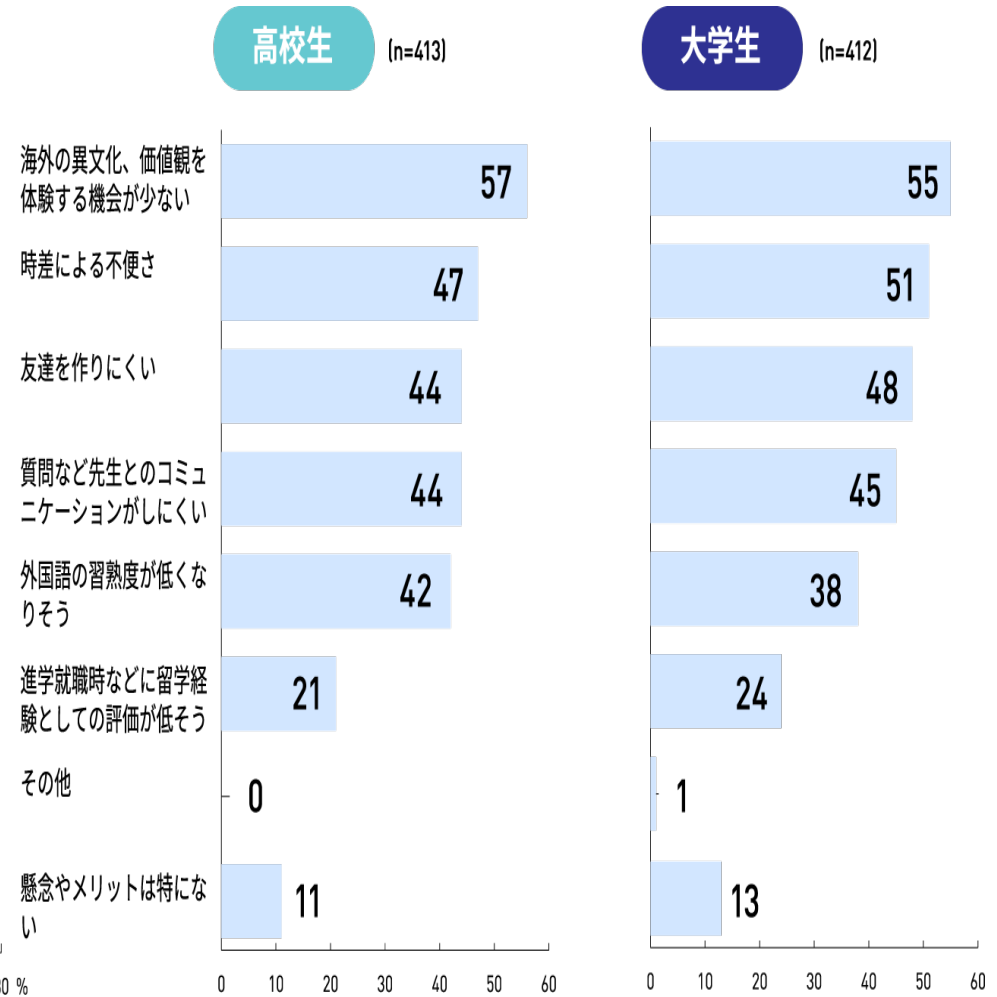
オンライン留学は費用面、他の取組との両立性において利点

- オンライン留学のメリットは費用が抑えられる、日本での学業や仕事を継続できることなど。
- オンライン留学のデメリットとして「海外の異文化・価値観を体験する機会が少ない」ことを挙げる者は半数以上。

オンライン留学のメリット



オンライン留学のデメリット

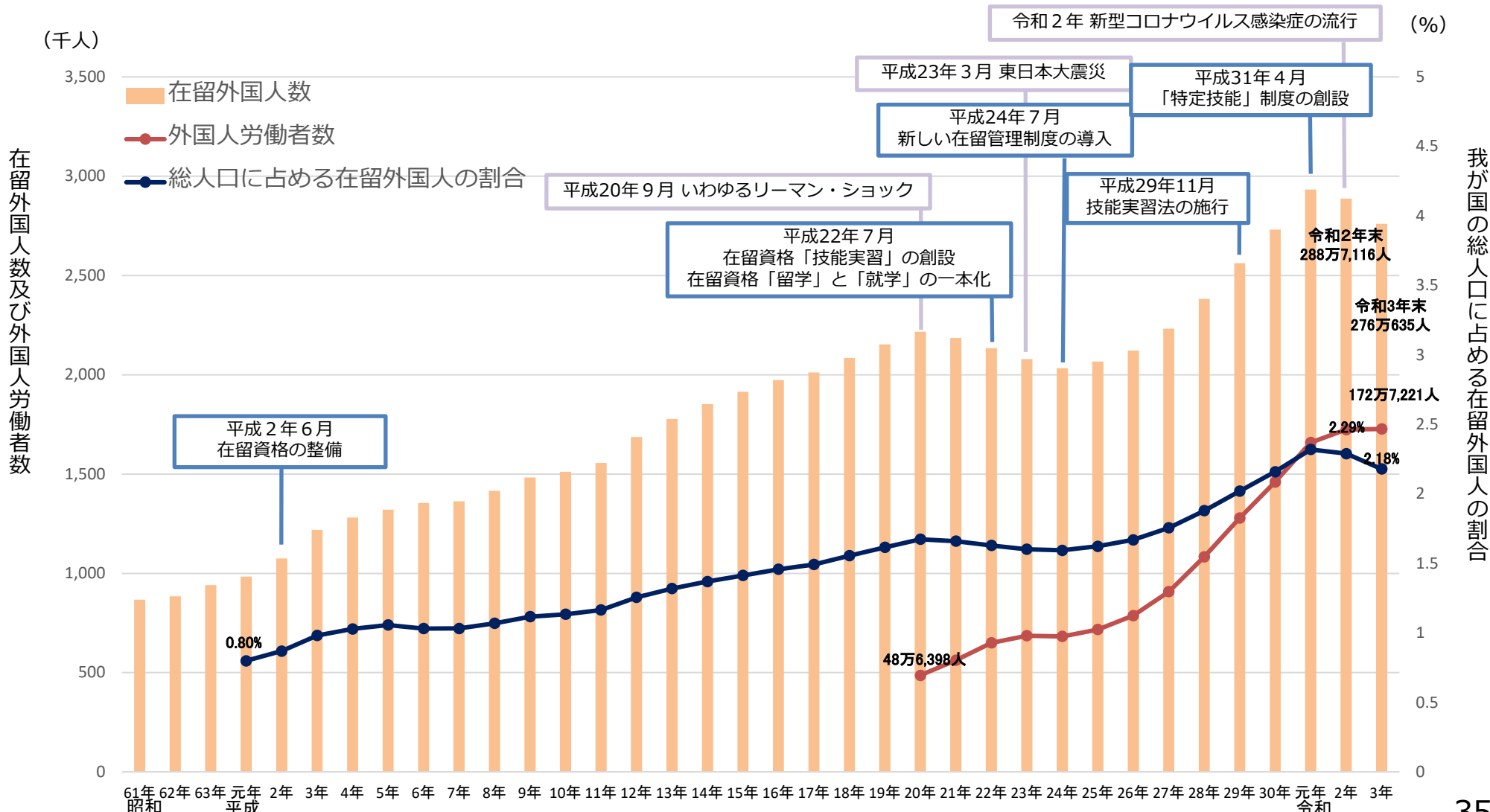


2. 卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備

在留外国人はコロナ禍で減少しているが、外国人労働者は緩やかな増加傾向

- 在留外国人数は令和元年にピークを迎え、その後コロナ禍で減少し令和3年は276万635人。
- 外国人労働者数は増加傾向にあり、コロナ禍でも減少することなく令和3年は172万7,221人。

在留外国人数及び外国人労働者数の推移



(出所) 出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」(2022年8月)

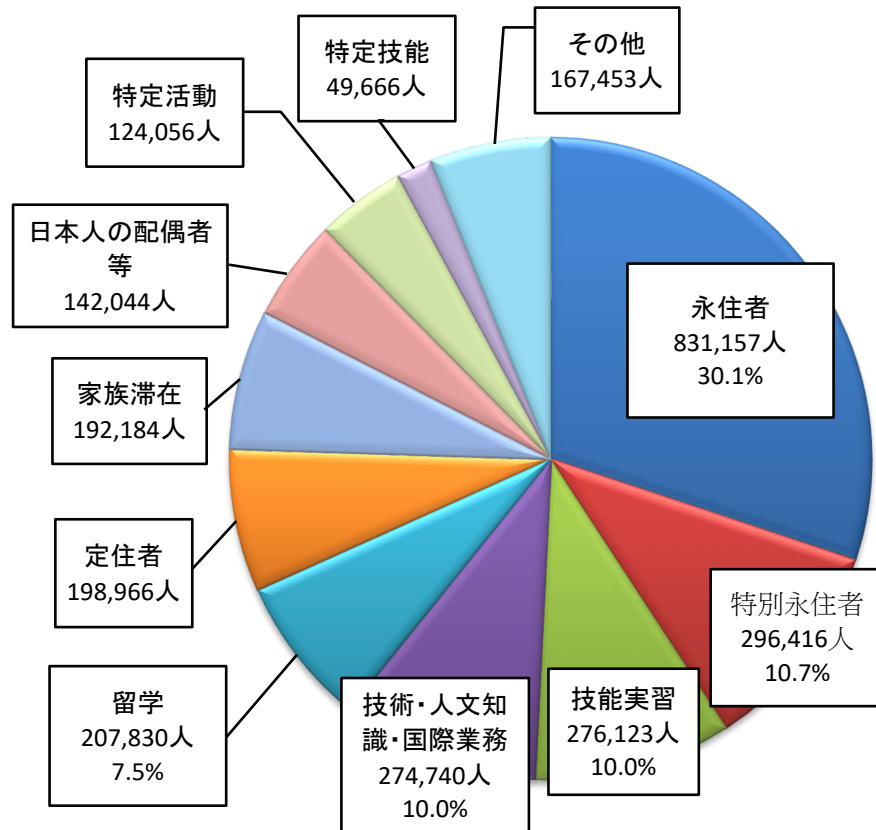
在留外国人のうち就労が認められる在留資格を持つ者は3割程度

- 在留外国人のうち永住者や定住者、日本人の配偶者等の身分・地位に基づく在留資格を持つ者が半数超。就労が認められる在留資格を持つ者は3割程度。
- 国籍・地域別では、中国、ベトナム、韓国の順に多く、アジア以外の主な出身国はブラジルと米国。

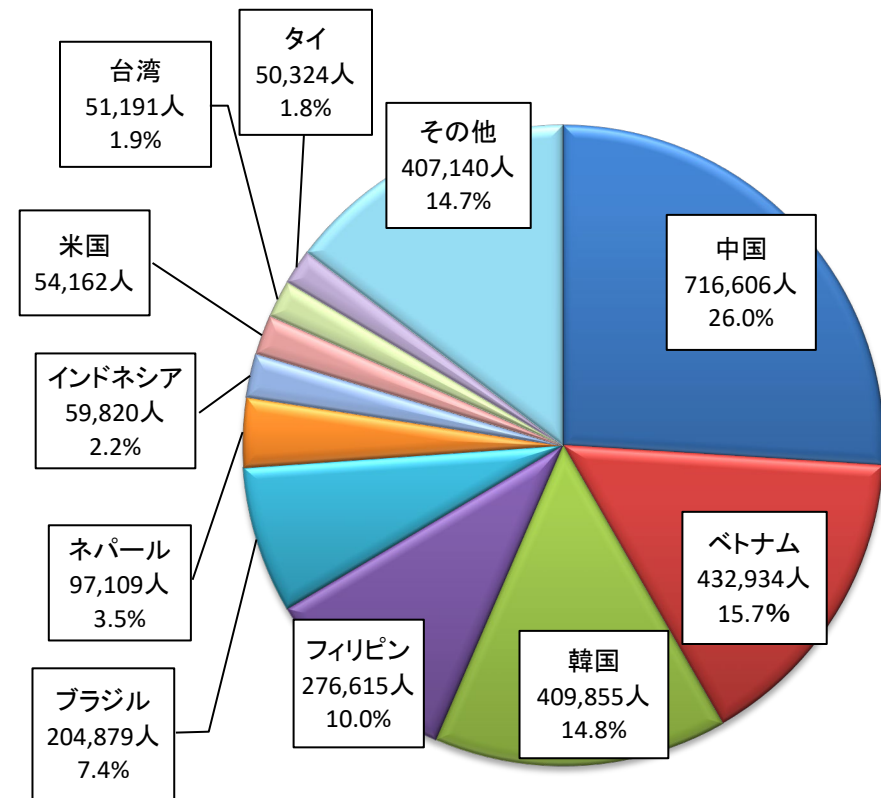
在留外国人の構成比（在留資格、国籍・地域別）

在留外国人数（総数） 276万635人

在留資格別



国籍・地域別

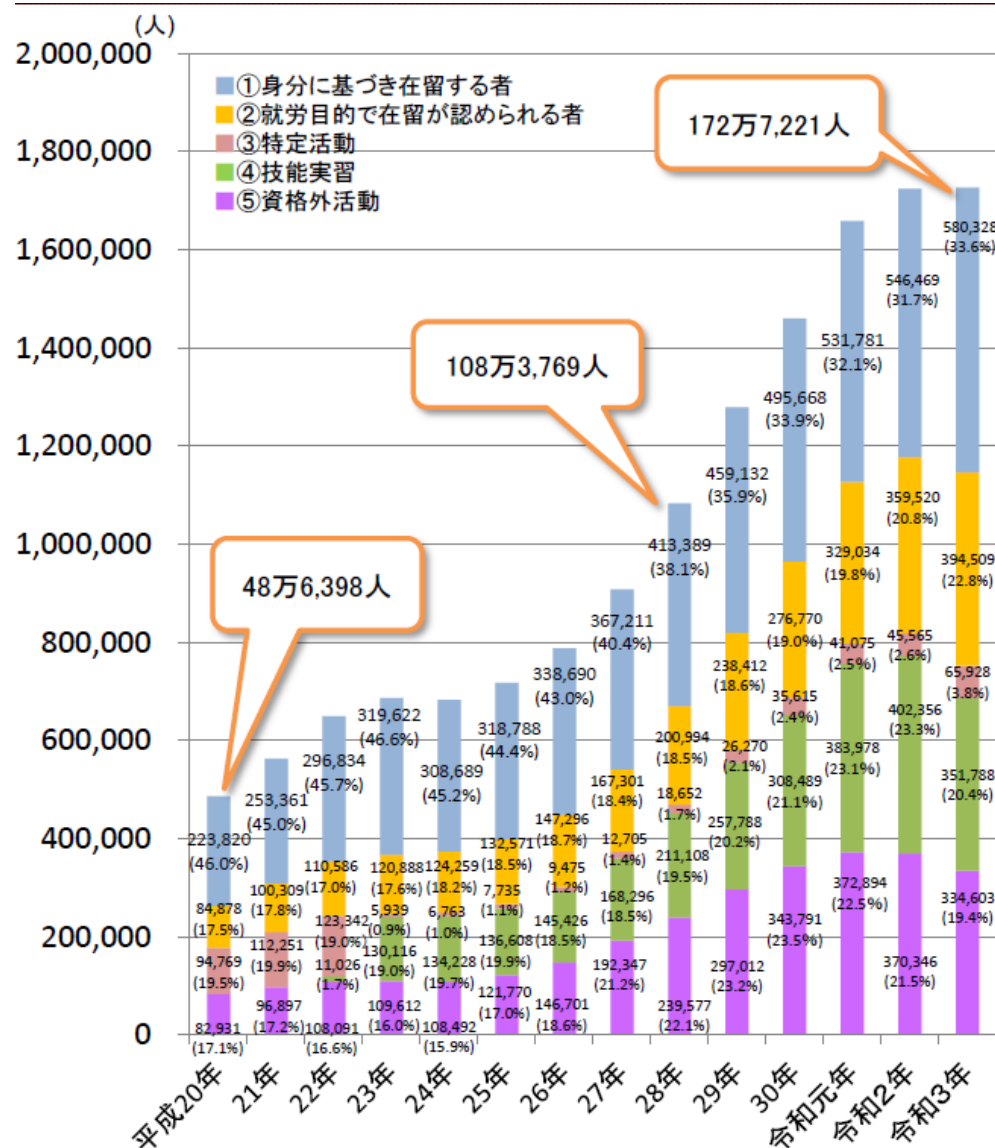


（備考）令和3年12月末時点

（出所）出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」（2022年8月）

外国人労働者の在留資格内訳

○外国人労働者において、身分に基づく在留資格を持つ者が最も多く、技能実習と専門的・技術的分野での在留資格保有者も増加傾向だったがコロナ禍で停滞。また、約2割は資格外活動として就労している。



厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』に基づく集計(各年10月末現在の統計)

①身分に基づき在留する者 約58.0万人
(「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)
・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

②就労目的で在留が認められる者 約39.5万人
(いわゆる「専門的・技術的分野」)
・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

③特定活動 約6.6万人
(EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等)
・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

④技能実習 約35.2万人
技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。
平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった(同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。)

⑤資格外活動(留学生のアルバイト等) 約33.5万人
・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

(出所) 出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」(2022年8月)

人材に関する競争力の国際比較

- 国際経営開発研究所（IMD）の世界人材ランキングでは、日本は38位。
- OECDの国際人材誘致ランキングでは、日本は25位。

世界人材ランキング（IMD）

1位	スイス	11位	ドイツ
2位	デンマーク		：
3位	ルクセンブルク	15位	アメリカ
4位	アイスランド		：
5位	スウェーデン	23位	イギリス
6位	オーストリア		：
7位	ノルウェー	28位	フランス
8位	カナダ		：
9位	シンガポール	36位	イタリア
10位	オランダ		：
		38位	日本

国際人材誘致ランキング（OECD）

1位	オーストラリア	11位	ドイツ
2位	スイス		：
3位	スウェーデン	16位	イギリス
4位	ニュージーランド		：
5位	カナダ	22位	フランス
6位	アイルランド		：
7位	アメリカ	25位	日本
8位	オランダ		
9位	スロベニア		
10位	ノルウェー		

（出所）IMD “World Talent Ranking 2020”を基に経済産業省が作成。

（出所）OECD “Indicators of Talent Attractiveness”を基に経済産業省が作成。

（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より

日本の養育環境は高度外国人材からの評価を十分得られていない

○高度外国人材からは、養育環境や職場環境について高い評価を得られていない。

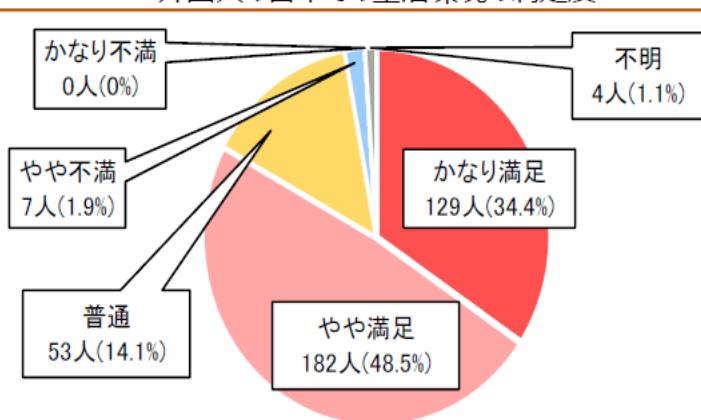
駐在員による各国の暮らしやすさ等の評価（全40か国）

		日本	シンガポール	UAE	マレーシア	香港	中国本土
生活全般	順位	31位	2位	12位	17位	24位	30位
	幸福度	18位	6位	7位	12位	29位	36位
	社会環境	22位	1位	9位	15位	35位	31位
仕事の達成感	養育環境	30位	1位	20位	22位	23位	19位
	経済状況	22位	3位	7位	9位	15位	29位
	職場環境	40位	25位	17位	15位	30位	27位
価値観	文化	14位	17位	28位	26位	29位	32位
	周囲の成長意欲の高さ	27位	12位	16位	7位	22位	17位
	周囲の功名心の高さ	35位	3位	29位	10位	5位	28位

日本の養育環境は高度外国人材からの評価を十分得られていない

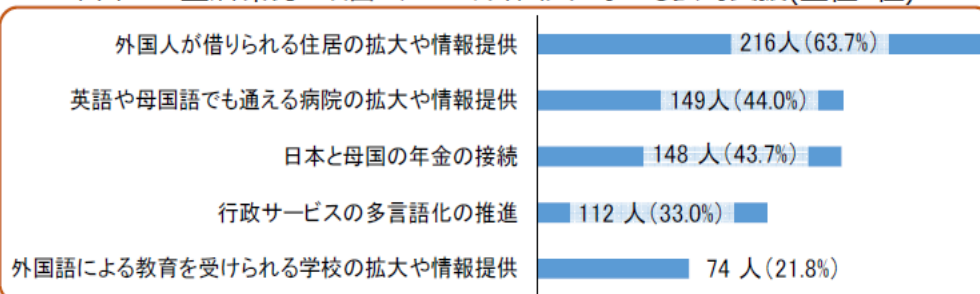
- 約 8 割の外国人が日本での生活環境に「かなり満足」「やや満足」と回答。
- 日本の生活環境に関して、「外国人が借りられる住居の拡大」や「英語や母国語で通える病院」の拡大・情報提供、「日本と母国の年金の接続」等の公的支援ニーズが強い。

外国人の日本での生活環境の満足度



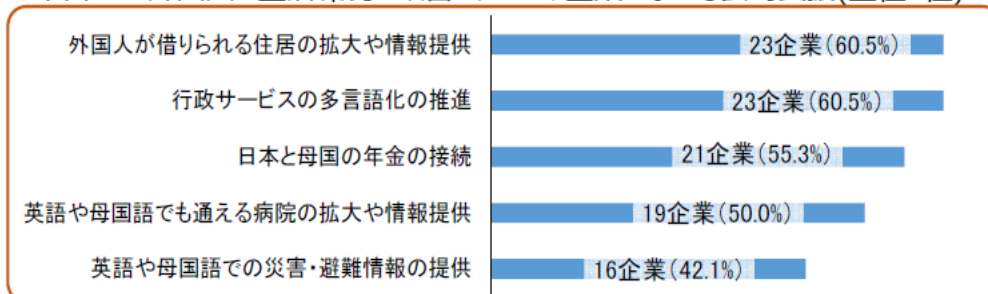
- 外国人(外国人材及び留学生)の8割が日本での生活環境におおむね満足
- 他方、外国人の9割が日本での生活環境の改善のために、公的支援が必要と認識しており、「住宅」(6割)、「医療」(4割)に関する情報提供等の支援や「行政サービスの多言語化の推進」(3割)が必要との声が多い
- 企業も7割が日本での外国人の生活環境の改善のために、公的支援が必要と認識しており、「住宅」(6割)、「医療」(5割)、「災害情報」(4割)に関する情報提供等や「行政サービスの多言語化の推進」(6割)が必要との声が多い

日本での生活環境の改善のために、外国人が求める公的支援(上位5位)



(注)1 生活環境の改善のための公的支援を求める339人を対象とした。
2 複数の公的支援を挙げた者はそれぞれに計上した。

日本での外国人の生活環境の改善のために、企業が求める公的支援(上位5位)

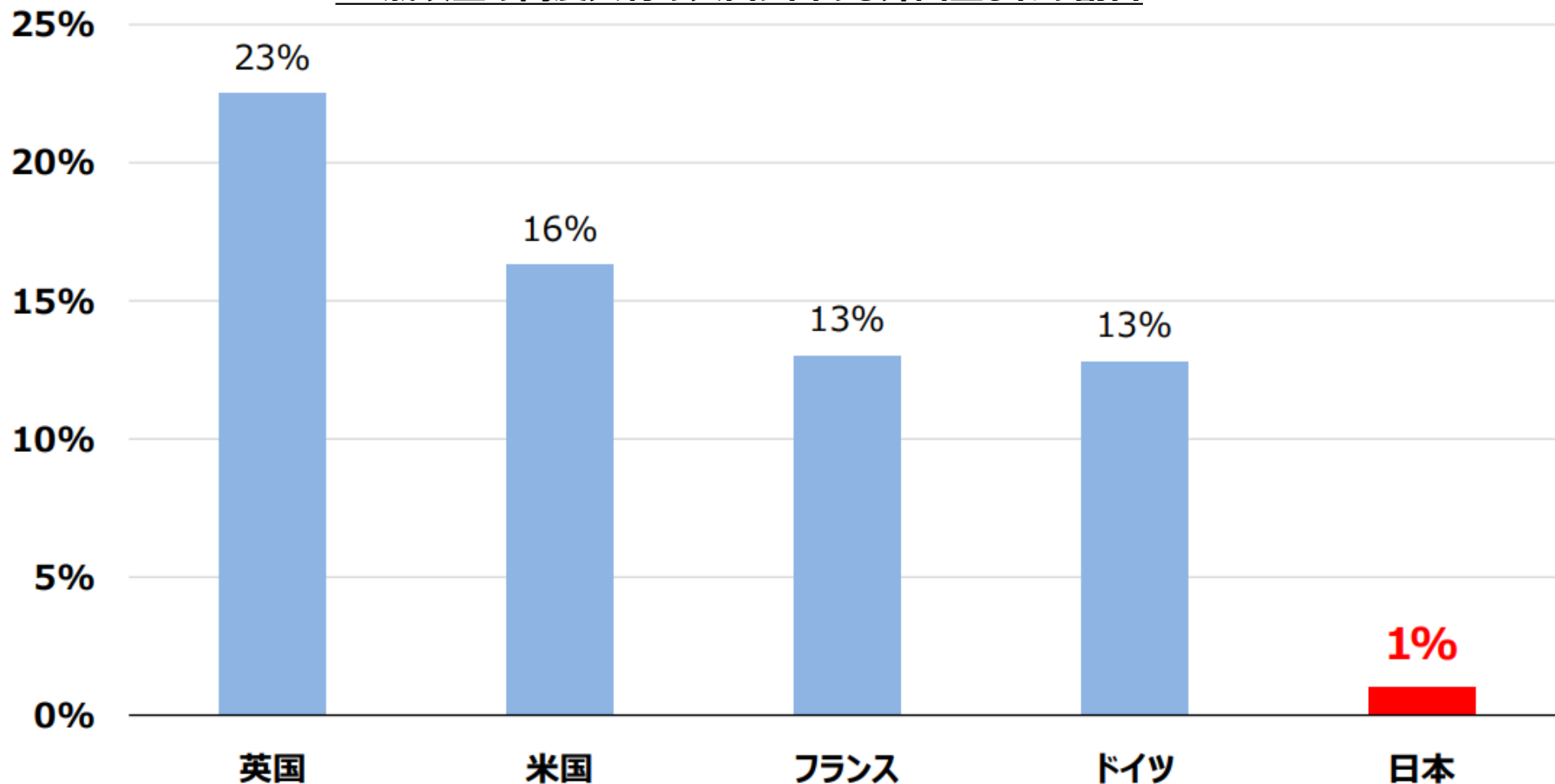


(注)1 生活環境の改善のための公的支援を求める38企業を対象とした。
2 複数の公的支援を挙げた企業はそれぞれに計上した。

15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合

○OECDの調査によれば、15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合は、日本が他国に比べて突出して低い状況。

15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合



(注) 「高度人材」は「Tertiary education」(国際標準教育分類 (ISCED) におけるレベル 5 以上)の課程を経た人材を指す。

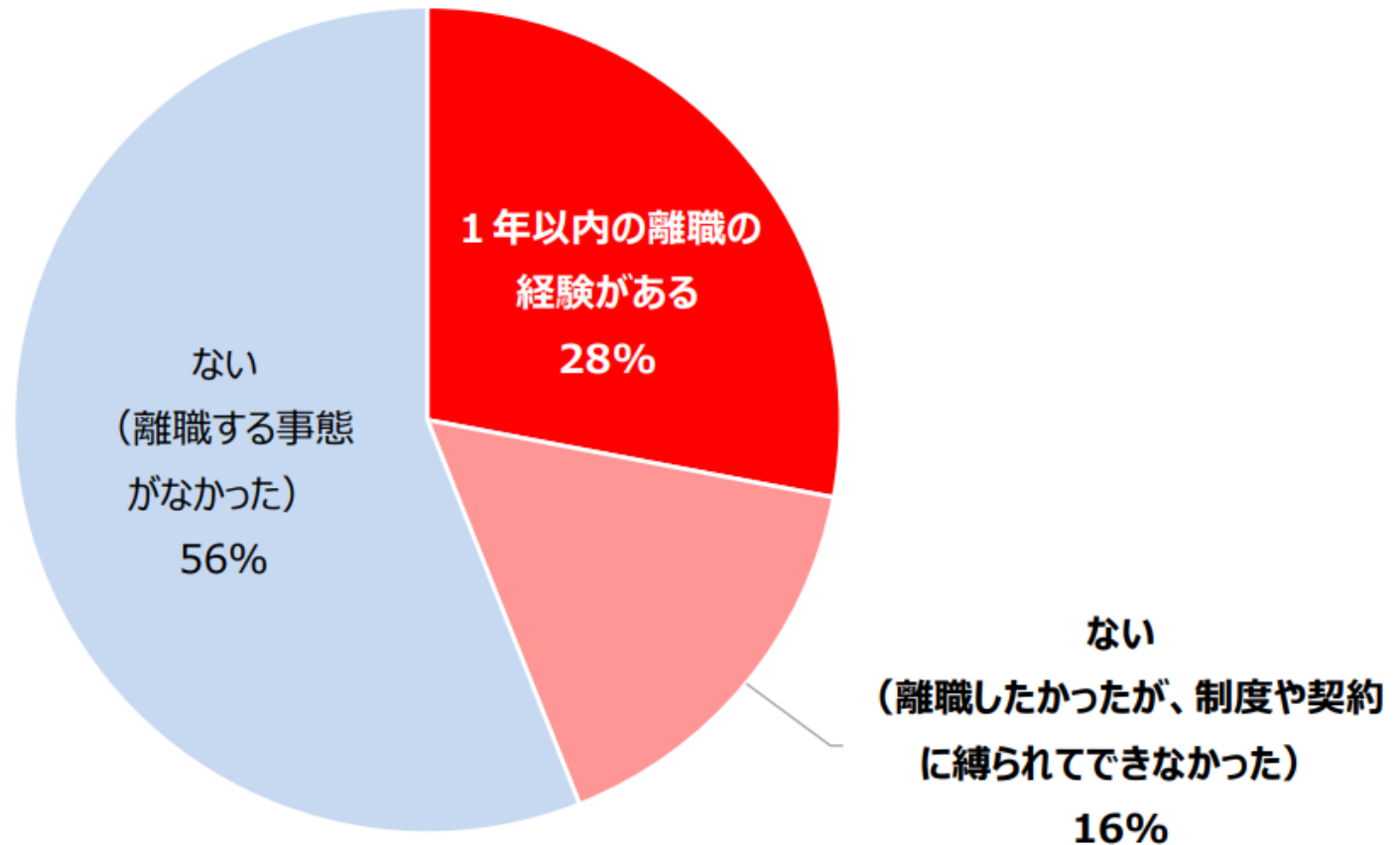
(出所) OECD「Database on Immigrants in OECD and non-OECD Countries (2010/11)」を基に経済産業省が作成。

(出所) 経済産業省「第2回未来人材会議」(2022年1月18日) 資料より

日本で働く外国人材の定着率

○ 民間企業の調査によれば、約3割の外国人材が入社後1年未満の離職を経験。

入社後1年未満の離職経験



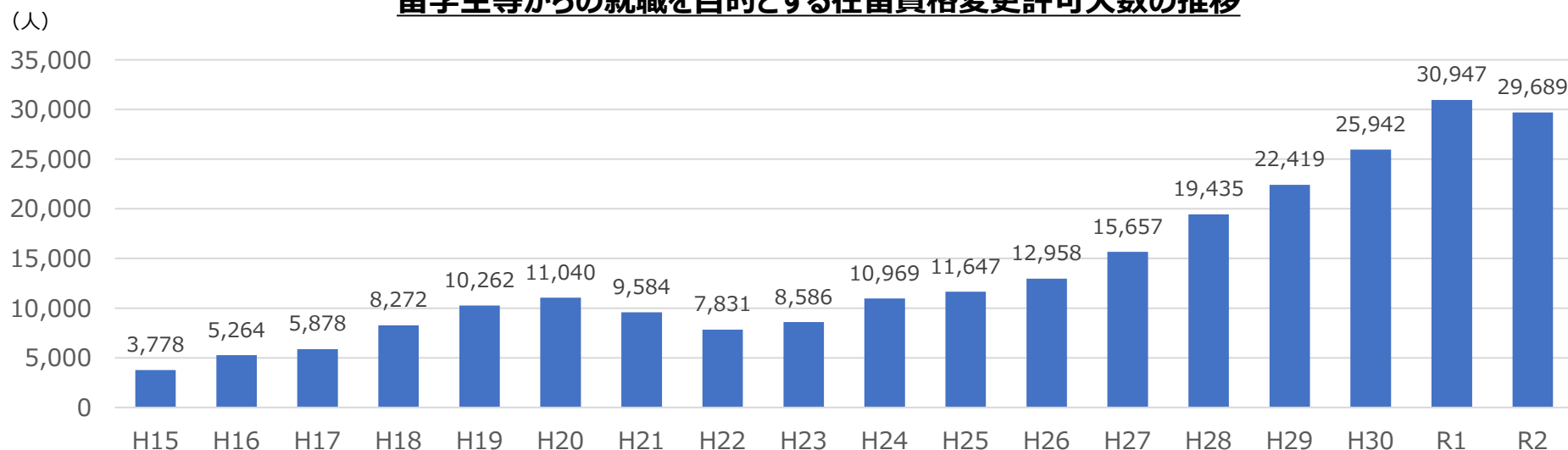
(出所) エイムソウル社・ヒューマングローバルタレント社他「外国籍人材の離職とモチベーションダウンに関する調査」を基に経済産業省が作成。

(出所) 経済産業省「未来人材ビジョン」(2022年5月)

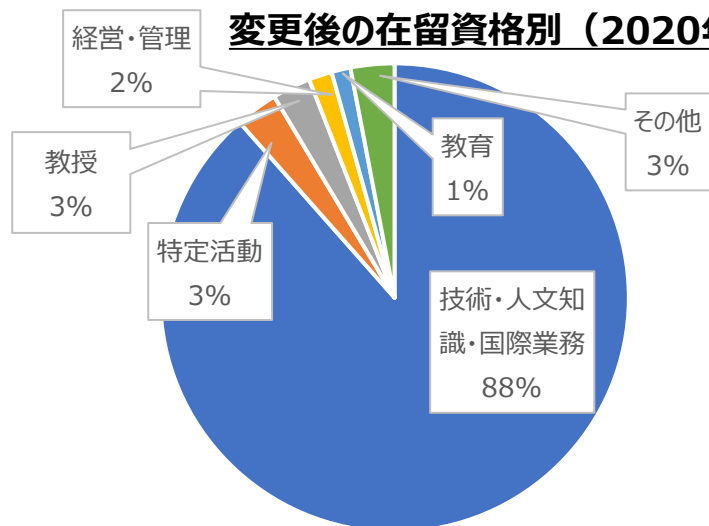
外国人留学生による就職目的の在留資格変更許可申請は増加傾向

○本邦の企業等への就職を目的とした、外国人留学生の在留資格変更を許可した件数は近年増加傾向だったが、2020年は前年比で4%程度減少。

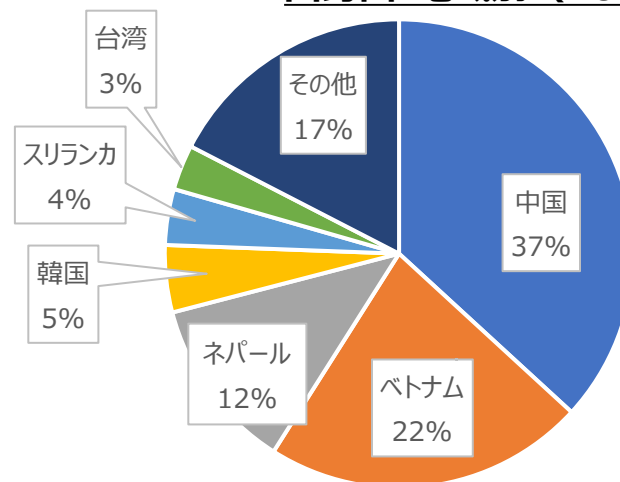
留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可人数の推移



変更後の在留資格別（2020年）



出身国・地域別（2020年）

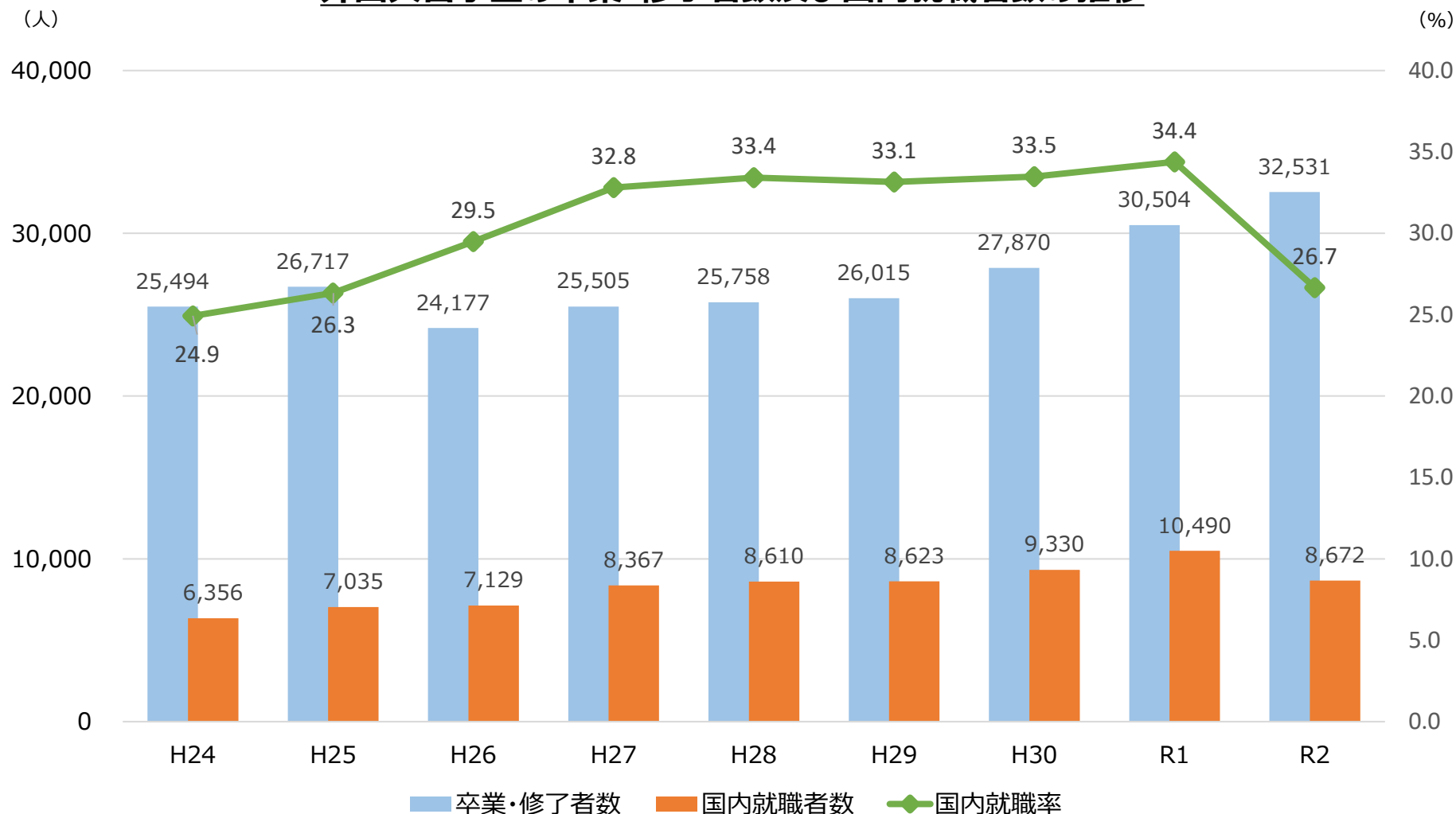


(出所) 出入国在留管理庁「出入国在留管理2021年版」より作成

卒業・修了後に国内就職する外国人留学生は3割程度

○学部・大学院を卒業・修了後に日本国内で就職する者は3割程度で、令和2年度においては8,672人。近年国内就職者は増加傾向にあったが、コロナ禍で減少。

外国人留学生の卒業・修了者数及び国内就職者数の推移



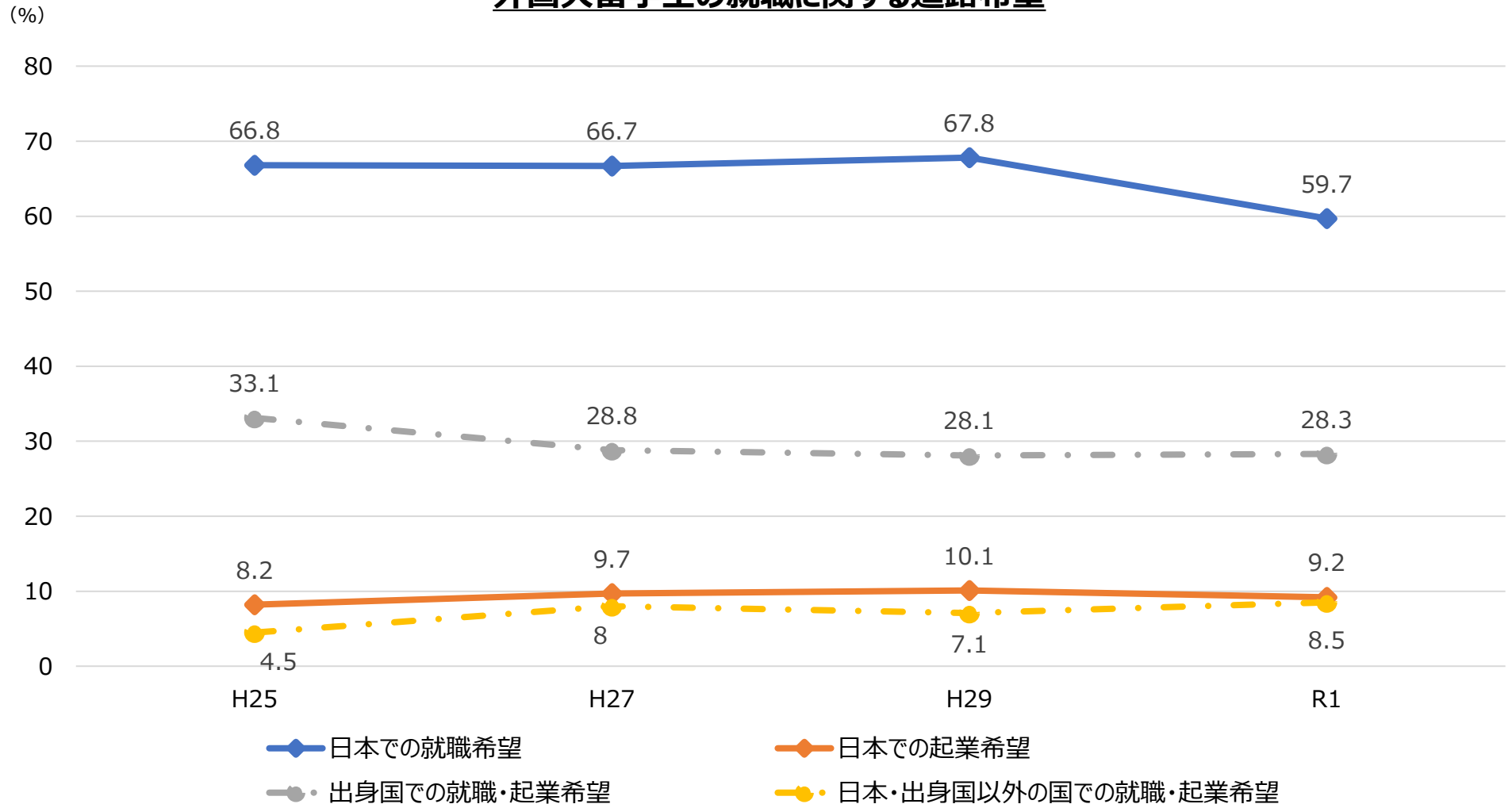
(備考) 大学・大学院を卒業(修了)した外国人留学生が対象

(出所) (独) 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成

国内就職を希望する外国人留学生は半数以上

○卒業・修了後に日本国内での就職を希望する外国人留学生は半数以上おり、出身国その他の国での就職・起業希望と大幅に差がある。また、国内就職希望率は近年 6 割超で横ばい傾向だったが、2019年は減少。

外国人留学生の就職に関する進路希望



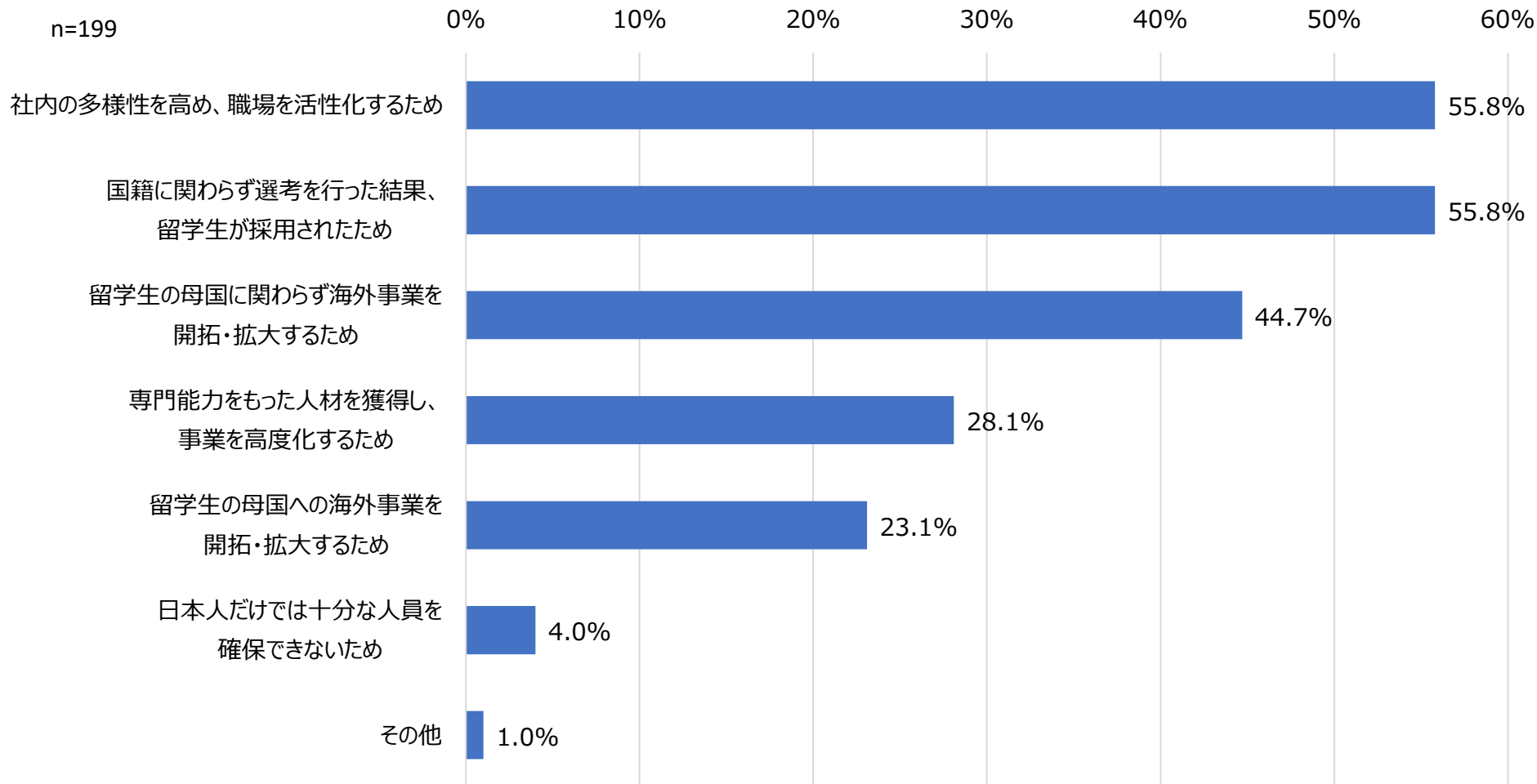
(備考) 大学・大学院に在籍する私費外国人留学生が対象

(出所) (独) 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」より作成

企業が外国人留学生を採用する主な理由は多様性の確保など

○企業が外国人を採用する理由としては、多様性の確保や、日本人学生同等の選考結果であること、海外事業の開拓・拡大などが考えられる。

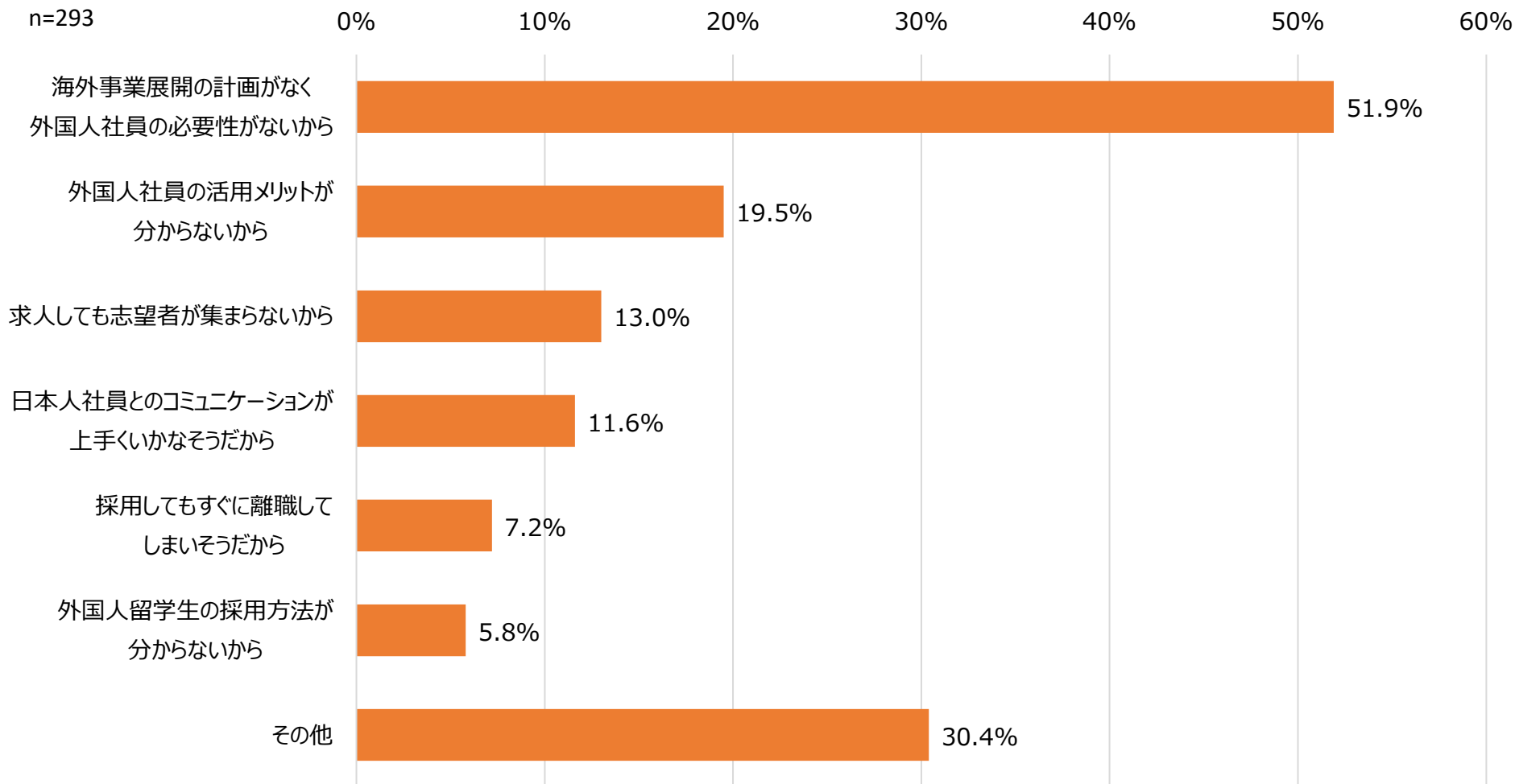
外国人留学生の採用理由



企業が外国人留学生を採用しない主な理由は海外事業展開の計画がないこと

○外国人留学生を採用しない理由としては「海外事業展開の計画がなく外国人社員の必要性がないから」が51.9%と最も多く挙げられている。

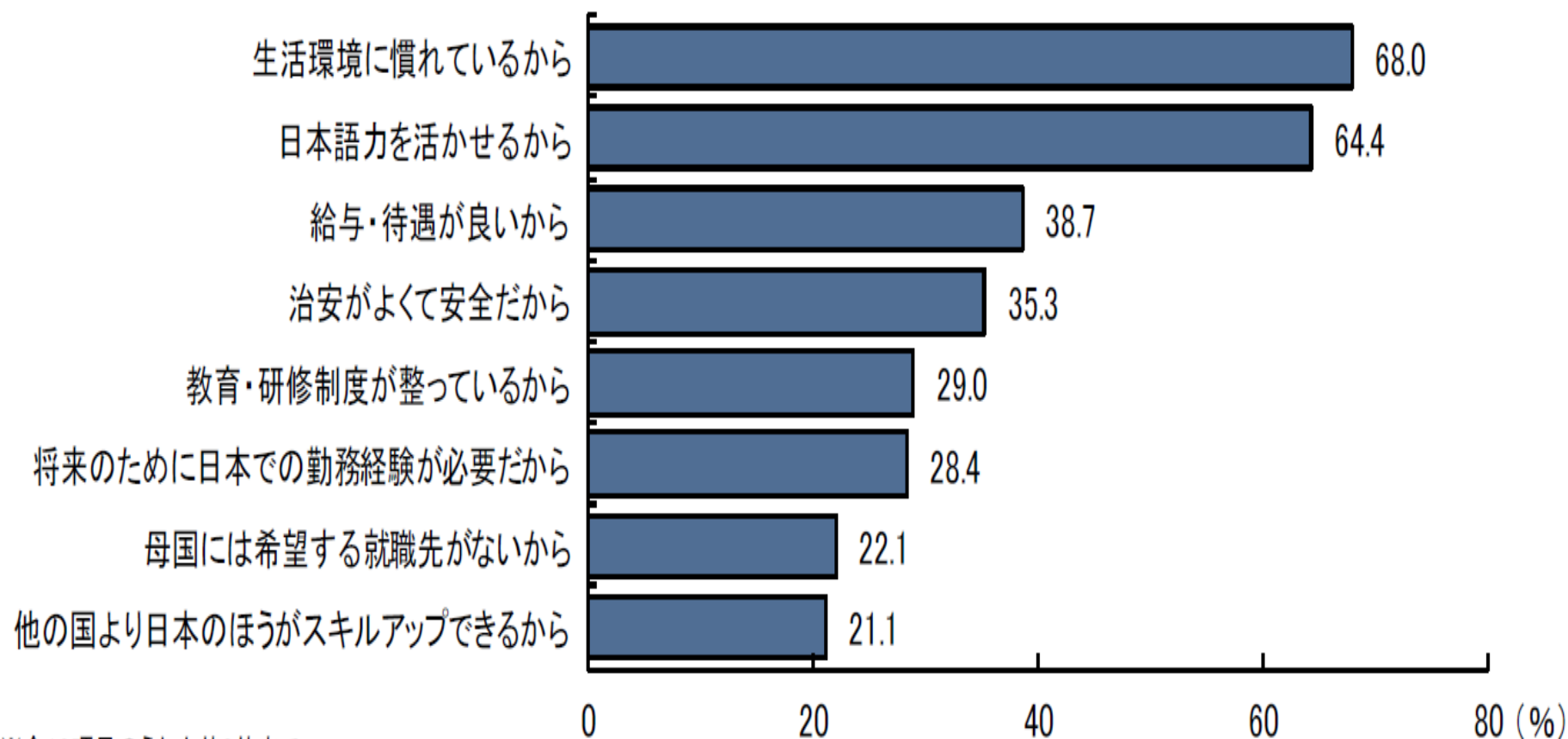
外国人留学生を採用しない理由



日本での就職を希望する主な理由は、日本の生活環境や言語への親近感

○外国人留学生が日本での就職を希望する理由として最も多いのは、「生活環境に慣れているから」で68.0%、次いで「日本語力を活かせるから」が64.4%と、日本の生活環境・言語への親近感が主な理由となっている。

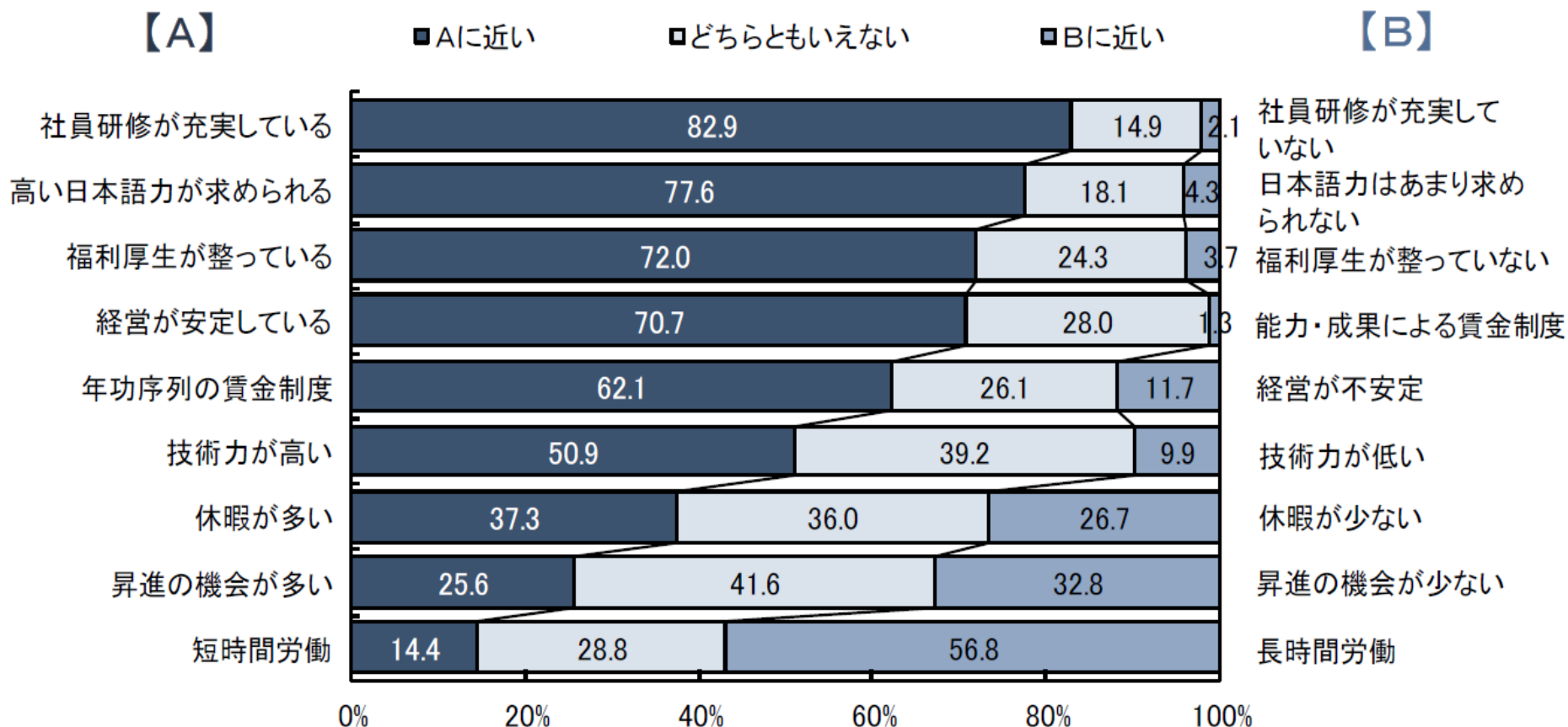
日本での就職を希望する理由



日本企業は研修制度や福利厚生は整っているが長時間労働というイメージを抱く外国人留学生

○外国人留学生が日本企業に対して抱いているイメージとして、「社員研修が充実している」（82.9%）、「福利厚生が整っている」（72.0%）という回答があった一方、昇進の機会や休暇が少ない、長時間労働であるという負のイメージを持つ者も多い。

外国人留学生が日本企業に対して抱いているイメージ

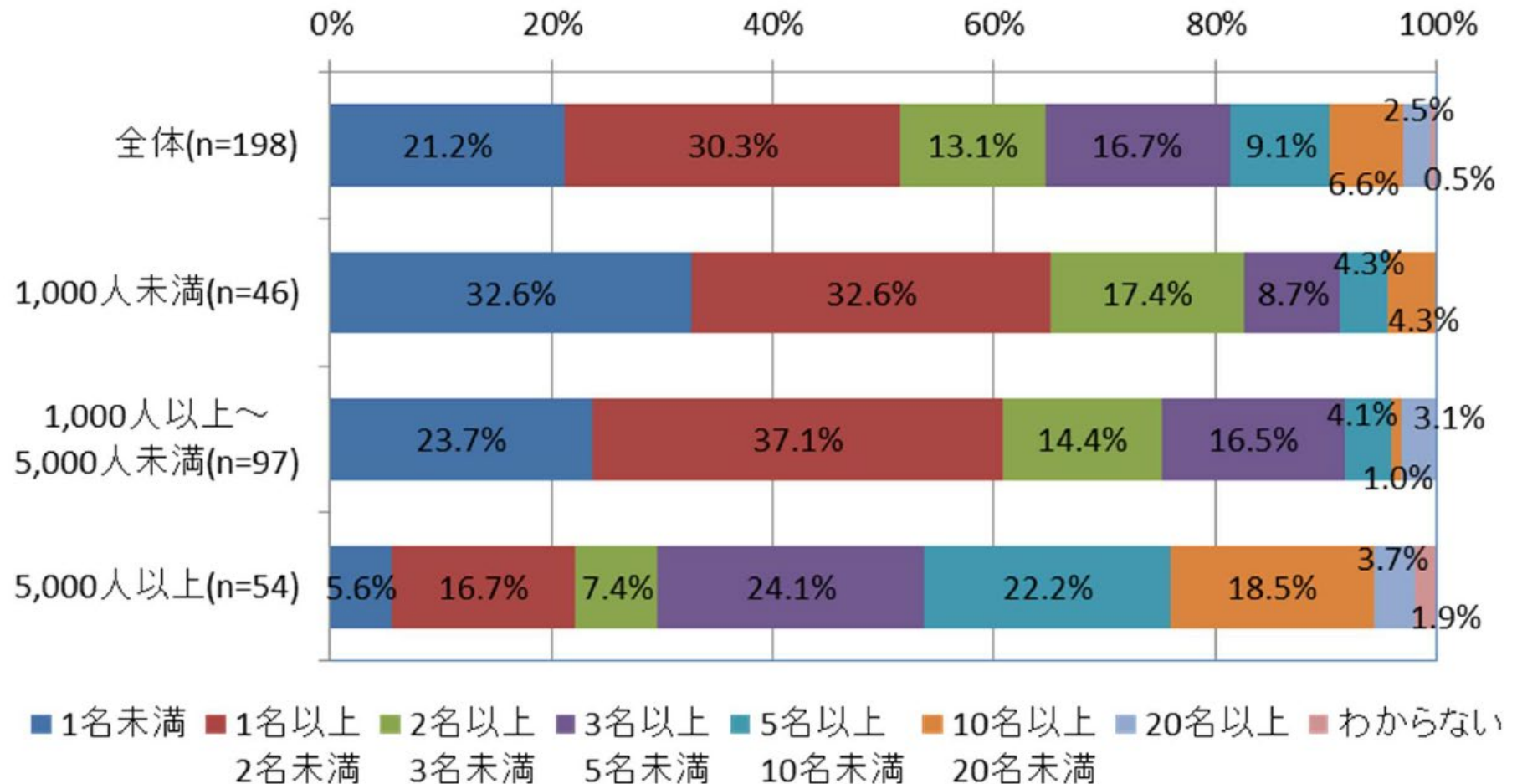


（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）

外国人留学生の採用実績

○留学生を採用している企業の年間平均採用人数は2 名未満というところが過半数を占めており、従業員規模が大きくなる程、外国人留学生の採用人数も多くなる傾向。

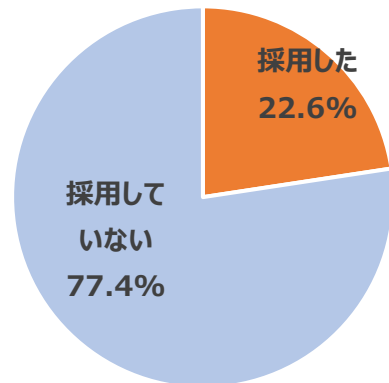
外国人留学生の年間平均採用人数（従業員規模別）



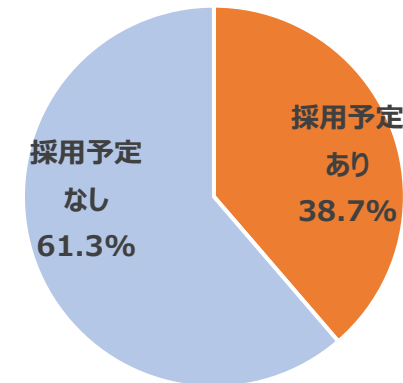
高度外国人材雇用企業の外国人留学生採用実績

○高度外国人材（大学卒以上）雇用企業のうち、2021 年度に外国人留学生を「採用した」企業は、全体の22.6%（予定を含む）。2022年度は38.7%の企業が「採用予定あり」としており、2020年度以前の水準と同等程度になる見込み。

2021年度の採用実績

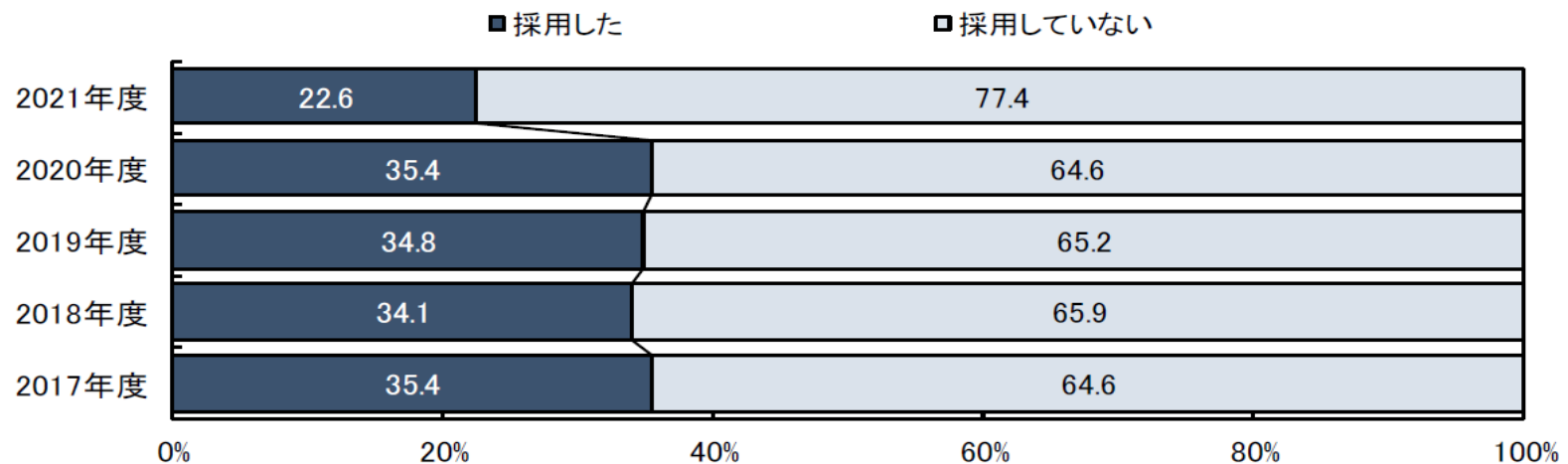


2022年度の採用見込み



n=432社

外国人留学生の採用実績【経年】



企業が採用時に外国人留学生に求めるのは日本語力やコミュニケーション能力

○外国人留学生に求める資質として、文系・理系ともに「コミュニケーション能力」「日本語力」が上位に挙げられた。理系学生に対しては、専門知識も求める企業が4割近くとなっている。

外国人留学生に求める資質

文 系			理 系		
		(%)			(%)
1	コミュニケーション能力②	60.0	1	日本語力①	55.7
2	日本語力①	52.9	2	コミュニケーション能力②	50.0
3	協調性③	23.5	3	専門知識③	37.5
4	基礎学力④	20.0	4	協調性④	23.9
5	異文化対応力⑥	17.6		基礎学力⑤	23.9
6	バイタリティー⑤	15.3	6	異文化対応力⑦	14.8
7	社交性⑧	12.9	7	熱意⑥	13.6
	熱意⑦	12.9	8	バイタリティー⑧	9.1
9	専門知識	10.6		日本語・英語以外の語学力⑨	9.1
10	信頼性⑩	9.4	10	社交性	8.0
11	日本語・英語以外の語学力	8.2		発想の豊かさ	8.0
12	一般常識	7.1	12	一般常識	6.8
	明るさ	7.1		明るさ	6.8
	英語力⑨	7.1	14	信頼性	5.7
15	発想の豊かさ	5.9	15	ストレス耐性	4.5
				社会的モラル	4.5

* 全26項目から3つまで選択

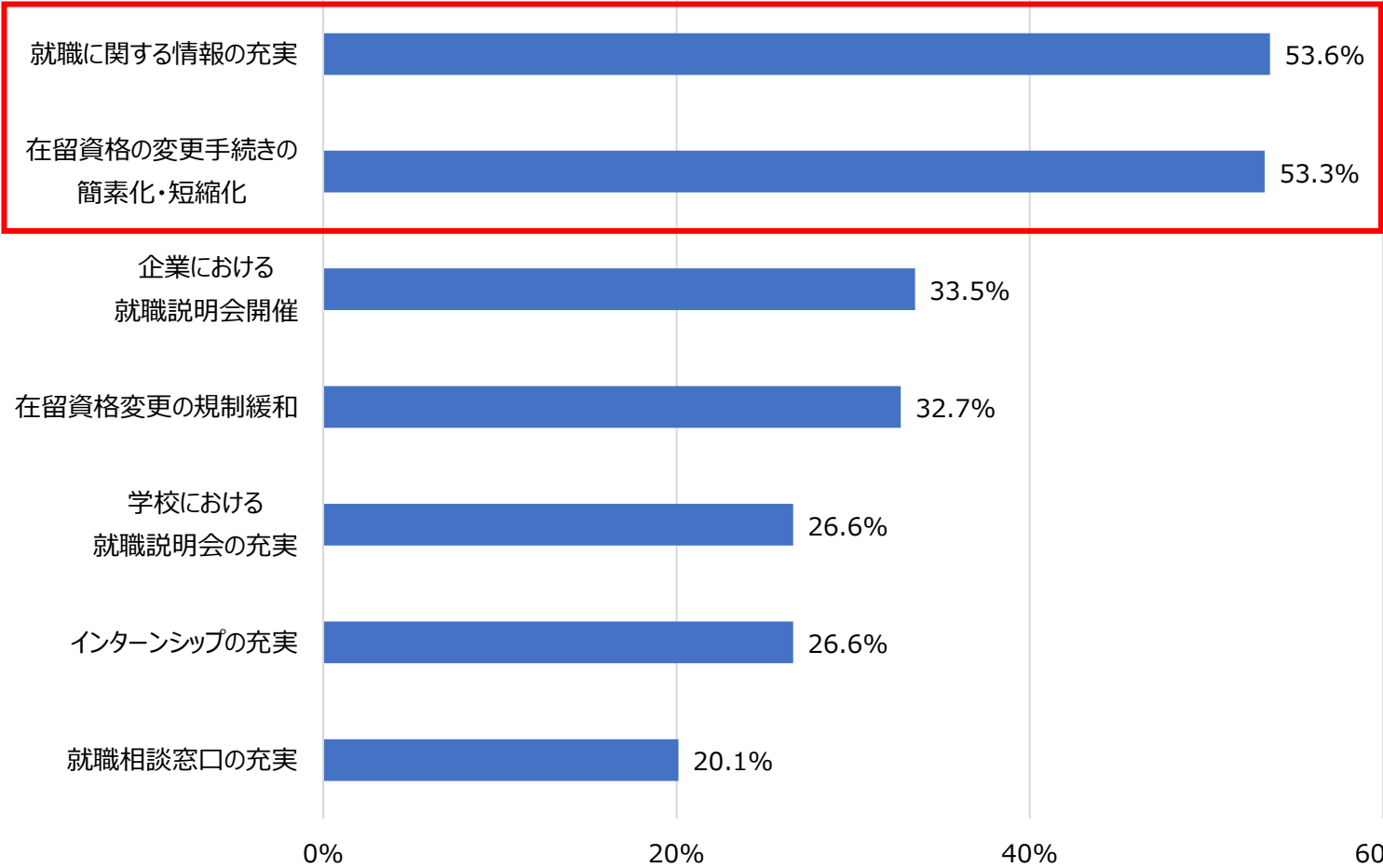
* 上位15項目を掲載

* ○の中の数字は前年同調査の全体順位10位以内

外国人留学生在就職活動で求めるのは、在留資格の変更手続きの簡素化や情報の充実

○日本における就職活動において、過半数の外国人留学生は在留資格の変更手続きの簡素化・短縮化や情報の充実を求めている。その他、就職説明会の実施やインターンシップの充実など、業務内容を知る機会を求めている。

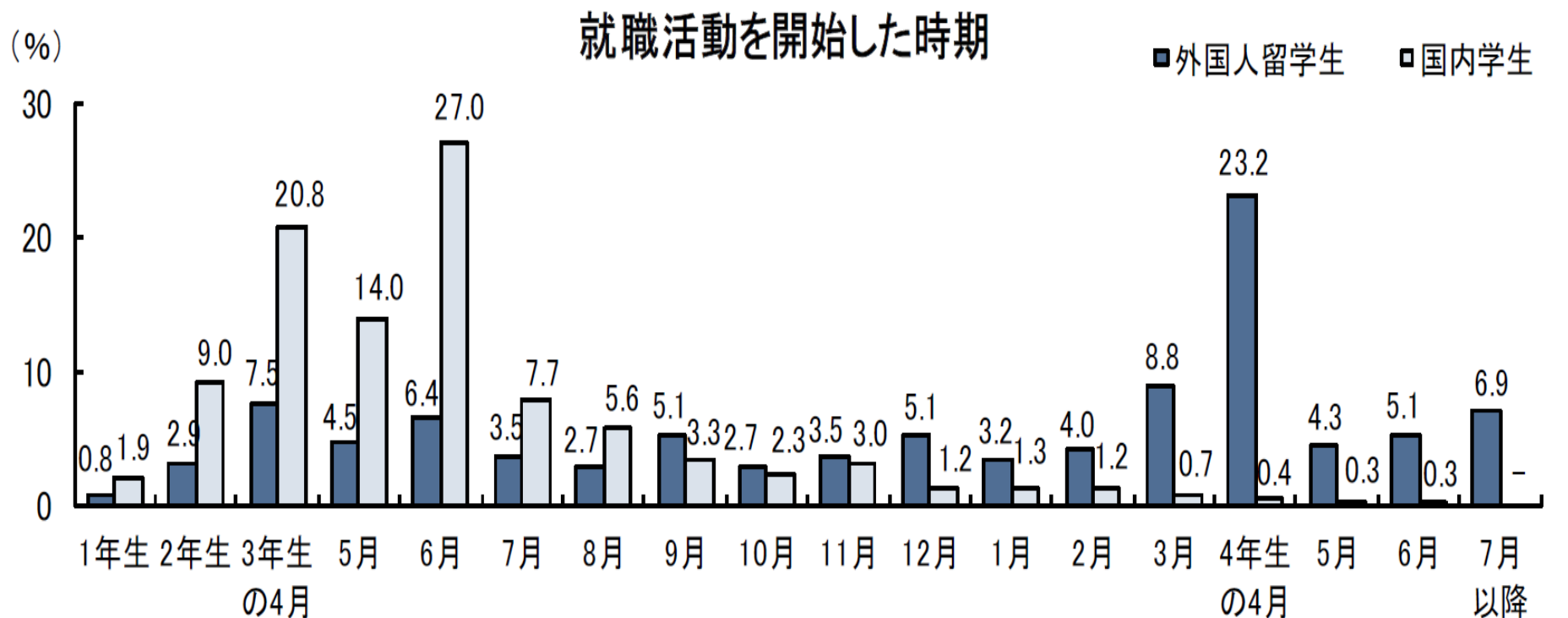
外国人留学生在就職活動時の要望



(出所) (独) 日本学生支援機構「令和元年度 私費外国人留学生生活実態調査」より作成

国内学生に比べ、外国人留学生の就職活動開始時期は遅い

○外国人留学生が就職活動を開始した時期は「4年生の4月」が最も多く（23.2%）、採用広報解禁（3月）以降の合計は半数弱（計48.3%）。一方、国内学生は「3年生の6月」（27.0%）が最も多く、解禁前の合計が98.3%に上る。



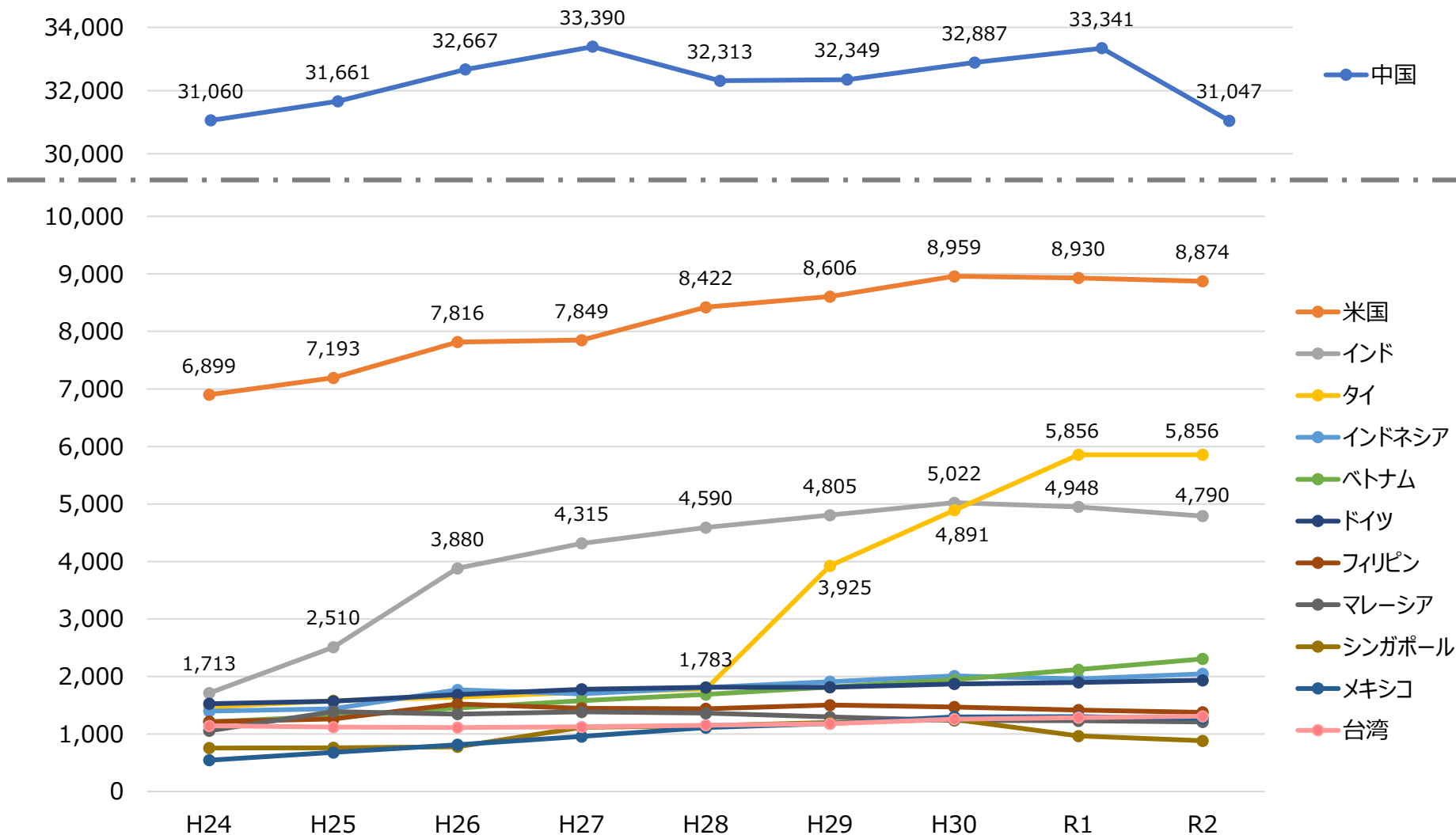
※国内学生は2021年11月調査

日系企業拠点は中国、米国に多く、インドやタイの拠点数も近年増加

○日系企業拠点数が最も多いのは中国で令和2年10月時点では31,047、次いで米国が多く令和2年10月時点では8,874。近年、インドやタイも増加傾向にあったが、コロナ禍で増加幅がやや停滞気味。

日系企業拠点数の推移

※各年10月1日現在



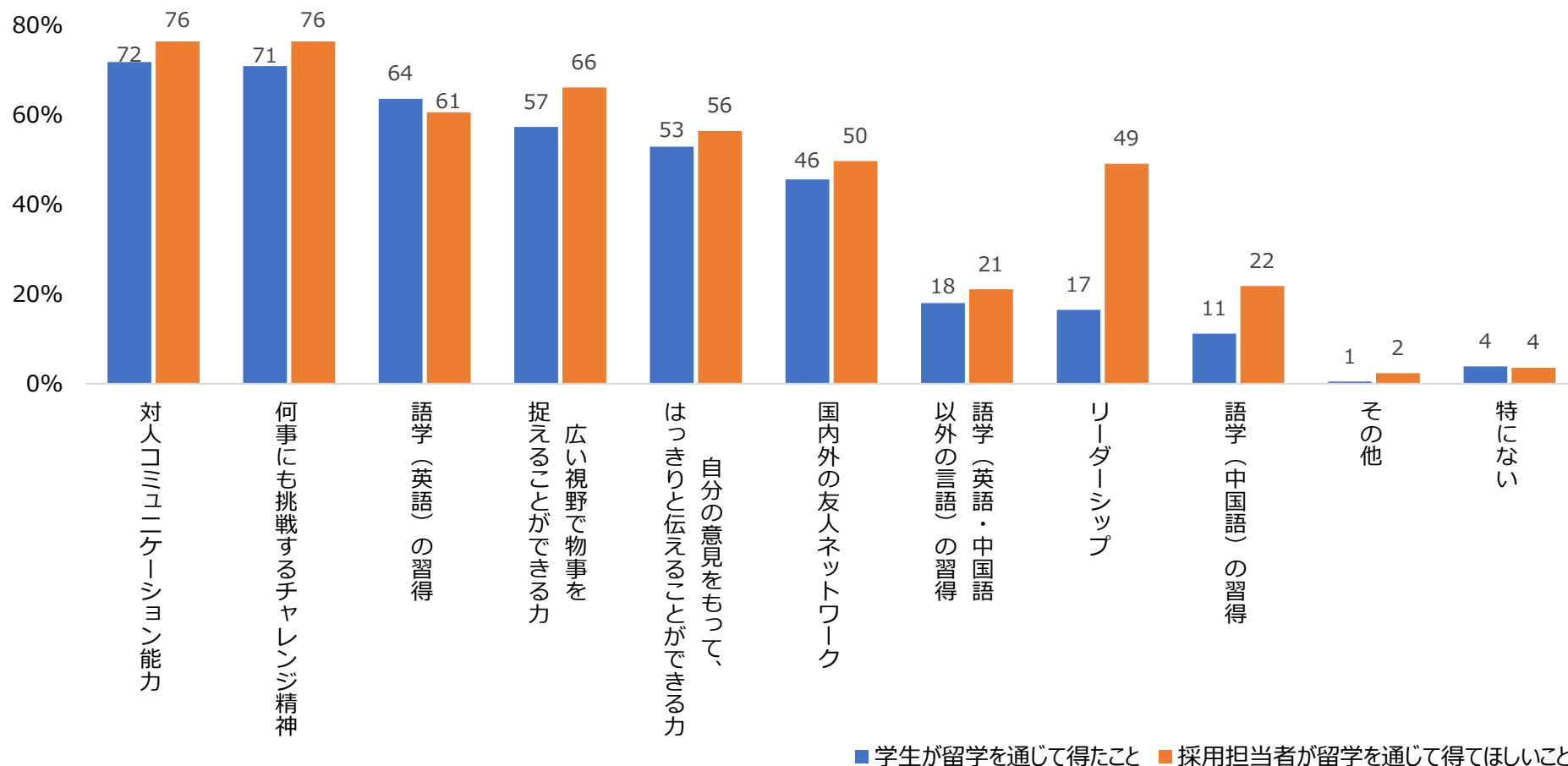
(備考) H30年時点のタイの日系企業拠点数は数値取得不可のため、H29年とR1年の拠点数の中間値と仮定する。

(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

多くの日本人留学生が留学を通じて対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神を得たと感じている

○日本人留学生が海外留学を通じて得たこと、採用担当者が留学を通じて得てほしいと考えていることとして、対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神はいずれも7割以上が挙げた。一方、採用担当者の半数近くが求めているリーダーシップについて、留学を通じて得られたと感じている日本人留学生は2割に満たない。

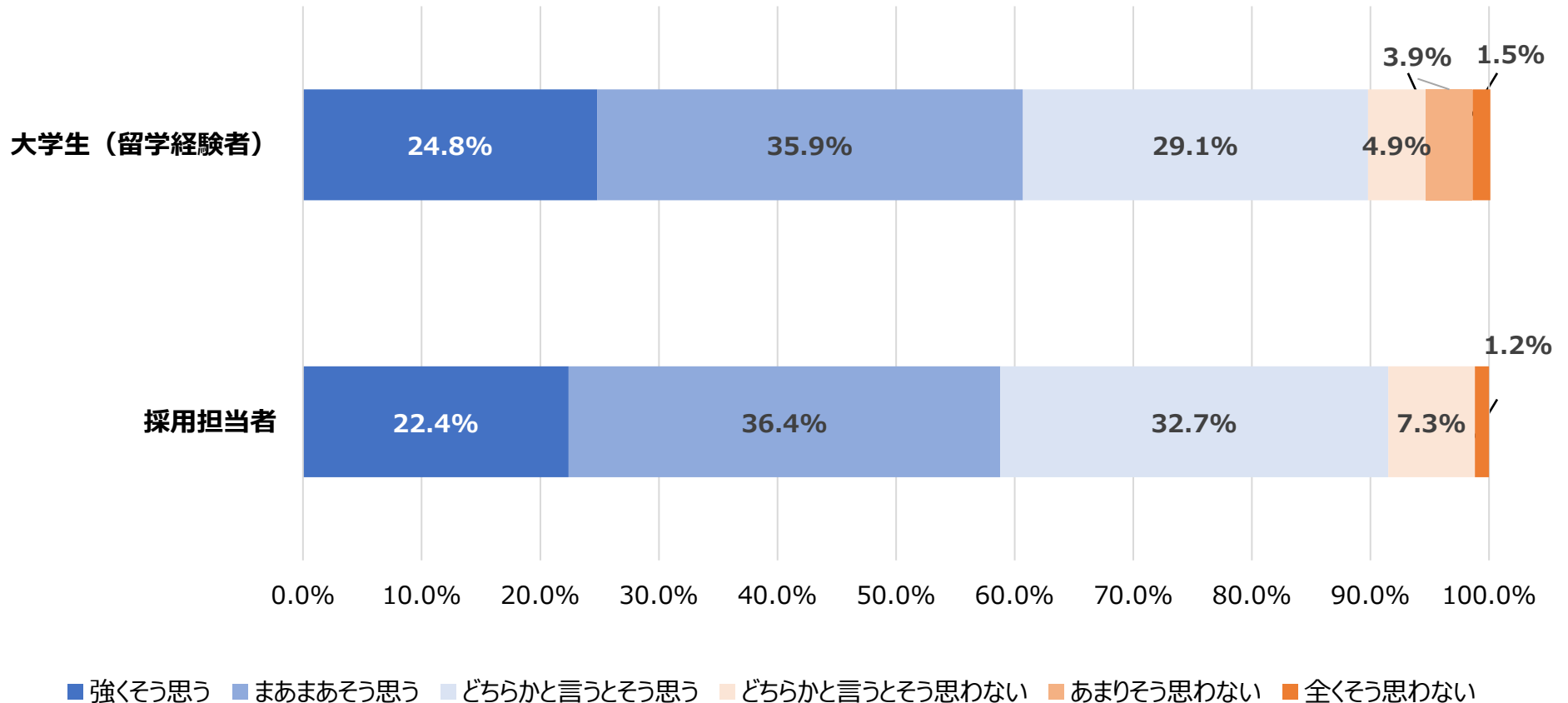
日本人留学生が海外留学で得たこと/採用担当者が学生に海外留学で得てほしいこと



多くの学生・企業が、留学経験は就職活動に良い影響を与えていると考えている

○留学の経験が就職活動に良い影響を与えると「強くそう思う」、「まあまあそう思う」、「どちらかと言うとそう思う」学生や企業は約 9 割。

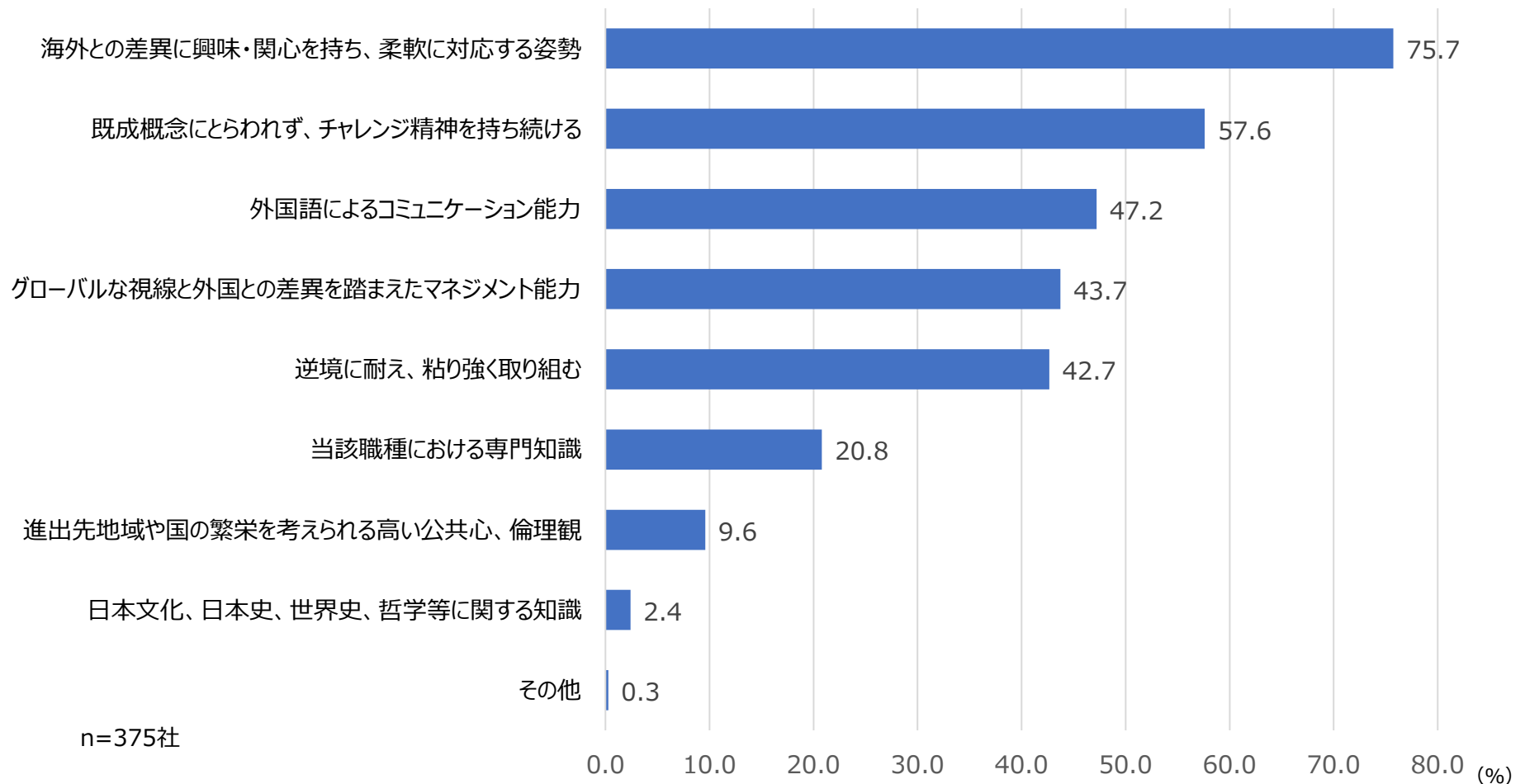
留学経験は就職活動において良い影響を与えるか



企業はグローバル人材に柔軟な対応力やチャレンジ精神を求める

○企業がグローバル事業で活躍する人材に求めるのは、知識以上に「海外との差異に興味・関心を持ち、柔軟に対応する姿勢」や「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」といった素質。

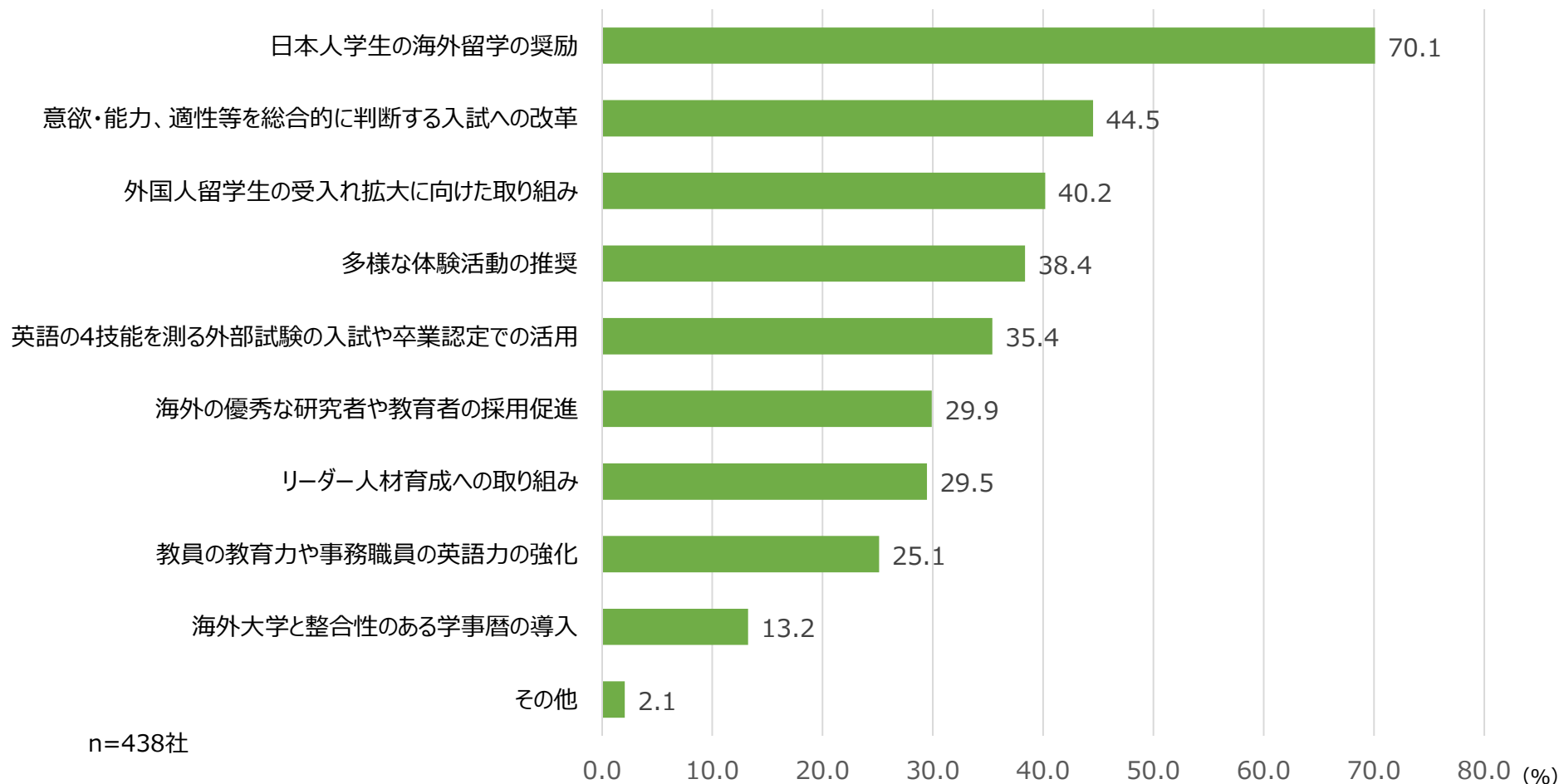
企業がグローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力



企業はグローバル人材育成のため、双方向の留学生交流推進を大学に期待

○グローバル人材育成に向けて、産業界は「日本人学生の海外留学の奨励」や「外国人留学生の受入れ拡大に向けた取り組み」など、双方向の留学生交流推進を大学に期待している。

企業がグローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み

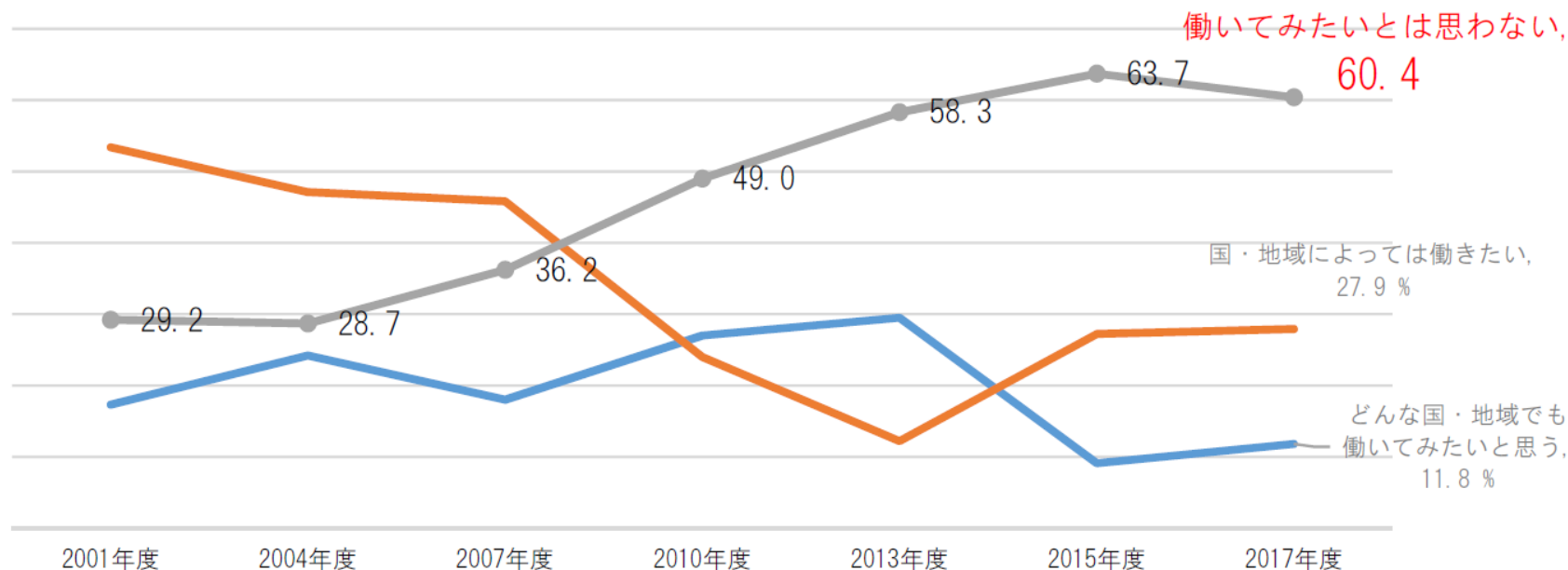


海外で働きたくないと考える新入社員は 6 割、留学経験の有無も影響

- 海外で働いてみたいかどうかを尋ねたところ、「働きたくない」とする回答が約 6 割。
- 留学経験がある者は留学経験者は76.5%（「どんな国・地域でも働きたい」+「国・地域によっては働きたい」）が海外勤務に前向きなのに対して、留学経験が無い層は、7 割が「海外で働いてみたいとは思わない」と回答。

海外で働いてみたいと思うか

(%)



		該当数 (N)	どんな国・地域でも 働きたい (%)	国・地域によっては 働きたい (%)	働きたいとは思わない (%)
留学経験の有無	全体	800	11.8	27.9	60.4
	ある	166	26.5	50.0	23.5
	ない	634	7.9	22.1	70.0

網掛けは平均+3ポイント以上

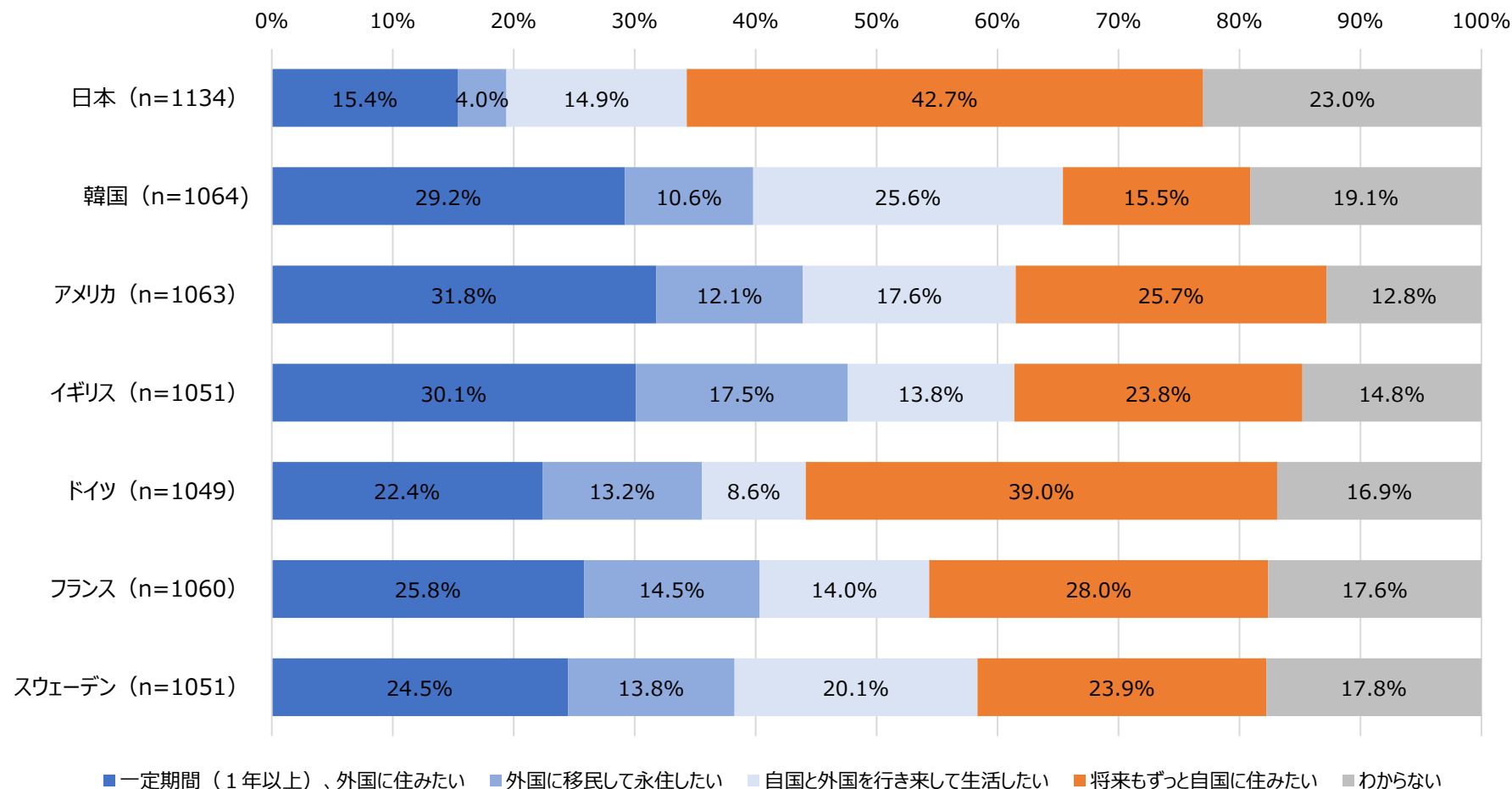
(備考) 各年 4 月に新卒採用された18歳から26歳までの新入社員が回答。

(出所) 学校法人産業能率大学「第 7 回 新入社員のグローバル意識調査」(2017年)

日本は諸外国に比べて将来外国に住みたいと思う若者が少ない

○将来外国に住みたいと思うか日本の若者に聞いたところ、「将来もずっと自国に住みたい」と答えた割合が42.7%で最も高く、諸外国と比べても高い。1年以上の一定期間またはずっと外国に住みたいと答える割合は調査対象諸外国の中で最も低く2割に満たない。

将来外国に住みたいと思うか

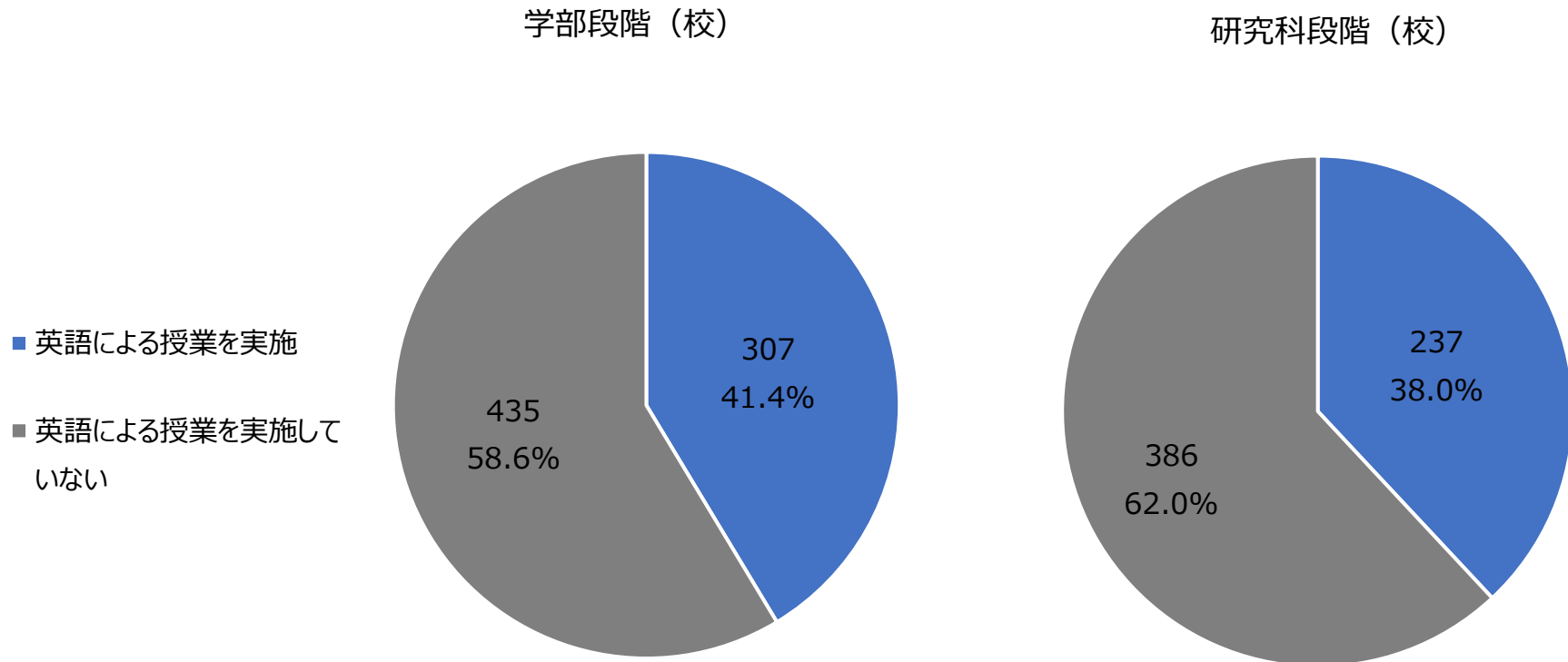


3. 教育の国際化の促進

英語による授業を実施する大学は約 4 割

○英語による授業を実施している大学は学部段階、研究科段階ともに約 4 割。

「英語による授業」を実施している大学(令和元年度)



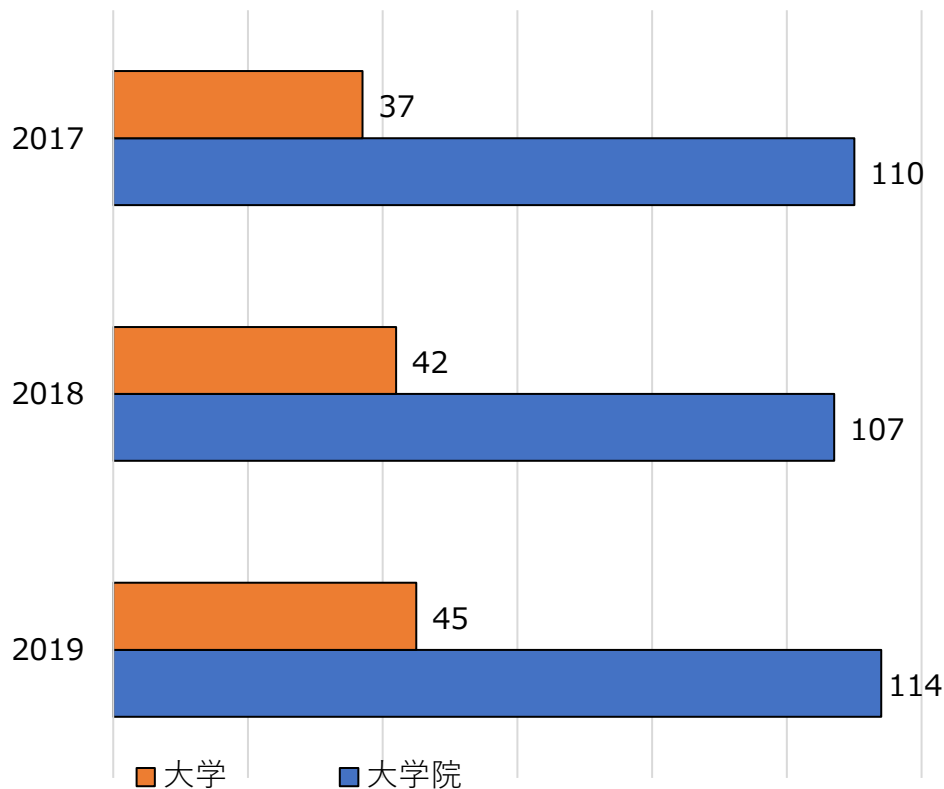
（備考） 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

（出所） 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」

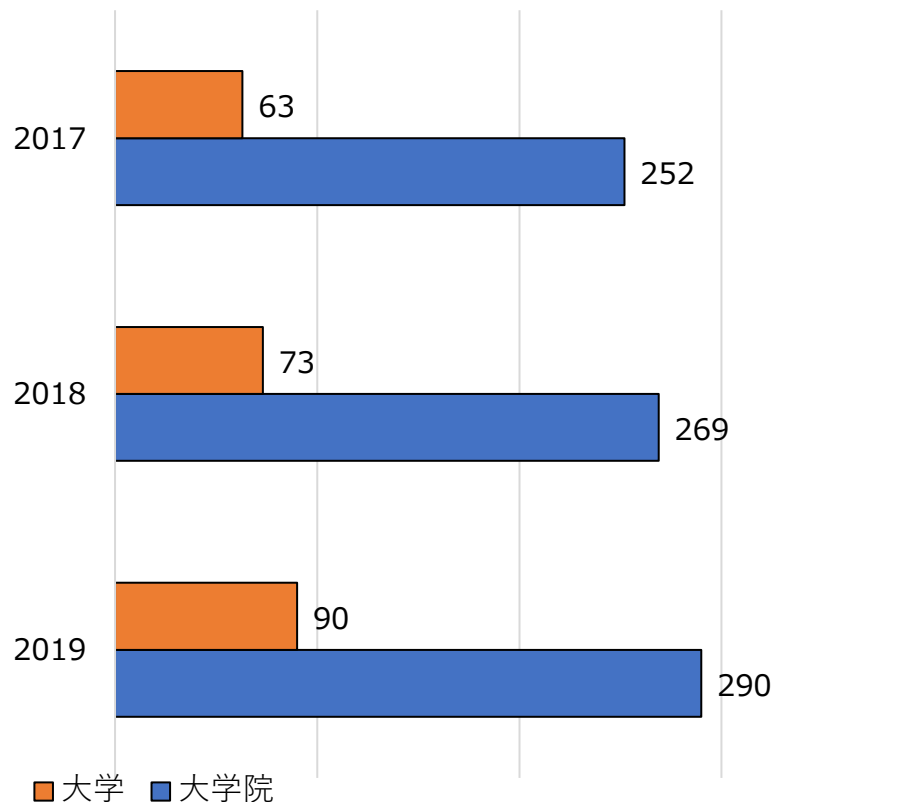
英語のみで学位がとれる課程の設置状況

○英語のみで学位がとれる大学は学部段階では50大学に満たず、大学院段階でも100大学程度。学部数・研究科数で見ると増加傾向にある。

英語のみで学位が取れる大学の数



英語のみで学位が取れる学部・研究科の数

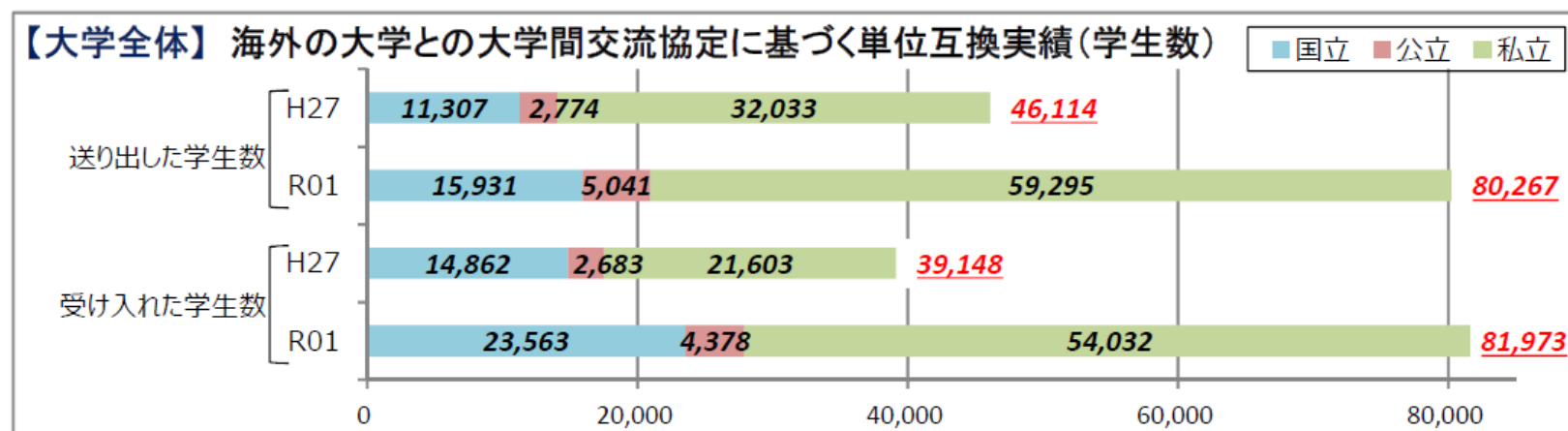
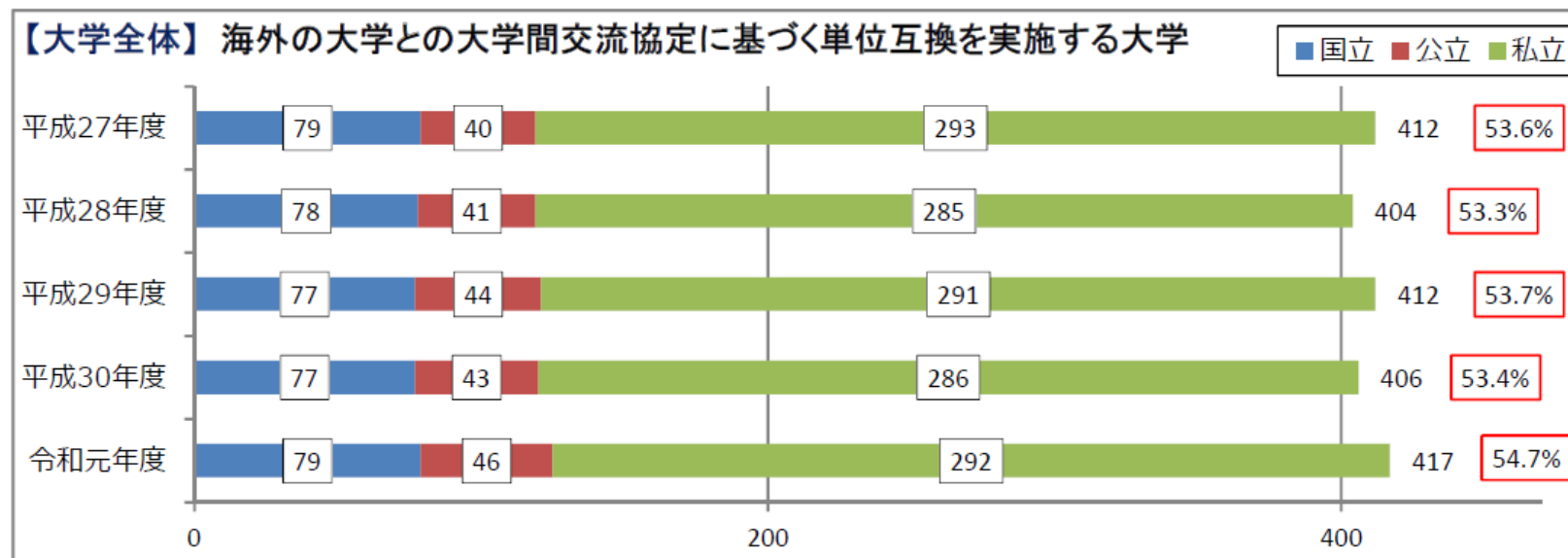


(備考) 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成

海外の大学との単位互換を活用する学生は増加傾向

○海外の大学と単位互換を実施する大学は半数超。受け入れ・送り出した学生数も近年増加しており、令和元年度はそれぞれ約8万人。



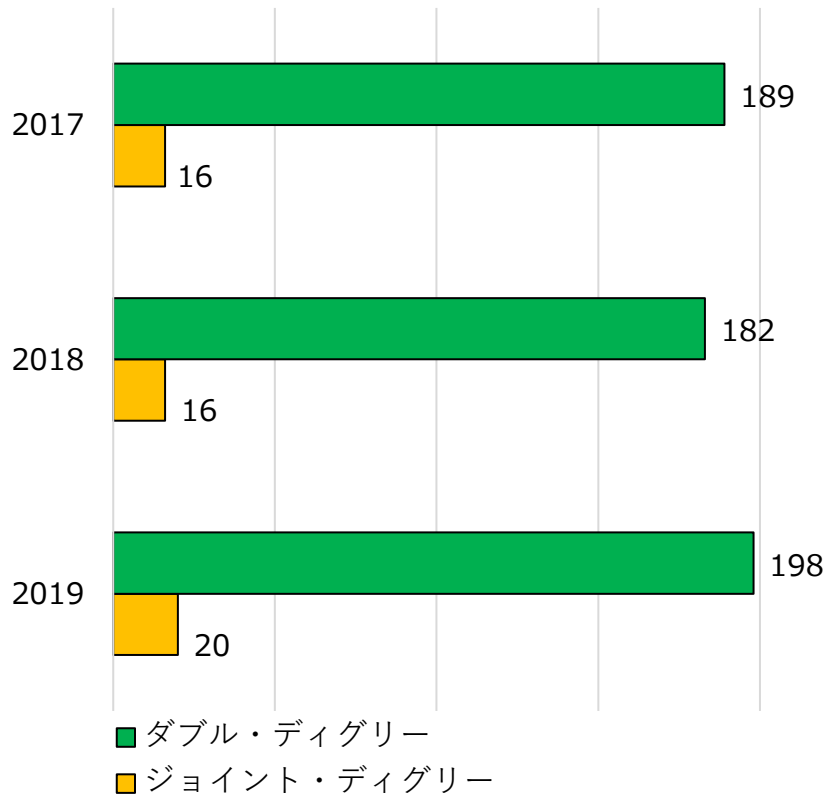
(備考) 763 大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」

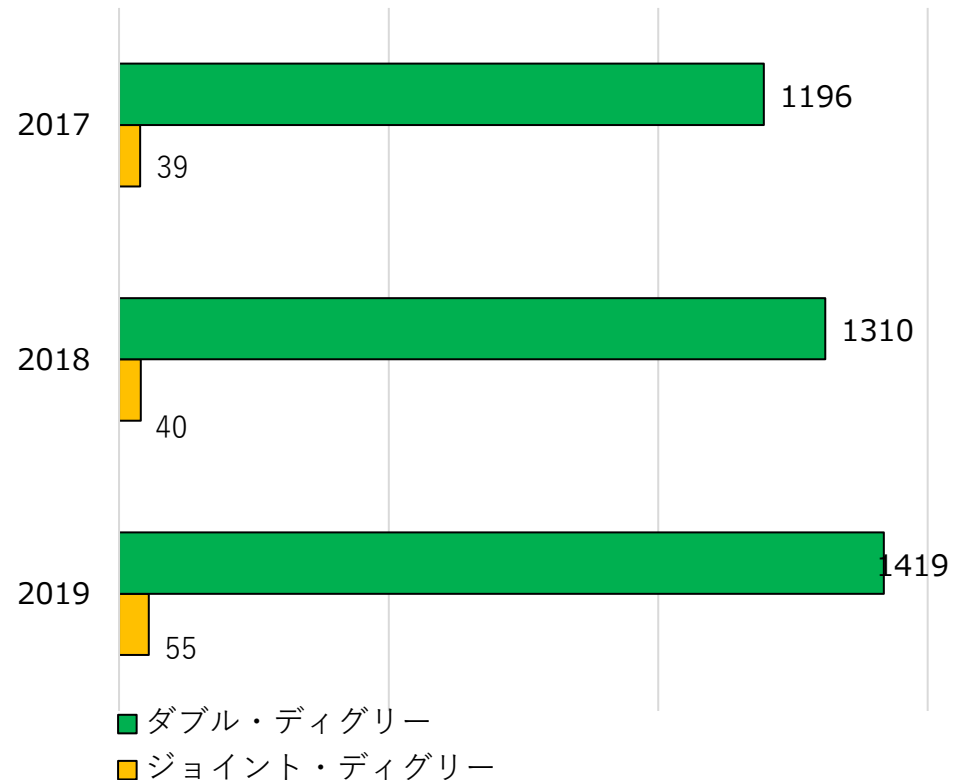
共同学位課程の実施状況

- 外国の大学と教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより双方の大学がそれぞれ学位を授与するダブル・ディグリーを実施する大学数は200大学程度。
- 連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリーを実施する大学は20大学程度と少ない。

ダブル・ディグリー及びジョイント・ディグリーを実施する
大学の数



ダブル・ディグリー及びジョイント・ディグリーを含む大学間
交流協定の数



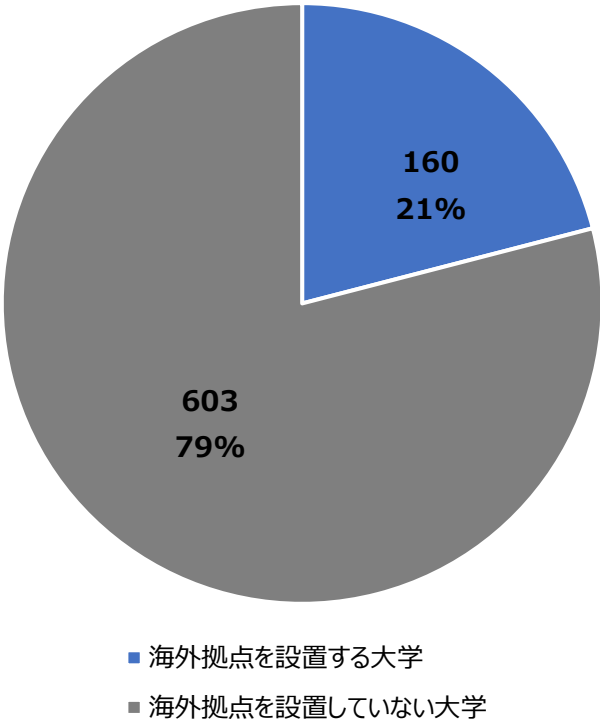
(備考) 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成

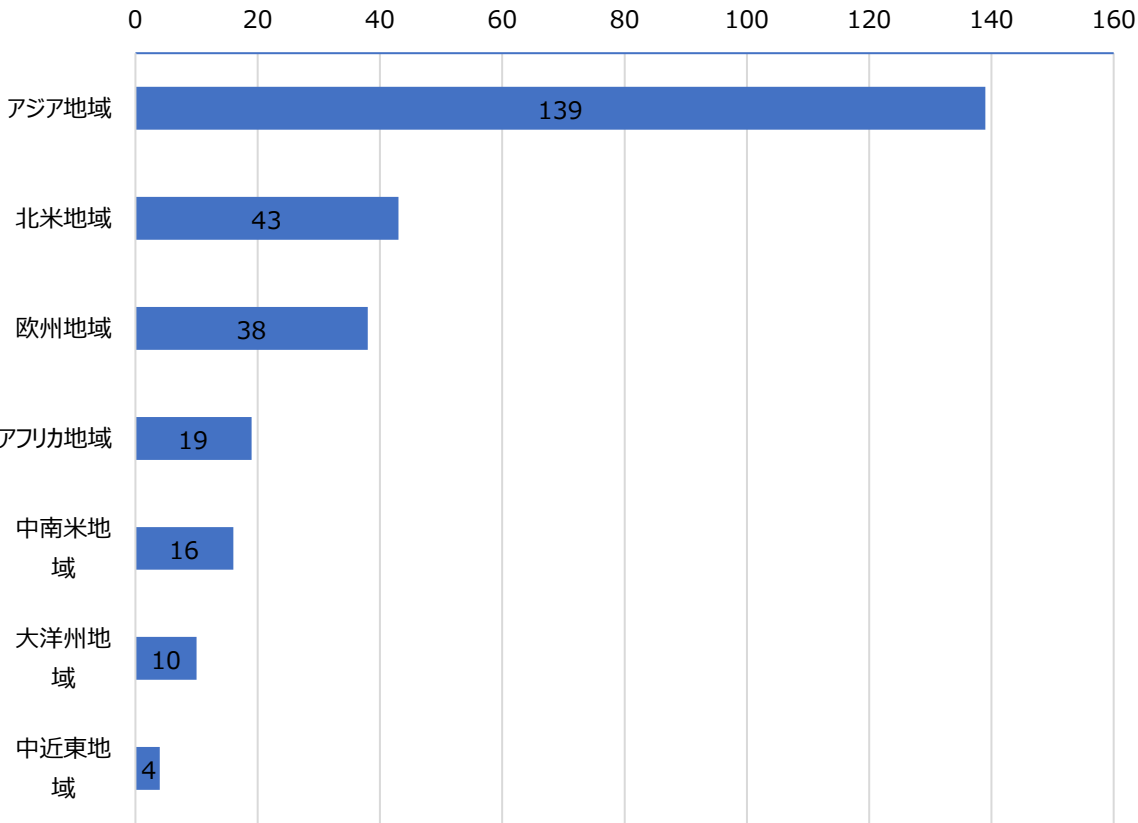
海外に拠点を設置する大学は約 2 割

○海外に拠点を設置する大学は約 2 割。地域別内訳を見ると、アジア地域の設置数が最も多く139大学がアジア地域に拠点を置く。次いで北米地域に43大学、欧州地域に38大学が拠点を置いている。

海外拠点を設置する大学数
(校)



海外に拠点を設置する大学 (地域別内訳) (校)

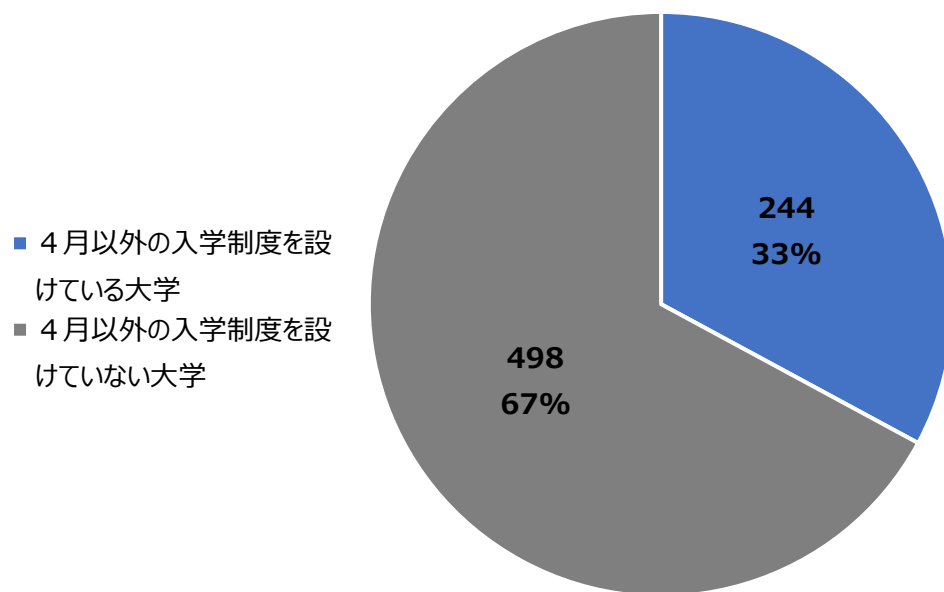


(備考) 763 大学が回答。
(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成

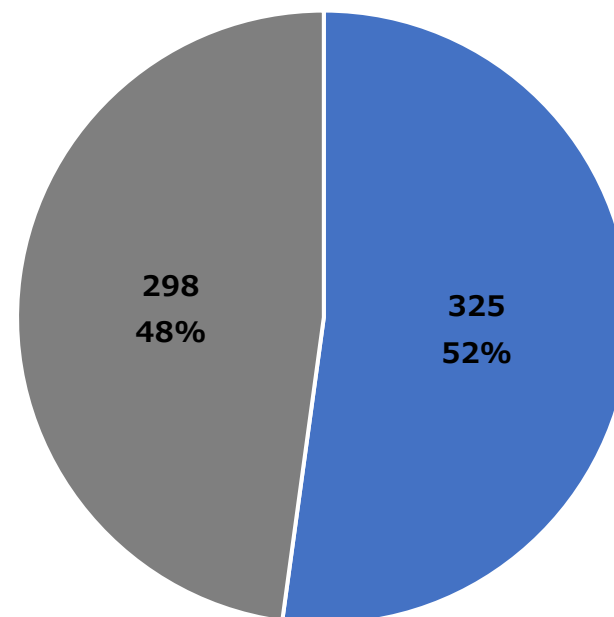
大学における、秋季入学など4月以外の入学制度の導入状況

○ 4月以外の入学制度を設けている大学は学部段階で約3割、研究科段階で約5割となっている。

学部段階



研究科段階



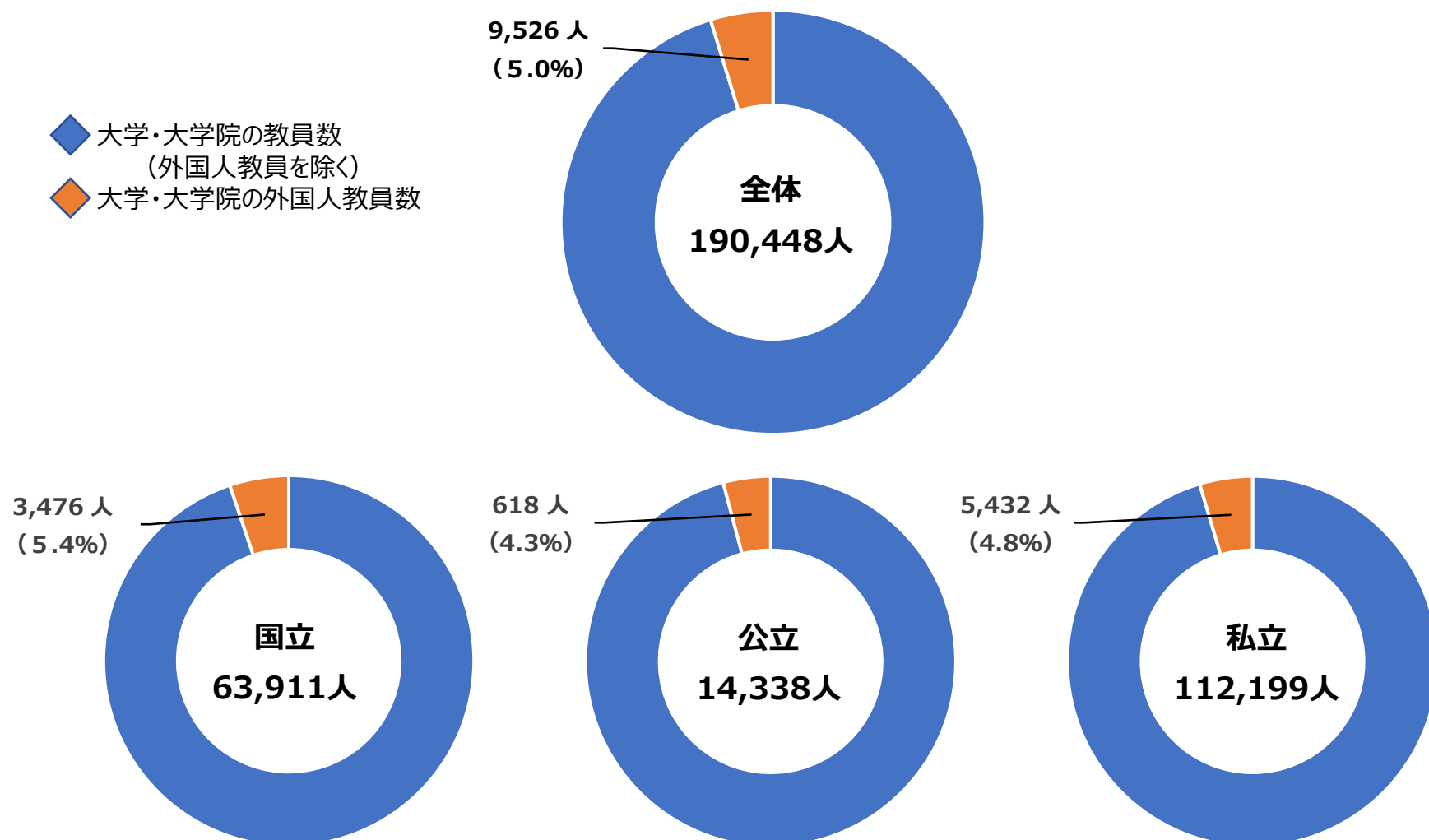
（備考） 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

（出所） 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」

全大学教員数に占める外国人教員の割合は約 5 %

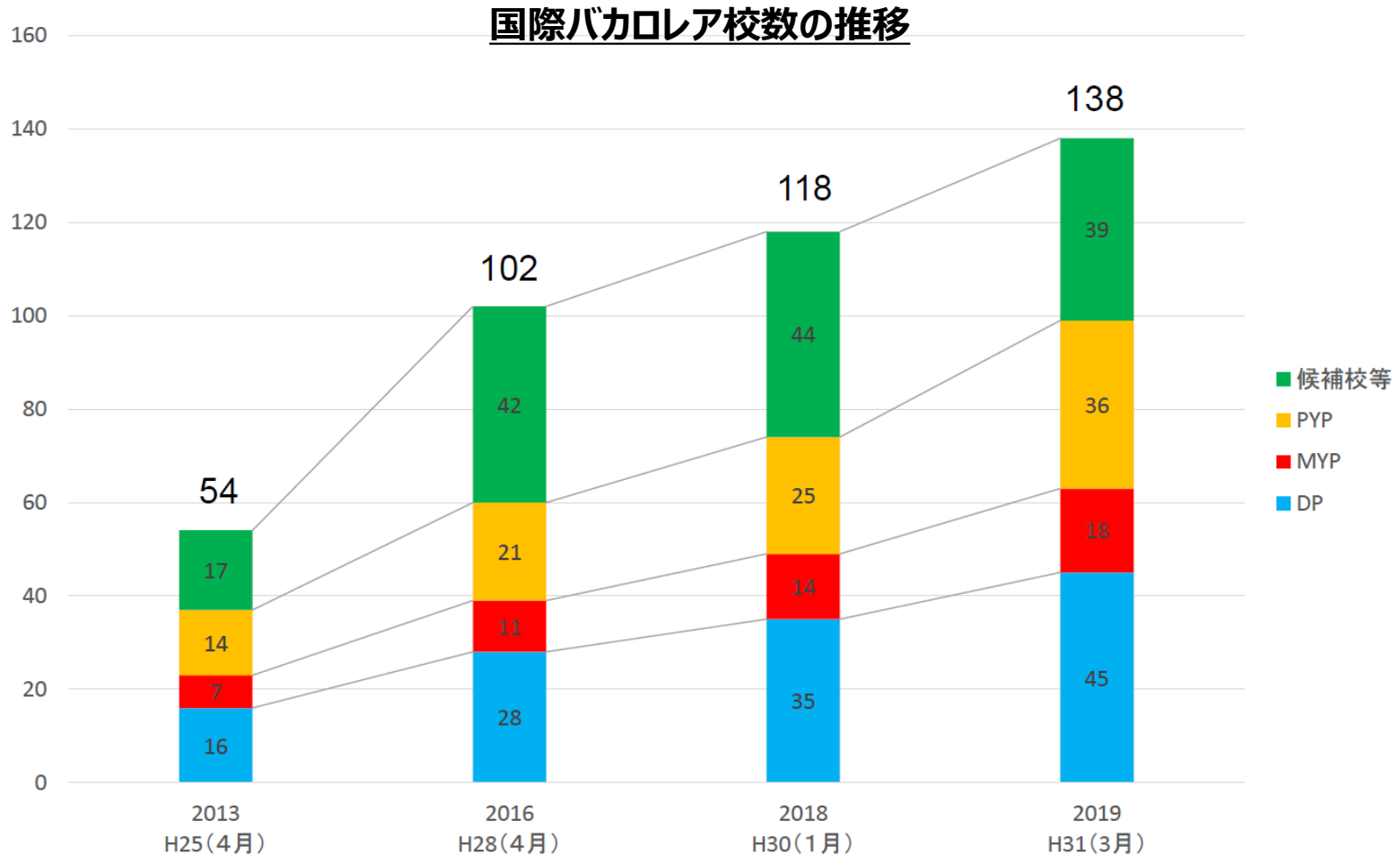
○令和 3 年の全大学に占める外国人教員数は9,526人で、全教員数の約 5 %。国公立で外国人教員数の全教員数に占める割合は大きく変わらないが、国立が最も多く5.4%。

全大学に占める外国人教員数、割合



国際バカロレア認定校数は近年増加傾向

○グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材を育成するため、国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム「国際バカロレア」の日本での実施校数は認定校、候補校を併せて2013年は54校であるのに対し、2019年には138校へと増加している。



※PYP: プライマリー・イヤーズ・プログラム(3～12歳)、MYP: ミドル・イヤーズ・プログラム(11～16歳)、
DP: ディプロマ・プログラム(16～19歳)

※1校で複数のプログラムを実施している学校があるため、プログラムごとの学校数の合計は全認定校数と一致しない。

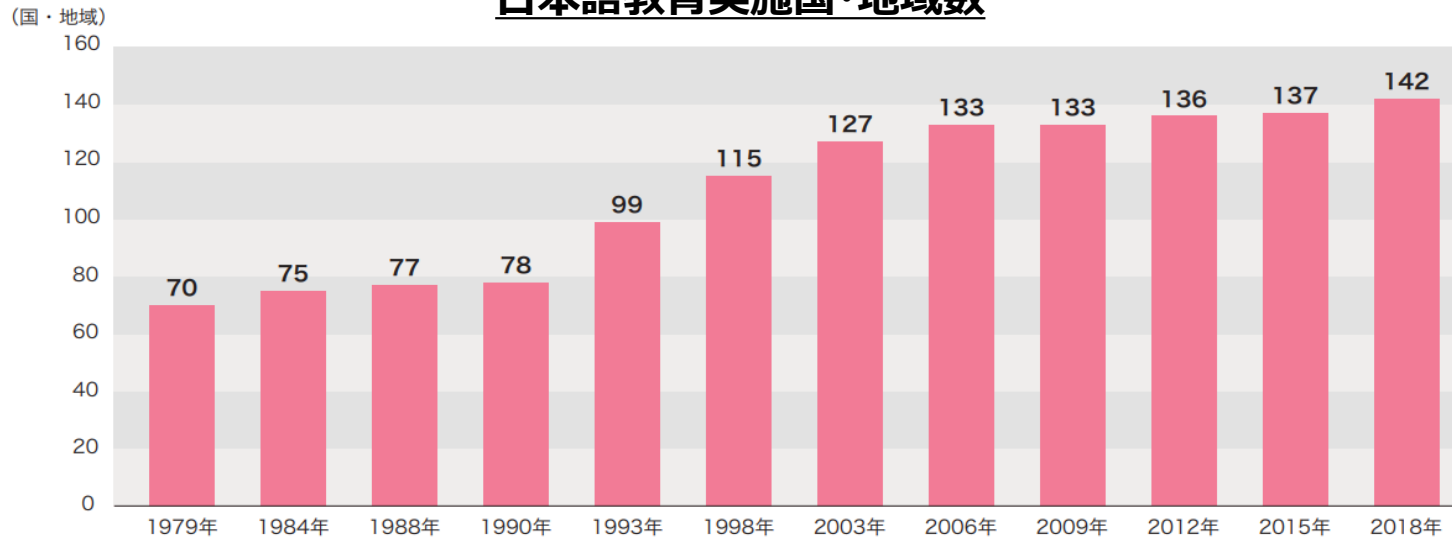
※文部科学省IB教育推進コンソーシアム事務局調べ

(出所) 文部科学省IB教育推進コンソーシアム事務局「国際バカロレアについて」(平成31年3月)

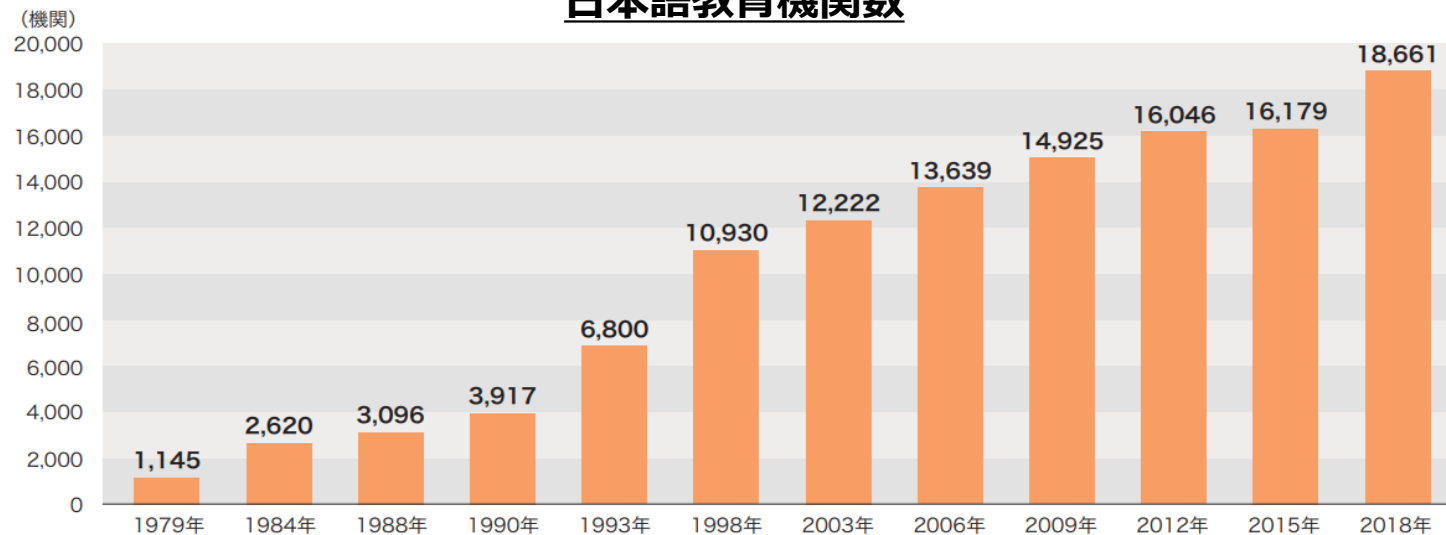
世界における日本語教育機関数は増加傾向

○1979 年度から2018 年度の39年間で、日本語教育を実施している国・地域数は 70 から142と約 2 倍に、機関数は1,145 機関から18,661機関と約16倍に増加。

日本語教育実施国・地域数



日本語教育機関数

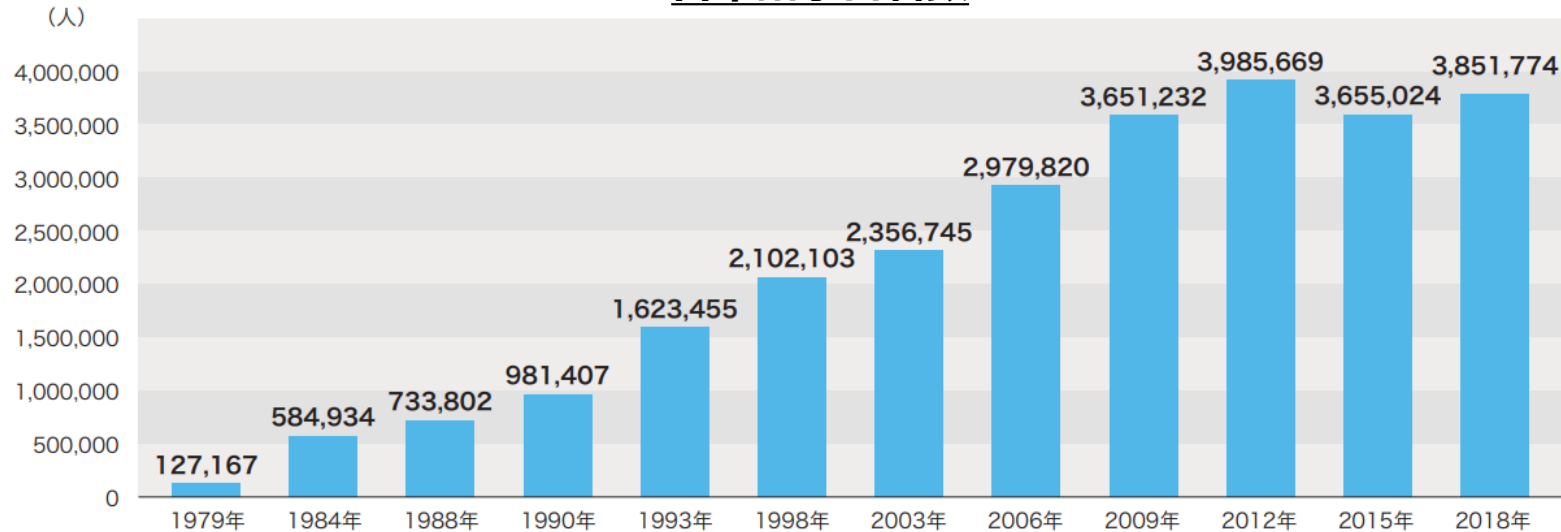


(出所) (独) 国際交流基金「2018年度 海外日本語教育機関調査」

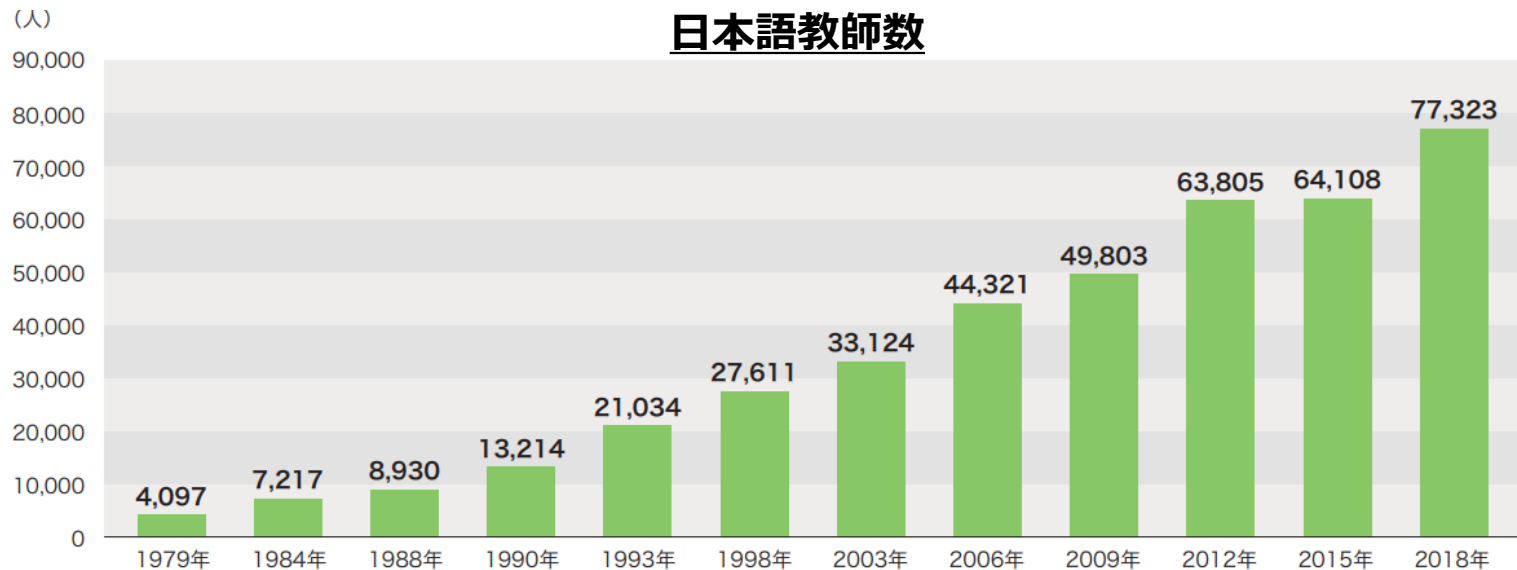
世界における日本語学習者は近年横ばい、日本語教師数は増加傾向

○1979 年度から2018 年度の39年間で、日本語学習者数は127,167人 から3,851,774人と約30倍に、日本語教師数は4,097人から77,323 人と約19倍に増加。

日本語学習者数



日本語教師数



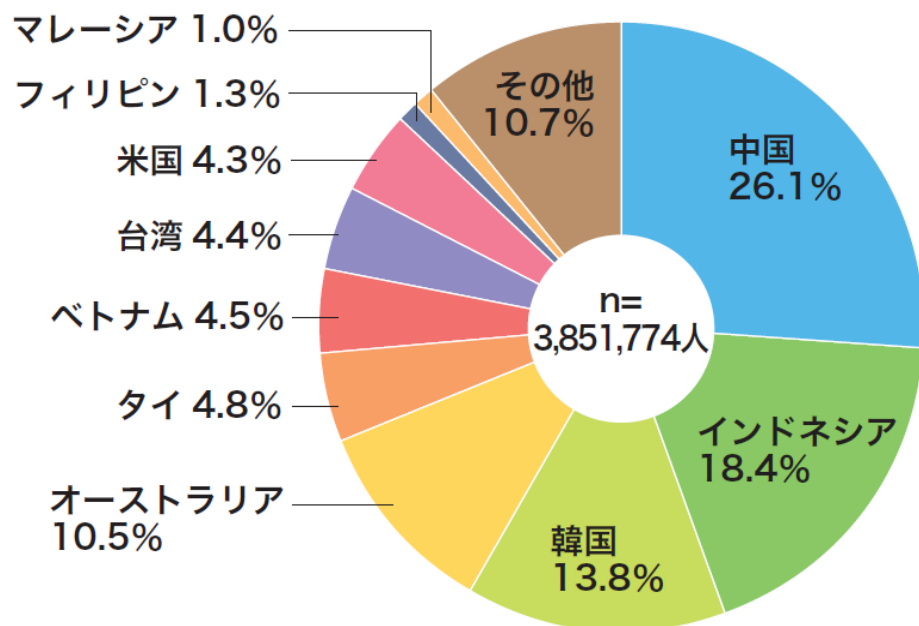
(出所) 国際交流基金「2018年度 海外日本語教育機関調査」

日本語学習者の学習目的で多いのは日本の文化・言語への興味

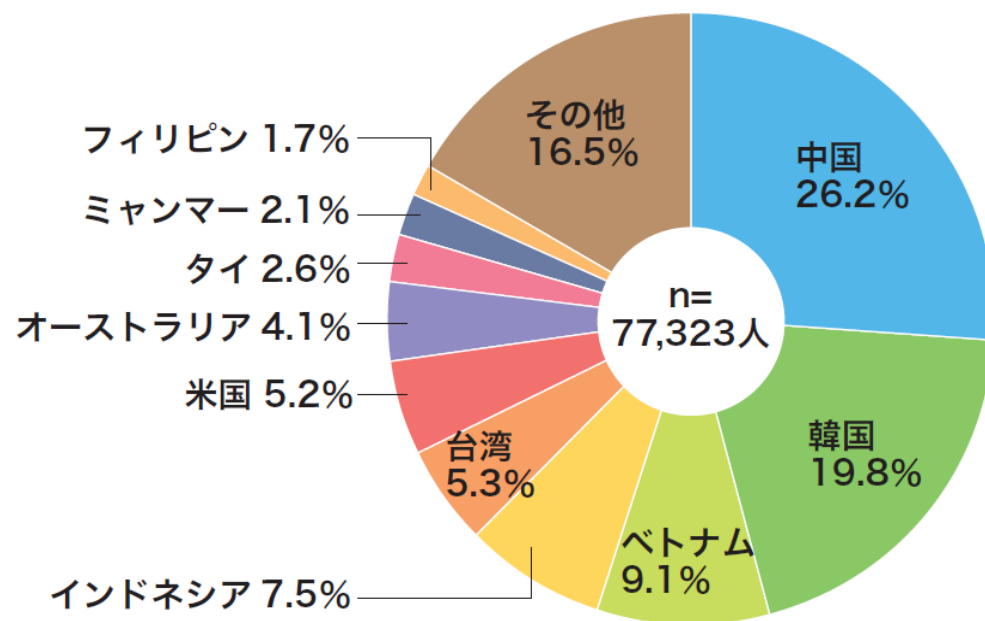
○日本語学習者はアジア地域に多く、中国、インドネシア、韓国の順に多い。日本語教師もアジアに多く、中国、韓国、ベトナムの順に多い。

○インドネシア、オーストラリア、タイは日本語学習者に比して日本語教師が相対的に少なく、ベトナムは逆に日本語学習者に比して日本語教師が相対的に多い。

日本語学習者の国・地域別割合



日本語教師の国・地域別割合



日本語学習者の学習目的で多いのは日本の文化・言語への興味

○日本語教育機関に在籍する高等教育段階の学習者の学習目的・理由として最も回答多かったのは「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」で2018年度は76.7%であり、次いで多いのは「日本語そのものへの興味」の75.4%となっている。

日本語学習の目的（高等教育）

